Vol.5
2020

関西大学
地域連携事例集

Kansai University
Examples of resolving community issues



関西大学地域連携センター

はじめに

関西大学地域連携センターは、地域との連携に関する本学の窓口として2005年4月に設置されました。

関西大学の学是は「学の実化」。この理念の提唱者山岡順太郎（1922年、大学昇格時の総理事、のちに第11代学長）はこの理念を、「学問の実質的価値は、其の社会化価値である。苟も学問である限り、確たる現実の事相に即し、実際から出発して一の原理に到達する順序と、更に学術的思索から実際に帰るといふ順序とが、表裏一体のものとならねばならぬ」（『千里山学報』第８号）と説明しております。地域連携活動は、人びとの生きている現実のなかから学んで学理に到達し、他方でまた、獲得しえた学問の成果を人びとの暮らしのなかに活かそうとする点で、まさに本学の学是「学の実化」を実践する営みです。

13学部を擁する関西大学が進めております地域連携活動について、その具体的な事例をご紹介するために、関西大学地域連携センターでは、この冊子『関西大学地域連携事例集』を編んでおります。また本冊子とは別に、本学の地域連携事業のコンセプトを2019年発刊の『地域で活動する若い力　関西大学の地域連携活動の目的と理念』にまとめ、これから本学との地域連携活動の着手をご検討になる方々に地域連携活動の進め方についてご説明しております。あわせてご参照いただければさいわいに存じます。

関西大学地域連携センター長　品川　哲彦

関西大学地域連携ポリシー

1. 自治体などを介して、地域社会と本学との教育研究の協働を実現することを通じて、地域社会の課題を解決することを目的とする。
2. 地域連携を活発化することで、本学の教育研究活動の高度化を促進する。
3. 持続的な事業の展開を実現するとともに、教育研究に関わる連携事業の成果を蓄積する。
4. 地元大阪・関西地区において、長年にわたり教育研究活動を積み重ねる本学の地域性を発揮する。
5. 総合大学としての強みを生かし、多様な考え方や価値観から生じる課題を有する、地域社会のニーズに対応する。
6. 関西大学をハブとして、地域社会からグローバル社会における多様な主体間の連携を創造し、高等教育研究機関としての責を果たす。

Contents

はじめに …… 1

関西大学は地域連携活動で何をめざしているか …… 3

地域連携活動とSDGs …… 4

事例一覧 …… 5

新規事例 …… 11

更新事例 …… 69

学生による地域連携活動の紹介 …… 100

関西大学との地域連携に関する Q&A …… 102

地域連携センターの位置づけ …… 102

関西大学 学部・研究科一覧 …… 103

地域連携センターのご案内 …… 104

お問い合わせ先 …… 104

関西大学は地域連携活動で何をめざしているか

“社会”という語が広く開かれたイメージを呼び起こすのに対して、“地域”という語はひとつのまとまりを連想させます。そこには仕事も年齢もさまざまな人びとが住んでいて、それゆえ地域が抱える問題もいろいろですが、そうはいってもたがいに関わり合いながら、「ここに暮らしていてよかった」と思えるような居場所を作り上げる――“地域”の幸福はそこにあるでしょうし、関西大学が地域との連携活動を通じてめざすところもそこにあります。

しかし、研究と教育の機関である大学が、地域連携活動において何ができるだろうか――関西大学地域連携センターは、地域連携活動の目的と理念を以下の4つの項目に整理して考えております。



地域のニーズに大学が応える

地域の抱える課題はさまざまです。総合政策、安全・安心、人材育成、都市デザイン、環境・アセットマネジメント、福祉・人権、教育、文化・スポーツ振興、産業振興、健康・医療、などなど……。13の学部、15の研究科、国際部、教育推進部に研究者を擁する関西大学は、その豊富な人材を活かして地域の課題に応えるべく、地域連携活動にとりくんでおります。



大学のシーズを地域に活かす

どのような分野の学問であっても、究極的には、人びとの人生、暮らしのなかでその意義がためされるものです。関西大学の多彩な研究の萌芽が、実際に地域の土壌に根づき、発芽し、開花し、結実することをめざしております。



若い力が地域を活性化する

大学は若者が集います。教員のゼミで、また自主結成した団体で、多くの学生が地域連携活動に従事しています。「よそから来た若い人がこの土地に関心をもっている。この土地のよさを再発見した」。そういう感想をよくいただきます。若者の姿には、地域を活性化する「触媒」の働きがあるようです。



若い力は地域で伸びる

地域の課題にとりくみ、地域の皆さんと交流することで、学生は大学キャンパスのなかでは得られない貴重な経験をさせていただいております。関西大学は、学生がどこで暮らすにしてもその地域を支える人材となることを期待して、地域連携活動にとりくんでおります。

地域連携活動とSDGs（Sustainable Development Goals）

SDGs（持続可能な開発目標）は、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」のなかに記載されている、2030年までの達成をめざした国際的な目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール、169のターゲットから構成されており、これらの目標は先進国も発展途上国も、つまりは世界全体でとりくむべきものとして宣言されています。

関西大学では2018年12月に学長の下にKANDAI for SDGs推進プロジェクトを設置し、本学に受け継がれてきた知と精神をもって、SDGsがめざす「地球上の誰一人として置き去りにしない（leave no one behind）」という世界規模の理念・目標にとりくんでおります。

関西大学×SDGs HP
https://www.kansai-u.ac.jp/sdgs/



地域連携活動の要諦は、前頁のとおり、地域の人びとが「ここに暮らしていてよかった」と思えるような居場所を作り上げることだと心得ております。

「地域の課題が世界目標であるSDGsとどう関係するのか」と思う方もおられるかもしれません。「持続可能な開発」というフレーズは、1980年にとりまとめられた「世界保全戦略」に初出し、1992年の国連地球サミットで「環境と開発に関するリオ宣言」に具体化されたという長い歴史をもっています。その歴史からすると、このフレーズは何よりも環境の保護と経済成長との調和を提唱しており、そのために、クリーンなエネルギーや循環型社会、環境にやさしい技術革新といった目標がただちに思い浮かべられます。

しかし、上記に示しますように、SDGsは、その後の経済のグローバリゼーションや、それにともなって広がりつつある国際間また国内における格差の問題も意識して、人間の暮らしに関わるきわめて包括的な課題を掲げております。SDGsが明記している諸目標のなかには、まさに地域の抱える課題がめざすところに直結しているものが少なからずあります。たとえば、下図に例をお示しいたします。

このほかにも、多種多様な地域連携活動が、SDGsのさまざまな目標に関係していることでしょう。本冊子では、各事例がSDGsのどの目標に関連しているか、上図に示すアイコンによって表示しております。



地場産業の振興
特産品の他地域での消費



子どもたちのスポーツ振興
高齢者対象の健康体操



地域におけるリサイクル活動



児童の読書推進、入院児童の教育機会
中高生・大人向けのIT技能の習熟



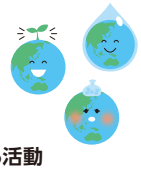
商店街の活性化



福祉・人権に関わる地域連携
日本と海外との国際比較



インフラ整備・環境保全
住み心地良いコミュニティの創設・維持



社会・安全に関わる活動



環境・アセットマネジメントに関わる
地域連携

事例一覧

学部	事例	教員	ページ	総合政策	安全・安心	人材育成	都市デザイン	環境・アセットマネジメント	福祉・人権	教育	文化・スポーツ振興	産業振興	健康・医療	その他
文学部	百舌鳥・古市古墳群 世界文化遺産登録後の展望と課題	井上　主税 米田　文孝	12								●			
	堺鉄砲鍛冶屋敷井上家資料調査研究	黒田　一充	70								●			
	尼崎出身画家・白髪一雄ゆかりの地 調査と関連マップづくり	平井　章一	13				●				●	●		
	今帰仁城下集落における 文化的・歴史的地域資源の再発見と活用	松井　幸一	14							●	●			
経済学部	人と環境にやさしい交通まちづくり	宇都宮浄人	71	●			●							etc.
	SKIMA プロジェクト	後藤　健太	15	●								●		
	地域商業・産業振興・まちづくり・ 商品開発等に関する研究調査および 研究発表（ゼミナール活動）	佐々木保幸	72									●		
	子どもの金融リテラシー 向上に向けた活動	本西　泰三 （社会学部） 小川　一仁	16							●				
	環境意識向上に向けて、 吹田市民への学生目線の情報発信	良永　康平	73					●						
商学部	守口市のブランディング ーもり吉のプロモーションおよび 自治体 SDGs のあり方	荒木　孝治	17				●							etc.
	堺市における中小企業の活性化と 生産性の向上をめざして	水野　一郎 笹倉　淳史	18			●						●		
社会学部	大阪の人においしく野菜を! 産学官連携プロジェクト 『大阪ええモン 関大Vグルメ』	池内　裕美	19										●	
	奈良県川上村における移住支援と 新しい関わりの創出の検討	酒井　千絵	20				●							
	淡路島の魅力を深掘りする情報発信 ～フリーペーパーと SNS を活用した 観光 PR ～	劉　雪雁	21				●							
	大阪マラソン 29.1km 地点の給食所 「まいどエイド」の PR 活動	劉　雪雁	74								●			
政策創造学部	アニメファンの聖地巡礼を活用した 「まちまもり」事業	杉浦　勉	22	●			●				●			
	福島県の「風化と風評被害」問題の 解決に向けた活動	橋口　勝利 ※2020年3月末退職	23		●		●			●				

※本冊子で取り上げる事例は関西大学による地域連携活動の一部です

学部	事例	教員	ページ	総合政策	安全・安心	人材育成	都市デザイン	環境・アセットマネジメント	福祉・人権	教育	文化・スポーツ振興	産業振興	健康・医療	その他
政策創造学部	あなたの知らない摂津市を見に行こう! MORE SETTSU の製作	橋口　勝利 ※2020年3月末退職	24				●					●		
	なつかしい未来創造―京都府八幡市観光まちづくり推進プロジェクト―	橋本　行史	25	●			●	●				●		
外国語学部	外国人観光客に堺の歴史と文化を紹介する散策マップ作成プロジェクト	井上　典子	26				●							
人間健康学部	地域における福祉・介護専門職のリカレント教育事業	岡田　忠克	27			●			●	●			●	
	堺市民対象ソフトボールスクール	小田　伸午	76						●	●	●			
	体力向上推進事業	神谷　　拓	77							●				
	教養としてのからだ、生き方としての健康	小室　弘毅	28										●	
	生き方としてのマインドフルネス	小室　弘毅	29										●	
	武術とケア	小室　弘毅	30						●				●	
	生老病死と身体	小室　弘毅	31										●	
	堺市における「地域福祉型研修センター機能」調査事業	所　めぐみ	32						●				●	
	安全教育「救命手当講習会」	灘　　英世	33		●					●				
	福祉利用者の生活史の傾聴と地域福祉の推進	西川　知亨 福田　公教 所　めぐみ 狭間香代子 山縣　文治	34			●			●	●				
	「関西ワールドマスターズゲームズ（WMG）2021」を盛り上げるプロモーション活動 ～インターカレッジコンペティションへの企画プレゼンテーションを通して～	西山　哲郎	78								●	●		

学部	事例	教員	ページ	総合政策	安全・安心	人材育成	都市デザイン	環境・アセットマネジメント	福祉・人権	教育	文化・スポーツ振興	産業振興	健康・医療	その他
人間健康学部	総合型地域スポーツクラブの設置に関する調査・支援事業	西山　哲郎	79							●	●		●	
	精神障害当事者による「病の語りを聴く」講演会	狭間香代子	35						●					
	みんなで踊ろう（地域の高齢者と本学部生によるダンス公演の開催を目的としたダンス・ワークショップ）	原田　純子	36						●		●		●	
	子ども虐待への対策と地域連携	福田　公教 山縣　文治	37						●	●				
	自由研究フェスティバル in 関西大学	福田　公教 安田　忠典	38						●	●				
	子どもの貧困への取組み：映画「さとにきたらええやん」を通じて考える	福田　公教 所　めぐみ 山縣　文治	39						●					
	体験学習メソッドを使った対人援助専門職の研修	村川　治彦 安田　忠典 灘　英世 谷所　慶	40			●				●				
	堺市教育研究論文推進事業	村川　治彦	41							●				
	香ケ丘商店街を中心とした浅香山地区のまちづくり	村川　治彦 安田　忠典	42		●				●				●	
	なぞかけとユーモアをいかした地域の健康増進プロジェクト	森田亜矢子 森下　伸也 村川　治彦 小室　弘毅	43						●	●	●		●	
	香ヶ丘地区における学生の活動拠点づくり	安田　忠典 村川　治彦	44				●		●	●				
	堺ものづくり伝承・しごと体験事業 ～さかい DECCH プロジェクト～ 丁稚奉公によるキャリア形成事業 ～匠のまち堺 DECCH プロジェクト～	山縣　文治 福田　公教	45			●								
	「さかい子ども食堂ネットワーク」活動発信事業	山縣　文治 所　めぐみ 福田　公教	46						●				●	
	堺市 NPO 地域子育てワークショップ	山縣　文治 岡田　忠克 福田　公教	80						●					
	明日香村子どもスポーツ体験 in 関西大学	涌井　忠昭	47								●			
	堺市小学校連合運動会ボランティア活動	弘原海　剛	48							●			●	

学部	事例	教員	ページ	総合政策	安全・安心	人材育成	都市デザイン	環境・アセットマネジメント	福祉・人権	教育	文化・スポーツ振興	産業振興	健康・医療	その他
総合情報学部	減災イノベーション (事例：医療事故ビッグデータ)	阿辻　茂夫	81		●							●	●	
	ドキュメンタリービデオ 「妹と私 みき演劇セミナーでの５ヶ月」 の制作	岡田　朋之	49				●				●			
	フリーペーパー『神戸北野観光ガイド』 『地元民が教える天王寺・阿倍野グルメ』 の制作	岡田　朋之	50				●				●	●		
	二世代フリーペーパー 『茶屋町あるきガイド』の制作	岡田　朋之	51				●				●	●		
	生駒山上遊園地 90 周年記念イベント 「サンタクロースと一緒に作ろう～1日だけ の山上クリスマス～」の開催	岡田　朋之	52				●			●	●	●		
	「銭湯×大阪環状線♨」フリーペーパーの 制作	岡田　朋之	53				●				●	●	●	
	KAI-YAMA プロジェクト	久保田真弓	82					●		●	●			
	丹波デザイン・プロジェクト	徳山美津恵 松下　光範	54				●					●		
	卓球競技へのレイティング導入 ～年齢・性別・身体能力に捉われない 大会を目指して～	林　　勲	83								●			
	堺市博物館所蔵品の企画展における デジタル・体験型展示 「源氏物語を見る」	堀　　雅洋 林　　武文 (社会学部) 与謝野有紀	55								●			
	堺 アルフォンス・ミュシャ館と連携した メディアアート展による堺市の魅力創造・ 発信	堀　　雅洋 井浦　　崇 林　　武文 松下　光範 荻野　正樹	56								●			
	高槻市と関西大学による 高槻市民郵送調査	松本　　渉	84	●										
社会安全学部	「ホスピタルアートのある街」堺の ブランド力向上と堺市民の健康意識向上 への貢献	亀井　克之 (化学生命工学部) 上田　正人	57										●	
	校内放送を活用した防災学習支援	近藤　誠司	85		●				●	●				
	ケーブルテレビによる防災情報の発信	近藤　誠司	86		●				●	●				

学部	事例	教員	ページ	総合政策	安全・安心	人材育成	都市デザイン	環境・アセットマネジメント	福祉・人権	教育	文化・スポーツ振興	産業振興	健康・医療	その他
社会安全学部	福島だるま交流プロジェクト	近藤　誠司	87		●				●					
システム理工学部	災害時にも使える 介護福祉機器の開発と普及	倉田　純一	58						●			●	●	
	緑内障セミナー＆視野検査体験会	小谷賢太郎	59										●	
環境都市工学部	関西大学佐治スタジオ－農山村集落との 交流型定住による故郷づくり－	江川　直樹	88				●							
	ATACOM(ATAGO Competition)	江川　直樹	89			●	●							
	男山団地再編事業	江川　直樹	90				●							
	Project OSC	江川　直樹	91				●							
	「南花台スマートエイジング・シティ」 団地再生モデル事業（愛称： 咲っく南花台わくわくプロジェクト）	江川　直樹	92			●	●	●	●				●	
	堺市市民交流広場活用プロジェクト	江川　直樹	93				●					●		
	京都溝尻集落における 舟小屋の発展と展開	亀谷　義浩	60				●							
	関西大学リビングラボ	北詰　恵一	61	●									●	
	福井県大野市　関わり続ける定住の カタチの実践による「結の故郷」づくり	楠見　晴重 江川　直樹 北詰　恵一 岡　絵理子	62	●			●	●						
		江川　直樹	63											
	伝統の知恵を測定から学ぶ 国指定重要文化財中村家住宅調査	宮﨑ひろ志 木下　光	94	●			●	●					●	
	樹木を用いた温暖化適応 都市デザイン研究	宮﨑ひろ志	95		●		●	●						
法科大学院	リーガルクリニック「無料法律相談」による 人材育成・社会貢献	大住　洋	96			●			●	●				etc.
	司法過疎地支援「遠隔地法律相談」による 人材育成・社会貢献	尾島 史賢	97			●			●	●				etc.

学部	事例	教員	ページ	総合政策	安全・安心	人材育成	都市デザイン	環境・アセットマネジメント	福祉・人権	教育	文化・スポーツ振興	産業振興	健康・医療	その他
教育推進部	共通教養科目 「プロジェクト学習（航空業界を知る）」	森　朋子 ※2020年3月末退職 （人間健康学部） 岡田　忠克	64									●		
教育推進部	共通教養科目 「吹田市との連携プロジェクト」	森　朋子 ※2020年3月末退職	65				●				●			
教育推進部	「関大・交渉学」で 展開する高大連携・地域連携 未来社会に向けて持続可能性を協働!	山本　敏幸	66			●		●		●				●
国際部	Philippine Children's Project（PCP） 2019夏	澤山　利広	67		●				●	●			●	
その他	特定非営利活動法人 関西大学カイザーズ 総合型地域スポーツ・文化クラブ	関西大学 カイザーズ クラブ	98								●			

新規事例

地域連携センターでは、2014年に『関西大学地域連携事例集』vol.1を刊行いたしました。その後、2016年発刊のvol.3において事例が100件に達したのを機に、2017年のvol.4においてはそれまでの巻に収録していなかった新規の57事例のみ収録いたしました。今回のvol. 5では次ページから、vol. 4までに収録されていない56事例を紹介させていただきます。
本学地域連携事業がこれまで以上の広い地域で、これまで以上に多彩な活動を展開しておりますことをご高覧ください。

百舌鳥・古市古墳群世界文化遺産登録後の展望と課題



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市役所文化財課/関西大学学長室学長課/関西大学考古学研究室
- **活動地域**
  大阪府堺市/関西大学千里山キャンパス
- **活動期間**
  2018年度～2019年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業/学長裁量経費

活動の目的

百舌鳥古墳群の世界遺産としての価値の共有を図り、すでに世界遺産に登録された遺産の現状や課題について精査したうえで、望ましい保存および活用方法についての方向性を探る







連携にいたる経緯

堺市に所在する百舌鳥古墳群の本格的な学術的研究は、1950年ころから関西大学名誉教授末永雅雄によって始められたもので、その後、本学考古学研究室が重要な調査を手がけてきた。今回の世界文化遺産登録には本学の学術研究成果が深く寄与していること、また堺市文化財課および世界文化遺産推進室に本学卒業生が在職していることが契機となった。

活動内容

まず、世界遺産登録後の現状と課題について把握することを目的として、すでに登録された国内外の世界遺産を対象に現地視察をおこなった。2018年度は、大韓民国の「慶州歴史地域」(2000年登録)の5地区のうち、百舌鳥古墳群とほぼ同時期の古墳から構成される大陵苑地区を中心に、皇龍寺地区と月城地区を視察。2019年度には「『神宿る島』宗像・沖ノ島」を視察した。同遺産は、2017年に世界遺産に登録され、「百舌鳥・古市古墳群」とも登録年が近く、直接的に参考となる遺産である。これらの調査により世界文化遺産登録後の課題について、参考となる事例が確認できた。例えば、百舌鳥・古市古墳群の構成資産の多くが実態の明らかでない現状に対し、「慶州歴史地域」のように、継続的な発掘調査および復元・整備事業を進めていくのかどうかである。またアクセス面、ガイダンス施設の整備等の課題への参考事例もあった。

そして、「百舌鳥・古市古墳群」の世界遺産登録が決まった直後の2019年7月15日・28日の両日に、シンポジウム「世界文化遺産へのあゆみ 百舌鳥・古市古墳群と関西大学」を開催した。

活動の成果

1. シンポジウムを通じて、将来にわたって百舌鳥・古市古墳群をどのように保存していくのか、観光振興との両立が可能かについて、それぞれの立場から議論し、今後の課題について整理することができた。また、これらの課題について、シンポジウム参加者の堺市民や大阪府民の方々と共有することができた
2. 「百舌鳥・古市古墳群」と本学のつながりが深いことを再認識するとともに、今後果たすべき学術的貢献について考える機会となった

今後の課題・目標

1. 5年後、10年後といった中・長期的な視野に立った世界遺産の保存と活用の方向性を検討する
2. 日本のみならず、東アジアにおける世界遺産の現状と課題について精査し、保存と活用の参考事例とする

教員紹介



■ 文学部 准教授

井上主税
Chikara Inoue

日本列島の古墳時代と、同時代の朝鮮半島三国時代の墳墓や副葬品の比較研究を進めてきた。



■ 文学部 教授

米田文孝
Fumitaka Yoneda

仏教が日本に来た道をもとめて約25年、仏教のはじまりの地であるインド共和国で調査を行ってきた。その後、ユーラシア大陸を東にすすみ、仏教が日本で最初におこった奈良県の飛鳥の地にたどり着いた。倭国・日本国の都であった飛鳥の姿を一度目にしたいと夢想している。

尼崎出身画家・白髪一雄ゆかりの地調査と関連マップづくり



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  公益財団法人尼崎市文化振興財団　妹尾綾氏・藤巻佐和子氏
- **活動地域**
  兵庫県尼崎市
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  関西大学地域連携活動に対する補助事業



(C)公益財団法人尼崎市文化振興財団 2020

活動の目的

国際的に評価の高い抽象画家・白髪一雄ゆかりの地を調査し、まち歩きマップを作成することで、重工業の街のイメージが強い尼崎が、実は近世から交易の中心地として栄え、豊かな町民文化を育んだ城下町であり、その風土が近代化以降も文化人に受け継がれてきたことを広く市民に紹介する

連携にいたる経緯

尼崎市文化振興財団では、「郷土画家・白髪一雄 作品整備・発信事業」を行い、市民のみならず広く国内外に向け、白髪芸術を介した尼崎市の芸術文化の紹介と振興に努めている。平井は、前職の美術館学芸員時代から白髪一雄の作品を研究してきたことから、2018年度よりこの事業のアドバイザーを務めており、事業のさらなる発展を期して今回の企画を発案するに至った。





活動内容

尼崎市文化振興財団と平井、平井ゼミの院生・学部生で打ち合わせを重ね、白髪一雄ゆかりの地をピックアップし、マップの内容を協議。それにもとづき10月にゆかりの地の実地調査を行った。調査をもとに尼崎市文化振興財団学芸員の藤巻氏が作成したマップのデザイン案を12月に尼崎市総合文化センターで検討し、3月にマップが完成した。

また、そのマップのお披露目をかね、尼崎市民を対象とした報告会を企画した。残念ながら、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため年度内の実施は中止となったが、可能になった暁には、白髪一雄の画業を紹介する簡単な講座や、マップをもとに藤巻氏や平井が解説を加えるまち歩きのプログラムなどを盛り込み、多くの参加者に向けて尼崎市の芸術文化を広めることに活用したい。

活動の成果

1. 白髪一雄が幼少期を過ごした1930年代の尼崎に関する写真資料、地図などを子細に調査することで、多くの知見を得ることができた
2. 尼崎市の芸術文化を広める広報物としてマップを作成することができた。なお、このマップは尼崎市が引き続き使用・配布する

今後の課題・目標

1. 2020年度から5か年をかけて計画している、白髪一雄の生誕100年(2024年)に向けたさまざまな事業内での当事業の継承・発展
2. 当事業で得た知見を、大学の授業などにおいて、教育・研究資源として活用すること

教員紹介



■ 文学部 教授

平井章一
Shoichi Hirai

専門は日米欧の近現代美術史。神戸、東京、京都の4つの美術館、2つの美術館準備室で学芸員として勤務。学生時代から、白髪一雄が在籍した国際的な前衛美術グループ、具体美術協会を研究してきた。また2009～2010年に全国を巡回した白髪没後の回顧展を監修。

今帰仁城下集落における文化的・歴史的地域資源の再発見と活用



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  沖縄県今帰仁村教育委員会 玉城靖氏／今帰仁城を学ぶ会事務局長 山内直美氏／関西大学大学院文学研究科 齋藤鮎子・中井香月・安田えり
- **活動地域**
  沖縄県今帰仁村
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  地域連携活動に対する補助事業

活動の目的

1 地域の歴史的・文化的地域資源を住民自身が認知する
2 歴史的・文化的地域資源を活かして地域活性化に繋げる

連携にいたる経緯

前年度にガイドボランティア養成講座の問題点を意見交換したりするなど、今帰仁村教育委員会、今帰仁城を学ぶ会と連携を図ってきた。その過程で、歴史的地域資源が地域活性に活用されていないことが問題となり調査、意見交換をすることとなった。

活動内容

学内で3回の予備学習をおこない、文化的・歴史的地域資源についての理解を深め、事前調査によって現地に複数の文化的・歴史的地域資源があることを確認した。

現地にて今帰仁歴史文化センター館長でもある玉城靖氏より今泊の文化的景観の講義を受けるとともに、今泊集落の文化的・歴史的資源になりえる事項をワークショップにて共有した。

今泊集落において文化的・歴史的地域資源を現地調査したほか、聖地でもあるクバの御嶽をいかに地域資源として活用できるかを玉城氏とともに検証。その成果については玉城氏と今帰仁城を学ぶ会、住民との意見交流会で検討した。



文化的資源となりえるフクギ並木



歴史的資源となりえる石積遺構



クバの御嶽の聖地

活動の成果

1 地域の文化的・歴史的地域資源を再発見できた
2 住民・行政とワークショップをおこなうことで、文化的・歴史的地域資源を今後いかに活かすかについて一定の方向性が得られた

今後の課題・目標

1 ワークショップを通じてさらに多くの住民に地域資源の認知を促す
2 歴史的・文化的地域資源の具体的な活用を今帰仁城および今泊区でおこなう

教員紹介



■ 文学部 准教授

松井幸一
Koichi Matsui

専門は歴史地理学・村落地理学。現在は村落がいかに形成され拡大してきたのかを日本・東アジアを対象として研究している。

SKIMA プロジェクト



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  鹿児島県曽於市／関西大学経済学部後藤健太ゼミ
- **活動地域**
  鹿児島県曽於市・志布志市／宮崎県都城市
- **活動期間**
  2015年度～継続中
- **活動資金**
  自己負担（曽於市より現地調査の際の公用車提供あり）

活動の目的

1 少子高齢化が進む曽於市の持続可能な発展の模索
2 現地調査に基づいたSDGs実装化を軸とした雇用創出戦略の提言と実践型教育の提供







連携にいたる経緯

「庭先養鶏」による参加型養鶏の取組みの事例分析が端緒。同事業を運営する企業が立地する曽於市を中心に産業育成・雇用創出に向けた政策提言をゼミで実施するようになった。2019年3月には経済学部と曽於市との間で部局間協定を締結した。

活動内容

本プロジェクトは経済学部の経済学演習（ゼミナール）の一環として運営している。鹿児島県曽於市は少子高齢化が進む日本の典型的な地域であり、その産業構成も圧倒的に畜産・農林業に依存している。同市に対し、2015年度より地場産業の競争力強化を通じた雇用創出と地場経済の発展に資するような政策レベルの提言を実施してきた。その際、2015年9月の国連総会で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」を政策へ主流化し、また地場企業に実装化することをコアに据えてきた。

本プロジェクトでは曽於市役所をはじめ、同市の商工会や農業事業者、さらには食品加工業や一般製造業者などといった多様な地場企業への継続的な現地調査（フィールドワーク）を実施している。さらに同市に隣接する志布志市及び宮崎県都城市の行政および企業などへもアプローチをしてきた。このフィールドワークで得たデータをもとに、約半年をかけて政策提言の内容をまとめ、現地にて発表している。

活動の成果

1 行政単位を超えた異業種を対象としたフォーラムの設置の検討の開始
2 行政（市役所）および地場の農業従事者・企業に対するSDGsの認知度の向上
3 現地調査にて収集した各種データの提供

今後の課題・目標

SDGsの実装化を通じた地場産業の競争力強化と雇用の創出支援の継続

教員紹介



■ 経済学部 教授

後藤健太
Kenta Goto

1993年慶應義塾大学商学部卒業。伊藤忠商事、国連開発計画、国際労働機関勤務を経て、2008年関西大学経済学部に着任。2014年より関西大学経済学部教授。2016年より一般財団法人アジア太平洋研究所（APIR）主席研究員を兼任。ハーバード大学修士（公共政策）、京都大学博士（地域研究）。

子どもの金融リテラシー向上に向けた活動



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市教育委員会
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2018年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

子どもへの金融教育の機会を提供することで、金融リテラシーの向上を図り同時に金融リテラシー教育に関する知見を深めることを目的とする







連携にいたる経緯

2016年に日本銀行が行った金融リテラシー調査をきっかけに、金融リテラシー教育の重要性に注目が集まっている。本調査によると、日本は他の先進国に比べてリテラシーの水準が低く、子ども向けの金融教育は必ずしも充実しているとは言えない。そこで、堺市の小・中・高等学校を訪問し、金融リテラシー教育につながる授業を実施することとなった。

活動内容

事業代表者である本西、協力者の小川、そして本学学生の協力もあり、2018年度および2019年度で、計5ヶ所の小・中・高等学校において金融授業を担当した。

【実施学校】

(2018年12月)
・堺市立さつき野小学校・中学校(6～8年生)
・堺市立野田中学校(3年生)

(2020年2月)
・堺市立堺高等学校(全日制)
・堺市立さつき野小学校(5～6年生)
・堺市立陵西中学校(1年生)

活動の成果

1. 小中学生にとっては、日ごろ触れることの少ない金融の知識を獲得する機会となった
2. 本学の学生にとって、自分たちの専門知識を発揮し、金融教育を補助する機会となった

今後の課題・目標

1. 実施学校の先生からのフィードバックを受けることで、今後の授業に生かすこと

教員紹介



■ **経済学部 教授**

本西泰三
Taizo Motonishi

経済政策を教える中で、具体的な政策提案につながる教育の重要性を痛感し、学生には常に市の担当者や市民から得られる生の声を重視して研究を進めるよう指導している。



■ **社会学部 教授**

小川一仁
Kazuhito Ogawa

2005年、京都大学大学院経済学研究科修了。博士(経済学)。2011年に関西大学社会学部に着任。専門は実験経済学。
プロジェクトHPは
http://www2.kansai-u.ac.jp/cee/

守口市のブランディング
ーもり吉のプロモーションおよび自治体SDGsのあり方



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  守口市企画財政部企画課／関西大学商学部荒木孝治ゼミ3回生（赤井彩夏・岩井星映・高橋愛奈・田口香里奈・橋原楓果・前地萌佳・山本紗世）
- **活動地域**
  大阪府守口市
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  教員負担







活動の目的

1 守口市のゆるキャラ「もり吉」のプロモーション
2 自治体におけるSDGsのあり方の実践的な研究および提案

連携にいたる経緯

荒木ゼミの学生が守口市のヤングミーティングのメンバーであった。ミーティング時に、2018年度に行った関西電力（株）との協働プロジェクトの内容を話したところ興味を持っていただき、そこで荒木ゼミとプロジェクトを進めたいという打診を受け、連携にいたった。なお、協働プロジェクトの内容は、関西電力のゆるキャラである「はぴ太」君を2018年11月に関西で開催されるゆるキャラグランプリで優勝させようという活動であり、はぴ太は「企業・その他部門」で見事優勝した。

活動内容

次の3つのステップによる活動を行ってきた。

ステップ1：2019年8月開催の本学オープンキャンパスにて、商学部の5専修より各1チームが参加し、地域ブランディングに関する研究発表を行った。400名を超える高校生等の参加者があった。当日は、もり吉君および守口市役所の方々にも参加いただいた。荒木ゼミでは、もり吉体操・もり吉の歌等を披露した。

ステップ2：2019年11月3日開催の守口市民祭りにて、学生が「もり吉そっくりコンテスト」を企画・実施。参加犬は14頭で、総数350を超える投票により優勝犬が決定した。同時に、守口市グルメマップ（守口市内のレストラン・カフェ等の案内マップ）を配布すると共に、守口市のSDGsプロモーション案をポスター発表した。次に、コンテストの優勝犬を主人公として、守口市をプロモートするためのショートムービーを制作。これは、YouTubeの守口市公式アカウント（https://youtu.be/y8O6dKoF0hk）で公開中。

ステップ3：自治体（守口市）におけるSDGsプロモーション案を精緻化し、一般社団法人未来教育推進機構（UMEDAI）主催の第1回SDGs探求Awards2019に応募した。応募テーマは「SEMs ～『してない』じゃなくて『しらない』だけ。SDGsをもっと身近に。～」で、学生部門で優秀賞を受賞した。

活動の成果

1 もり吉体操、もり吉の歌、守口市グルメマップ、ショートムービー『もり吉さんぽ』の制作
2 SDGs探求Awards2019の学生部門で優秀賞を受賞
3 関西大学第一中学校より3年生の生徒に対する学生のプレゼンテーションの依頼があり、2020年7月30日に実施

今後の課題・目標

1 自治体や企業のブランディングとSDGsのあり方の探求
2 学部の枠を超え、中高大連携・産学連携・文理融合活動の強化

教員紹介



■ 商学部 教授

荒木孝治
Takaharu Araki

専門は統計学。ゼミでは産学連携・文理融合による実践的な課題解決活動を行うなかで、多様な学生チームが様々なビジネスプランコンテストに挑戦し、成果を上げてきた。学外の活動としては、デミング賞委員を務め、企業の品質に関する問題解決・課題達成活動等の支援を行っている。

堺市における中小企業の活性化と生産性の向上をめざして



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市役所／堺商工会議所／株式会社さかい新事業創造センター／三嶋商事株式会社／株式会社ゆびすいコンサルティング／株式会社日本政策金融公庫堺支店／人を大切にする経営学会関西支部／公認会計士 米山高志氏／阪南大学経営情報学部教授 吉城唯史氏／公認会計士・関西大学会計専門職大学院特任教授 玉置栄一／関西大学商学研究科博士課程院生 張宏武
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2018年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業



活動の目的

中小企業の活性化と生産性向上のための施策を探求・提案する

連携にいたる経緯

事業代表者の水野は、これまで日本管理会計学会や中小企業会計学会におけるスタディ・グループなどで中小企業の現状や課題などについて研究プロジェクトを組織し、調査研究を実施してきた。そうした研究成果を基礎に、会計学の専門家（笹倉）と中小企業の経営指導と豊富な経験を有する公認会計士（玉置氏、米山氏）、および堺市の現状に詳しい地元の研究者（吉城氏）の協力を得て、堺市の関係機関と連携しながら、中小企業の活性化と生産性向上のための施策を探求し、連続講演やシンポジウムの開催を通して提案することとなった。

活動内容

2017年度の堺市の統計や中小企業へのインタビュー調査結果を踏まえ、連携メンバーで堺市の現況を研究、議論を重ねた。そこから2018年度においては、まず連続講座として2018年11月に堺市との関わりを考慮した関西大学の就職・就活の現状に関する講演会、そして12月に「中小企業金融とクラウドファンディング」というテーマで講演会を実施。その後、連続講演会の締めくくりとして第1回堺市中小企業フォーラムを2019年2月に開催し、基調講演およびパネルディスカッションを実施した。

2019年度においても、前年度の中小企業インタビューを踏まえたさらなる研究調査を行い、2020年1月に第2回堺市中小企業フォーラムを開催。参加者に中小企業の経営者が多かったことから、大変盛況であった。





活動の成果

1. 関西大学の就職・就活の現状およびクラウドファンディングに関する連続講演会の開催
2. 堺市の特色ある中小企業のインタビュー調査とその紹介
3. 著名な基調講演者を迎えて堺市中小企業フォーラムを2018年度と2019年度に開催

今後の課題・目標

1. 堺市の中小企業に対する新型コロナウイルス感染症の影響調査
2. 堺市の中小企業の事業承継についての調査
3. 連続講演会やフォーラムに、より多くの参加者を募るための広報手段の検討

教員紹介



■ 商学部 教授

水野一郎 *Ichiro Mizuno*

専門は会計学・管理会計論。中国の企業会計や中小企業の管理会計についての共同研究を実施してきたが、最近は渋沢栄一の「道徳経済合一説」や「論語と算盤」に関心をもち、SDGsや人本主義の管理会計を探究している。



■ 商学部 教授

笹倉淳史 *Atsushi Sasakura*

専門は会計学・財務会計論。イギリスの会計制度、国際的な会計の統合を中心に研究を進めてきたが、最近では、コーポレートガバナンスと財務報告の関係や中小企業の会計の研究に取り組んでいる。

大阪の人においしく野菜を！
産学官連携プロジェクト『大阪ええモン 関大Vグルメ』







DATA

- **主な連携先・メンバー**
  大阪府／株式会社高島屋／株式会社エー・ティー・エー／株式会社かなたに／株式会社ダイヤ製パン／株式会社今井／2019年度関西大学社会学部池内裕美ゼミ生
- **活動地域**
  大阪府大阪市（大阪高島屋 地下1階惣菜売場）
- **活動期間**
  2018年度～2019年度
- **活動資金**
  なし（自己負担）

活動の目的

1. 野菜摂取量が全国ワーストクラスの大阪府民におすすめする野菜グルメメニューの開発
2. 考案者である学生たちによる、リーフレットの作成や店頭販売など販売促進活動の実践





連携にいたる経緯

大阪府から当研究室に“大阪府民の野菜摂取量を増やすためのアイデアが欲しい”との依頼があった。そこで以前より交流のある株式会社エー・ティー・エー（高島屋グループの広告会社）に相談したところ、商品の開発から販売まで実施可能な大阪高島屋とのコラボが実現した。

活動内容

池内研究室では、消費者心理の知識をビジネスの現場に生かすことを研究テーマとしている。今回のプロジェクト『関大Vグルメ』は、Vegetableをおいしく食べて、健康づくりのVictoryを目指す商品を開発しようというもの。具体的には、大阪高島屋の名物企画「大阪ええモン」での販売を目標に、メーカー３社と学生とが共同でメニュー開発を行った。

開発に先立つこと1年前。まず学生が百貨店の惣菜売場を観察し、「健康意識調査」を実施。野菜の消費傾向や百貨店の来店状況など、基礎データの集約から着手した。その後、高島屋とエー・ティー・エー、各メーカーと検討会や試食を重ねた結果、次のメニュー開発に至った。

①ダイヤ製パン：「パストラミポークと５種の野菜サンド」
②かなたに：「秋のええとこ彩（ど）り弁当」
③道頓堀今井：「イベリコ豚と野菜の旨味たっぷりうどん鍋」

期間中、学生が考案したリーフレットを自ら配布するなど、店頭での販売促進活動にも携わり、『関大Vグルメ』は全商品連日完売といった大盛況のうちに幕を閉じた。

活動の成果

1. 企業目線で商品開発や販売促進をすることで、学生たちに新たな気づきがあった
2. 各種メディアで取り上げて頂き、他大学との学術交流のきっかけにもなった
3. 学生たちが店頭に立つことにより、売り場の活性化をもたらした

今後の課題・目標

1. 本プロジェクトを次年度に継承し、確立させる
2. 大学生など若者層の来店を高めるような商品を考案する
3. 消費者心理の理論や法則を活かした販売促進を実践する

教員紹介



■社会学部 教授

池内裕美
Hiromi Ikeuchi

兵庫県神戸市生まれ。大学院修了後、広告デザイン会社で実務経験を経て現職。専門分野は社会心理学・産業心理学。現在の主な研究テーマは、買い物依存やモノの溜め込み、苦情行動といった「逸脱的消費者行動に関する心理的メカニズムの解明」。特に苦情研究は注目度も高く、メディアからコメントを求められることも多い。

奈良県川上村における移住支援と新しい関わりの創出の検討



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  川上村役場 定住促進課 課長 杉本晃一氏／地域おこし協力隊 越智祐子氏
- **活動地域**
  奈良県吉野郡川上村
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  地域連携活動に対する補助事業

活動の目的

1 都市から山村の移住によって、人々の生活がどのように変化するのか調査を行う

2 異なる生活経験を持つ都市出身者を住民に迎えることで、山村がどのように変化するのか調査を行う







連携にいたる経緯

専門演習を担当する酒井が、地域おこし協力隊として川上村に居住する越智祐子氏と相談し、学生や村の住民を巻き込んで、居住の選択に関する調査を行うことを計画した。2019年4月に村役場定住促進課の職員と会合を持ち、連携を依頼し、調査を行うこととなった。

活動内容

2019年6月に、川上村役場定住促進課の杉本氏と地域おこし協力隊の越智氏が酒井ゼミに来訪し、村の歴史や現状、産業、定住促進の取組みなどについてレクチャーを行い、学生と交流した。7月以降、学生たちは提供してもらった資料を参考に、自分達が村について知りたいことを検討し、質問項目のリストを作成。また、川上村に調査協力者を選定してもらい、調査の準備を進めた。9月には1泊2日で川上村を訪問し、8名の調査協力者へのインタビューや村役場の職員との交流と調査の報告、10月から11月にかけてはインタビューの書き起こしと分析を行い、他大学(神戸女学院大学・立教大学)との合同ゼミで結果を報告した。そこでは、ディスカッションを踏まえて各自が調査レポートを制作し、2020年2月に川上村で行われた地域おこし協力隊報告会の場に酒井と2名の学生が参加しポスター発表を行った。

活動の成果

1 移住者が村に新たな住民として加わっていく際に感じている問題点や要望を聞き取り、村に還元した

2 居住だけではない村との関わり方や関係人口(居住だけではなく村と関わる人々)が果たす役割を検討することができた

3 都市部に住む学生たちが自分達の日常と異なる山村の生活経験について、訪問前とは異なる視野を手にすることができた

今後の課題・目標

1 都市部とは異なる山村部の豊かさを、経済、社会、文化の方面から考えていく

2 引き続き川上村での聞き取り調査を行い、林業の仕事や伝統文化について理解を深める

3 オンラインやリモートでの関わりは都市部と山村部の関係をどのように変えたのかという点について考えていく

教員紹介



■ 社会学部 教授

酒井千絵
Chie Sakai

社会学部では国際社会学を担当し、これまでの主な研究テーマは日本を離れて香港や上海で生活する人々への調査をとおして、グローバル化と人々の生活の変化を考察することにあった。ゼミの学生とともに川上村への移動を対象に調査を行うことで、国内での移住による異文化の出会いが生み出す社会のあり方へと関心を広げている。

淡路島の魅力を深掘りする情報発信 ～フリーペーパーと SNS を活用した観光 PR～



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  淡路島観光協会・同地域施設など
- **活動地域**
  淡路島全域（兵庫県淡路市・洲本市）
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  関西大学地域連携活動に対する補助事業



活動の目的

1. テレビ、ガイドブック、観光サイトでは紹介されていない、島内各所の特徴ある小規模店舗の情報発信
2. 情報発信を通じて、小規模施設や店舗への観光客誘致を目指し、地域活性化につなげる

連携にいたる経緯

劉ゼミでは、観光地など人が自然と集まる地域と、過疎化が見られる地域との差に着目し、「地域活性化」の方法を探求するため、関西圏において知名度は高いものの、「何があるか分からない」、「玉ねぎしかないイメージ」というような反応が多い兵庫県・淡路島に注目した。

活動内容

・淡路島の観光対策、地域活性化対策に関する調査、分析。
・淡路市役所、淡路島観光協会、洲本市役所、特徴ある小規模店舗を取材し、現状と問題点を把握。
・周辺の観光スポットのフィールドワーク。
・ウェブサイトとマップの作成。





活動の成果

1. 観光マップを作成し、淡路市役所、淡路島観光協会、洲本市役所、取材した各店舗などに配架
2. ウェブサイト（https://awaji922.wixsite.com/dragon）を公開し淡路島活性化について提言

今後の課題・目標

作成したウェブサイトを、小規模施設や店舗に関する情報を集約するプラットフォームに発展させ、淡路島観光協会や関連の施設などと連携し、多層的な観光情報発信を通じて地域ブランドの形成を目指す

教員紹介



■ 社会学部 教授

劉 雪雁
Syueien Ryu

専門分野は国際メディア論。近年、訪日外国人観光客と地域活性化の関係について調査研究を行っている。

アニメファンの聖地巡礼を活用した「まちまもり」事業



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  株式会社P.A.WORKS（アニメ制作会社）／南砺市ブランド戦略部／間野山研究学会／PARUS（一般社団法人地域発新力研究支援センター）／高岡伝統産業青年会／関西大学政策創造学部杉浦勉ゼミ
- **活動地域**
  富山県南砺市・砺波市・高岡市
- **活動期間**
  2018年度
- **活動資金**
  地域連携活動に対する補助事業

活動の目的

アニメファンによる聖地巡礼を、その地域の経済的な活性化だけでなく、地域の文化保存につなげるまちづくり、つまり「まちまもり」を実現する







連携にいたる経緯

富山県南砺市に拠点を置くアニメ制作会社P.A.WORKSは、南砺市ブランド戦略部とPARUSとともに、地域の問題を考える間野山研究学会に参加し、アニメと地域活性化をつなげる取り組みを開始した。そこに、高岡伝統産業青年会が参加し、アニメとコラボした伝統工芸品の製作、販売を試みている。こうした動きを、まちづくりではなく「まちまもり」と名付け、現状と課題を調査した。

活動内容

本活動が掲げる「まちまもり」とは、地域の伝統や文化を保存するまちづくりである。南砺市の事例で言えば、アニメがきっかけで南砺市を訪れたアニメファンが地域社会の担い手の一部となって、伝統産業や伝統文化をまもる活動に関わっていくようなかたちが想定される。

本活動のメイン地域となる南砺市では、市が発行する観光案内のビラやパンフレットにアニメキャラを掲載し、アニメファンを呼び寄せる取組みをしている。しかし、アニメに登場した風景や場所は掲載されておらず、アニメファンが南砺市への関心を深めるような作りになっていない。

その一方で、南砺市にある桜ヶ池はアニメに登場した場所であり、多くのアニメファンが聖地巡礼している。そのなかの何人かの有志が、池の周囲に植えられた桜を保存する地域の活動に定期的に参加している。こうした動きを広げるためにも、少なくとも桜ヶ池を紹介するマップにはアニメとの関連性を明示し、アニメファンへの訴求力を高めるべきであると、南砺市に提言した。

活動の成果

1. 伝統工芸品をつくる芸術家の方々と意見交流
2. 間野山研究学会にて政策提言を報告
3. 有志とともに桜の保存活動に参加

今後の課題・目標

1. 聖地巡礼に訪れるアニメファンとの連携強化
2. オリジナル聖地巡礼マップの制作
3. 南砺市とアニメファンとの持続的なつながり形成

教員紹介



■ 政策創造学部 准教授

杉浦勉
Tsutomu Sugiura

専門は財政学。政府、企業、市民が連携して公共サービスを提供する在り方を研究している。近年は、社会インフラの老朽化問題についての調査も進めている。

福島県の「風化と風評被害」問題の解決に向けた活動



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  福島県企画調整課
- **活動地域**
  福島県(福島市・南相馬市・浪江町・富岡町・大熊町)
- **活動期間**
  2018年度~2019年度
- **活動資金**
  関西大学地域連携活動に対する補助事業

活動の目的

福島県の新たな地域振興策を提言すると同時に、東日本大震災が有する問題点を広く発信すること







連携にいたる経緯

2011年3月の東日本大震災以降、福島県浪江町は帰還困難区域に指定され、行政拠点はもちろん、小学校もすべて避難対象となった。近年、一部の地域で避難解除が宣言されたことで、住民の帰還が可能となったものの、元住人の帰還はほとんど進んでいない。そのような状況下、2018年4月から浪江町になみえ創成小学校が新設されたが、在校生数は10名のみ。本事業では福島県と連携し、この小学校での調査活動や交流活動を通じた、地域のコミュニティ形成への貢献、そして、福島県主催の『チャレンジふくしまフォーラム』で「ふくしまの今」を伝えることで、震災復興への課題が風化しないことを目的に活動することとなった。

活動内容

まずは、地域振興の問題点や対応について、小学校や商業施設に取材を行い、避難解除後の住民の帰還状況を調査。あわせて、帰還区域や住民への調査・取材を通じて福島第一原発被害からの復活状況を調査した。震災から9年がたった福島県は、面的除染を進め、多くの市町村で帰還にむけた取組みを行っているが、居住環境や就業環境の整備は思うように進まず、まちづくりの道は未だ道半ばである。それでも現地NPOや企業は新たな事業を創生すべく、確かな一歩を歩みだしており、政策創造学部橋口ゼミの学生たちはその福島の「光と影」を発信した。

また、以上の調査を取りまとめ、2019年11月に開催された「チャレンジふくしまフォーラムin関西」にて震災復興への提言を行った。

活動の成果

1. 原発被害からの復興の難しさや、住民帰還の問題について提言することができた
2. 福島の豊かな魅力や、復興への強い意志をもって生きる方々の姿を発信することができた

今後の課題・目標

継続的な福島県調査活動の実施

教員紹介



- **政策創造学部 教授**

橋口勝利
Katsutoshi Hashiguchi
※2020年3月末付退職

専門演習では「関西地域の活性化に向けた具体的提案と実践」をテーマに、4つの班に分かれて現場取材や企画提案・運営を学生主体で実施している。

あなたの知らない摂津市を見に行こう！MORE SETTSU の製作



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  摂津市役所／摂津市商工会／J：COM北摂
- **活動地域**
  大阪府摂津市
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  受託研究「商業者支援を通じた地域活性化と摂津市の魅力発信の方策」

活動の目的

摂津市の商業地域の振興







連携にいたる経緯

摂津市と関西大学との地域連携協定に基づいて、商業地域の活性化へ向けたプロジェクト実施の要請を受け、摂津市の3つのエリア（千里丘・正雀・鳥飼）の飲食店を取材し、その店長の店舗経営への想い、摂津市との関わりを冊子にまとめ、広くPRすることとなった。

活動内容

政策創造学部橋口ゼミの学生たちは、摂津市を千里丘エリア、正雀エリア、鳥飼エリアの3エリアに設定しそれぞれの特徴をまとめた。

新しい店舗の立地が進む千里丘エリアは、新しい価値観と人が交錯する町として紹介。正雀エリアは、伝統的な商店街と学生の行きかう交流の街としてPR。鳥飼エリアは、工場が立地するなかにも、個性的なカフェやお土産店が息づく個性の街として浮かび上がらせた。

活動の成果

1. オリジナルPR誌「MORE SETTSU」の作成（1000部）
2. J：COMチャンネル番組でのPR活動

今後の課題・目標

1. 「MORE SETTSU」の一層の普及
2. 3つのエリア（千里丘・正雀・鳥飼）以外のエリアへの取材活動

教員紹介



■ 政策創造学部 教授

橋口勝利
Katsutoshi Hashiguchi
※2020年3月末付退職

専門演習では「関西地域の活性化に向けた具体的提案と実践」をテーマに、4つの班に分かれて現場取材や企画提案・運営を学生主体で実施している。

なつかしい未来創造
―京都府八幡市観光まちづくり推進プロジェクト―



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  八幡市役所政策推進課／一般社団法人八幡市観光協会／一般社団法人石清水なつかしい未来創造財団
- **活動地域**
  京都府八幡市
- **活動期間**
  2018年度～2019年度
- **活動資金**
  関西大学地域連携活動に対する補助事業

活動の目的

1 八幡市の観光まちづくり構想およびその実施プロジェクトに参加することで観光まちづくりに貢献すること

2 学生によるフィールドワークの実施により、机上だけでは完結しない実践的な知識とスキルの習得を目指す







連携にいたる経緯

八幡市の「観光まちづくり構想」の策定に事業代表者が参画。そこで大学と連携したまちづくりを考えておられることを知り、ゼミも参加させていただくこととなった。同市が実施した観光モニターツアーにゼミ生が参加したことで、以後ゼミのフィールドワークの対象となった。

活動内容

京都と大阪の中間に位置し、ベッドタウンとして発展してきた八幡市は、高齢化と人口減少で徐々に活気が失われつつある。そこで、地元の資源である寺社仏閣と、古くから地元に引き継がれてきた茶文化・茶産業を学生の目で見直して観光まちづくりを共に考えることとなった。まず、八幡市橋本地区、男山、松花堂庭園等の歴史・文化・自然資源、その他関係する観光資源の調査を実施するとともに、その活用について現地で意見交換を実施。八幡市には英文の観光案内図はあるものの、外国人観光客にとって本当に必要な情報が掲載されていないため、外国人観光客対象の観光指差しマップの作成を行うことになった。

マップの作成に当たっては、ゼミ生全員からマップの原案を集めて基本型を決定。内部で簡単なコンテストを行ったうえで作図担当者を決め、改めて八幡市の現地調査を行い原図を完成させた。

また、川沿いの良質な茶栽培が八幡市の歴史ある産業の一つであるので、茶を使用した特産品の開発も試みた。茶の栽培現場や関連する先進地域の調査を実施し、既に多様な茶の利用がなされていることが分かる中で、学生の目線から未だ商品化されていない商品のアイデアを話し合って事業化の検討を行った。

活動の成果

1 市内の顕在的・潜在的な観光資源の掘り起こしと活用策の検討ができたこと
2 外国人観光客向け八幡観光マップの原図の完成
3 茶を利用した特産品の企画

今後の課題・目標

1 観光マップの印刷と観光協会等への提供
2 特産品の試作
3 地域連携の継続・展開

教員紹介



■ 政策創造学部 教授

橋本行史
Koushi Hashimoto

地方行政、地方財政、地域産業を研究の専門領域にする。地方の行財政改革のほか、最近は地域活性化やまちづくりを対象に加えて、研究と社会活動に取り組んでいる。

外国人観光客に堺の歴史と文化を紹介する散策マップ作成プロジェクト



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市文化観光局観光部観光企画課・観光推進課
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2019年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1. 学生が堺市の観光担当職員や観光関連事業者などと連携し、実体験を取り入れた学習を通じて、大阪府の基幹産業である観光への知識と理解を深めながら英語運用能力の向上を図る
2. 堺市の観光の魅力を、増加し続ける外国人観光客に発信することで、回遊性を高めて経済効果に繋げる







連携にいたる経緯

堺市には各観光施設の個別の英語パンフレットは存在するものの、堺市の名所を一日で巡ることに特化して紹介するツールは存在していなかったため、食や文化を楽しみながら一日で堺市の魅力を体感できるスポットを紹介する英語版パンフレット・ガイド動画を作成することとなった。

活動内容

まず、国内外の魅力的なマップをリサーチしたうえで「外国人観光客が喜ぶ観光マップ」の理想像を議論。そして、外国人観光客や留学生へのアンケート調査を通じたニーズの把握、および現地ガイドへの取材を通じた地域ならではの通な情報を収集し、日本語版パンフレットを作成。より外国人観光客の利便性を高めるために、紙面だけでは伝えきれない部分(チンチン電車の乗り方、レンタサイクルの使用方法など)は、学生自らが出演する英語版のガイド動画を制作し、パンフレット内に二次元バーコードで埋め込んだ。その後、英語への翻訳作業を行い「EAST ～古墳の魅力編～」「WEST ～チンチン電車で巡る伝統産業都市編～」の2種類が完成した。

活動の成果

1. 関西国際空港や大阪市内の観光案内所等に合計各5,000部配架することができた
2. 堺市を訪れる外国人観光客の滞在時間と消費を高め、堺市内の経済効果を高めることが期待できる
3. 堺市外での観光キャンペーンなどにパンフレットを使用することで、堺市を訪れるリピーターの増加が期待できる

今後の課題・目標

1. 現状では、堺市の観光施設や民間事業者が提供している体験メニューの多くが日本語のみの対応で外国人観光客を受け入れられる体制になっていなかったため、それらをほとんど盛り込むことができなかった
2. 堺市の食と伝統産業を代表する和菓子および刃物事業者の協力を得て、各事業所が提供している体験メニューの多言語支援を行い、外国人観光客の受け入れ態勢を改善することを目指す

教員紹介



■ 外国語学部 教授

井上典子
Noriko Inoue

大阪府生まれ、兵庫県育ち。2018年4月に本学着任。専門分野は、中英語・英文学(14世紀頃の英語と文学)。
特に、頭韻を特徴とする頭韻詩の韻律構造に興味があり、韻律(リズム・音)がどのように詩の意味と関わっているかを研究している。

地域における福祉・介護専門職のリカレント教育事業



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺ガーベラの会／医療法人光明池梅田クリニック院長 梅田信一郎氏／医療法人正歯会理事長 竹村味紗氏／ベルファミリア援護部援護長 谷口淳子氏／前川泌尿器科院長・大阪府歯科医師会理事 前川たかし氏／ハートピア泉北施設長 佐野将哉氏／陵東館介護福祉士 阪田篤美氏
- **活動地域**
  関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2015年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1. 本学が提供できる社会福祉学関連の学問的知識やスキルを、現場で働く専門職のスキルアップのために提供すること
2. 受講者が実践の場で活用できる方法や知識を習得するとともに、講師となる教員も本事業での経験を研究と教育に反映させること







連携にいたる経緯

堺市内において医療、介護、福祉、その他の組織でさまざまな形で福祉にかかわる団体や個人が顔の見える関係を築き、フラットな関係で福祉の向上を目指す「堺ガーベラの会」との連携のなかで、関西大学人間健康学部として福祉・介護現場に従事又は関連する方々に学ぶ機会を設けることを目的として開催した。

活動内容

【2017年度講演会・シンポジウム】
開催日時：2017年11月16日(木)14：40～16：10
テーマ：さよならのまえに―終末期について考えてみませんか
内　容：講演「家で死ぬということ」　梅田 信一郎 氏(医療法人光明池梅田クリニック院長)
講演「さよならのまえに」　竹村 味紗氏(医療法人正歯会理事長)
講演「特別養護老人ホームでの看取り」　谷口 淳子氏(ベルファミリア援護部援護長)
受講者：堺市民、福祉・介護従事者、学生　計179名

※2018・2019年度は事情により中止。

活動の成果

1. ケアを受ける当事者とともに家族への支援の必要性について理解することができた
2. 自身のもつ専門性とは異なる職種の方との出会いや気づきがあり、他職種連携の必要性を理解できた
3. 本学の実習教育にコミットいただく機会にもなり、本学の専門職養成にも良い効果を与えている

今後の課題・目標

1. 今後の介護・福祉専門職を取り巻く多くの課題に関するトピックの選定
2. 講演会型だけでなく、スキルアップを目的としたワークショップ形式の実施についても検討

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

岡田忠克
Tadakatsu Okada

1970年大阪府堺市生まれ。大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程単位取得後退学。現在、関西大学人間健康学部教授。博士(学術)。専門は社会福祉政策で、主著は、『社会福祉の理論と政策』(中央法規出版)、『よくわかる社会福祉』(ミネルヴァ書房)、『転換期における福祉国家』(関西大学出版部)、ほか多数。

教養としてのからだ、生き方としての健康



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  米国ロルフ研究所認定ロルファー 藤本靖氏／ JBI日本バランシング協会代表 小原仁氏／リズムセラピー研究所所長 贄川治樹氏／ 5Rhythms®ティーチャー Masayo Benoist氏／アーティスト・Theatre for Peace and Conflict Resolution代表 小木戸利光氏／曹洞宗国際センター所長 藤田一照氏／鍼灸師・「からもも」主宰 稲川依子氏
- **活動地域**
  関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2018年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1 禅、マインドフルネス、整体、ボディワークといった古今東西の身心技法を学ぶことを通し、生き方としての健康について考えていく

2 市民の健康概念を広げ、自己の身体との関係の編みなおしを行うことで、健康づくりと地域福祉の推進に寄与する







連携にいたる経緯

健康を単に病気のない状態や、身体の状態として理解するのではなく、その人の人生や生き方そのものであると考える健康観の普及を目的に、かつそれを情報や知識の提供にとどまらず、参加者自身の生き方にまで結びつけて提供したいと考え、連携に至った。

活動内容

本講座では、個人の生き方に関係する健康と身心未分の「からだ」のあり方を探求するため、禅・マインドフルネス・ボディワーク・シアターワーク・サイコセラピー・鍼灸等の7名の外部講師が、それぞれの技法を身につけた経緯とこれまでの人生を話し、そのうえで参加者は個々の技法をワークを通して体験的に学んだ。

【前期】
- 第1回　関西大学人間健康学部准教授 小室弘毅
- 第2回　関西大学人間健康学部准教授 小室弘毅
- 第3回　米国ロルフ研究所認定ロルファー 藤本靖氏
- 第4回　JBI日本バランシング協会代表 小原仁氏
- 第5回　リズムセラピー研究所所長 贄川治樹氏
- 第6回　関西大学人間健康学部准教授 小室弘毅

【後期】
- 第1回　関西大学人間健康学部准教授 小室弘毅
- 第2回　5Rhythms®ティーチャー Masayo Benoist氏
- 第3回　Theatre for Peace and Conflict Resolution 代表 小木戸利光氏
- 第4回　曹洞宗国際センター所長 藤田一照氏
- 第5回　鍼灸師・「からもも」主宰 稲川依子氏
- 第6回　関西大学人間健康学部准教授 小室弘毅

活動の成果

単なる知的理解にとどまらず、参加者自身の身体感覚や、日常生活への意識、身心観の変化が生じ、自分自身の人生をふりかえる機会、今後のあり方を考える機会となっていることが伺えた

今後の課題・目標

1 体験的に学ぶワーク形式の講座のため定員を限らざるをえず、多くの参加希望者をお断りすることになったため、講座の数を増やすなどの工夫をしたい

2 世界的に活躍する講師陣を迎え開催することができたので、引き続きこのような機会を設けたい

教員紹介



■ 人間健康学部 准教授

小室弘毅
Hiroki Komuro

専門は、教育人間学、教育方法学、教養論、身体論、ソマティック心理学など。身心未分の「からだ」を人間の学びと成長の要と捉え、ホリスティックな視点で「腑に落ちる」学びのあり方を探究している。ヨーガ歴20年、ヨーガ指導歴15年のキャリアももつ。

3 すべての人に健康と福祉を

生き方としてのマインドフルネス



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  演出家・カンパニーデラシネラ主宰　小野寺修二氏／スカトー寺副住職　プラユキ・ナラテボー氏／JBI日本バランシング協会代表　小原仁氏／アレクサンダー・テクニーク講師　田中千佐子氏／リズムセラピー研究所所長　贄川治樹氏／鍼灸師・「からもも」主宰　稲川依子氏／アーティスト・Theatre for Peace and Conflict Resolution 代表　小木戸利光氏／曹洞宗僧侶・磨墪寺住職　藤田一照氏
- **活動地域**
  関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2019年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1 マインドフルネスに関連する各領域の第一人者を招へいすることにより、多角的かつ専門的にマインドフルネスを理解する

2 マインドフルネスという技法や思想を通じて、参加者各人が自身の生き方を見つめる機会を提供する







連携にいたる経緯

現在流行しているマインドフルネスの多くは技法として理解され実践されているが、道元の禅思想がそうであるように、本来は日常生活にまで溶け込んでいくものである。それを「生き方としてのマインドフルネス」と捉え、体験型の講座として提供したいと考え、連携に至った。

活動内容

マインドフルネスは、もともとは仏教用語の「念」の英訳語であり、仏教を背景としている。痛みやストレスの低減、うつの再発予防、集中力の向上や創造性の開発といったさまざまな効果が実証的な研究から明らかにされている。マインドフルな身心技法を体験することを通して、日常生活に活かすことのできるマインドフルネスについて考えていくために、仏教・アート・ソマティクス（ボディワーク）・ソマティック心理学（身体心理療法）という4つの領域からそれぞれの講師をお招きし、理論とワークの両面から講座を実施した。

前期・後期ともに全6回で構成し、第1回と第6回は、全体をコーディネートする関西大学人間健康学部准教授の小室がマインドフルネスの概要と各技法とのつながりを講義するとともに、ヨーガの観点からマインドフルネスについての講義とワークショップを行った。第2回～5回は学外講師に登壇いただき、冒頭にそれぞれのこれまでの来歴を語ってもらい、講師の人となりを参加者に伝える時間をとった上で、各講師の技法の講義とワークショップを行った。

活動の成果

1 参加者がそれぞれに自身の体験や現在の生活、状況と結びつけて受け止めている様子が見られた

2 通年の参加者が多く、講座の雰囲気が良好なものとなったことで、学びの「場」としてふさわしい雰囲気が醸成された

3 マインドフルネスの技法や思想を通じて、参加者各人が自身の生き方を見つめる機会を提供できた

今後の課題・目標

1 マインドフルネスに関する知識の享受目的やお試し感覚での参加者にとっては、ハードルが高いため、講座案内に工夫が必要

2 初学者向けと既修者向けで講座を分けるなど講座開設自体に工夫が必要

教員紹介



■ 人間健康学部 准教授

小室弘毅
Hiroki Komuro

専門は、教育人間学、教育方法学、教養論、身体論、ソマティック心理学など。身心未分の「からだ」を人間の学びと成長の要と捉え、ホリスティックな視点で「腑に落ちる」学びのあり方を探究している。ヨーガ歴20年、ヨーガ指導歴15年のキャリアももつ。

武術とケア



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  自由人ネットワーク主催・朝日カルチャー講師　河野智聖氏／護道・介助法創始者、介護福祉士　廣木道心氏／からだ指導室あんじん代表　栗本啓司氏
- **活動地域**
  関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2019年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

武術や整体に集約される日本の身体技法を、自閉症や発達障害の子どもたちへのケアや介護に応用している専門家を講師に招へいし、その身体技法を体験的に学ぶ機会を提供する





連携にいたる経緯

自閉症や発達障害のケアの現場において、子どもがパニックを起こし暴れたときに対応する技術をケア提供者が持たずに現場に臨んでいる現状を鑑み、護道、整体武術というケアと武術を融合させた身体技法を体験型の講座として提供したいと考え、連携に至った。

活動内容

本事業では、具体的な身体の技法を核として、武術とケアという一見全く相いれないものを繋ぎ、ケアの新たな可能性を探ることを目的に全3回の連続講座を開催した。

近年介護にあたって、古武術の身体技法を応用することで、介護者が楽に介護ができるようになるという技術が注目されている。スポーツとしての武術ではなく、実践としての武術の身体運用方法の応用可能性は多岐にわたる。本講座では、武術や整体に集約される日本の身体技法を自閉症や発達障害の子どもたちへのケアや介護に応用している専門家を講師に招へいし、その身体技法を体験的に学ぶ機会を提供した。特に、パニックを起こし暴れている子どもへの対処法は、ケアの現場でも大きな問題となっているが、実際にはその対処法は理論化も体系化もされていないのが現状である。そこに武術や整体等日本の身体技法を導入することで、現場の臨床的な判断に委ねられている状況を改善し、対人援助職の人たちの実践に対する一助となることを目指した。身体技法は、知っていても実践できなければ意味がないため、講座はワークショップ形式で行い、体験的に理解できる機会を提供した。



活動の成果

1. 身体の技法は単なる身体運用の技術ではなく、心の使い方の技法でもあるということを本講座を通して参加者に伝えることができた
2. 身体と心とがいかに一体のものであり、それゆえ身心一如のアプローチがいかに有効かを参加者に理解してもらうことができた

今後の課題・目標

武術というタイトルを前面に出してしまったことで、当初想定していた福祉関係の人たちの参加が少なかったため、より広く対人援助職の人たちに参加してもらえるように広報を工夫する

教員紹介



■ 人間健康学部 准教授

小室弘毅
Hiroki Komuro

専門は、教育人間学、教育方法学、教養論、身体論、ソマティック心理学など。身心未分の「からだ」を人間の学びと成長の要と捉え、ホリスティックな視点で「腑に落ちる」学びのあり方を探究している。ヨーガ歴20年、ヨーガ指導歴15年のキャリアももつ。

生老病死と身体



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  JBI日本バランシング協会代表　小原仁氏／ケアヌエヌエ主宰・バースドゥーラ　大知早恵氏／自由人ネットワーク主催・朝日カルチャー講師　河野智聖氏
- **活動地域**
  関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業







活動の目的

人の一生の身体の変化と健康について、実践的なワークを通して、理論と思想とそれに基づいた具体的な技法を講座の参加者に提供する

連携にいたる経緯

人間の健康を考えるにあたって、老いと死の問題は避けることができず、そこには当然衰えていく身体の存在がある。それを身体論、身心相関論、さらには身心技法の観点から、体験的に考えていく機会を提供したいと考え、連携に至った。

活動内容

出産という生と性にまつわる女性の身体の変化と、そこに関わる男性の身体、そして老・病・死という老いていくプロセスにおける身体の変化に焦点を当て、人の一生の身体の変化と健康について、実践的なワークを通して、理論と思想とそれに基づいた具体的な技法を講座の参加者に提供することを目的として、全3回連続講座を行った。西洋由来の身体技法であるボディワーク、整体、操体等日本の身体技法、鍼灸、気功等東洋の身体技法といった、西洋医学的観点とは異なる古くて新しい視点を持つ専門家の中でも、特に出産や老いといった人の一生を問題関心としている人物を講師として招へいし、多角的な視点から講座を構成した。体験的な講座にすることにより、三人称的理論や思想を、生老病死という一人称の「自分事」として理解し、体感することを目指し、受講者に理論としての生老病死ではなく、自分自身のプロセスとしての生老病死とそこに関わる身体についての新しい知見を提供した。

活動の成果

ワークをベースにすることにより、参加者は「生老病死」という抽象的な概念を自分自身の問題ととらえ、かつ自身の身体の発達と衰えというプロセスとして「生老病死」を理解することにより、流れとして「生老病死」を見る視点を獲得できた

今後の課題・目標

1. 三人称的な理論や思想の提供を主とする他の公開講座と、一人称の体験を重視する本講座との違いを明確に示す必要がある
2. 参加者のモチベーションが場の雰囲気に大きく影響を与えるため、参加者の参加意識を明確にしておく必要がある

教員紹介



■ 人間健康学部 准教授

小室弘毅
Hiroki Komuro

専門は、教育人間学、教育方法学、教養論、身体論、ソマティック心理学など。身心未分の「からだ」を人間の学びと成長の要と捉え、ホリスティックな視点で「腑に落ちる」学びのあり方を探究している。ヨーガ歴20年、ヨーガ指導歴15年のキャリアももつ。

堺市における「地域福祉型研修センター機能」調査事業



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市長寿支援課／堺市社会福祉協議会地域福祉課／堺市内で地域福祉に関わる専門職・活動者
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2016年度～2018年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1 地域福祉の担い手づくりやスキルアップの効果的な推進
2 堺市に必要な地域福祉型研修センター機能を明らかにし、地域福祉人材養成のニードの把握と評価実施の力量形成をめざす







連携にいたる経緯

堺市では「健康福祉のマスタープラン」として、地域福祉を推進する「堺あったかぬくもりプラン3」を策定した。本事業は、この中で計画されている「地域福祉型研修センター機能の検討」の一端を担う調査研究事業として、堺市長寿支援課、堺市社会福祉協議会と連携して実施していくこととなった。

活動内容

【2016年度】
- 地域福祉型研修センター検討にかかる研究会の実施（全3回）
- 学習会（研修）の実施（全3回）
- 他市の先進的事例視察調査の実施（名古屋市、新潟市、札幌市）
- 地域福祉に関わる研修ポータルサイトの検討

【2017年度】
- 研修ニード把握のための調査設計・実施企画会議・学習会（全6回）
- 研修プログラムの設計・実施のための企画会議・学習会（全6回）
- 調査（全2回）：専門職対象、住民活動リーダー対象のフォーカスグループインタビューの実施
- 堺市における地域福祉型研修センター機能の検討にむけた調査結果の分析および研修開催にむけた検討会（全2回）
- 地域福祉に関わる研修ポータルサイトの検討

【2018年度】
- 地域福祉型研修センター推進会議の開催（全2回）
- 学習会の開催「事業評価研修」
- 企画会議の開催（全7回）：昨年度実施した協働研修のふりかえり（ヒアリング調査）、専門職研修にむけたプログラムづくり、専門職研修の受講生インタビュー、専門職研修の企画者のふりかえり
- 企画した研修（協働研修、専門職研修）の実施

活動の成果

1 全市レベルでの地域福祉人材養成事業の推進・検証体制の基盤形成をはかることができた
2 堺市の地域福祉人材ニードを把握し、堺で働き活動する多様な地域福祉に関わる専門職や住民らの協働による研修企画・運営・実施の力量とは何か、その形成はどのようにすればよいのかについて、施行的な取組みを通じて、一定明らかにすることができた

今後の課題・目標

地域福祉に関わる多様な専門職や住民らの協働による研修企画・運営・実施の力量形成については、本事業が開発してきた全国的にも珍しいとりくみであり、そうした力量を定着・発展させることをめざし、本事業終了後、新規事業として3年間実施の予定

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

所 めぐみ
Megumi Tokoro

地域の生活課題や福祉課題に対して、地域の様々な人々が自分たちの課題として、自分たちのできること・やりたいことを協働で進める地域福祉実践に惹かれている。地域福祉実践の研究と地域福祉実践に携わる専門職や地域リーダーらの協働での研修プログラム開発などにとりくんでいる。

安全教育「救命手当講習会」



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市立福田小学校／関西大学人間健康学部灘英世ゼミ
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2018年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1 児童がいざという時の心得と行動についての知識と技術を習得すること
2 教職をめざす学生のための安全教育の教材開発







連携にいたる経緯

堺市と関西大学との地域連携事業において、児童の「いのちの教育」として堺市の小学校を対象に講習会の公募を行い、堺市立福田小学校からのご依頼で開催した。

活動内容

小学生（70～80名）を対象に日本赤十字社が行っている「児童のための救命手当プログラム」（45分カリキュラム）を参考に安全教育「救命手当講習会」を行った。本活動の目的は「いのちの教育」をテーマに、生命に係わる「いざという時の行動」を学ぶことによって、子どもたちが自分や家族・友だちの命や健康の大切さを振り返るとともに、いざという時に自分たちでも人を助けるために何ができるのかを実感することである。また、将来教職を目指す学生たちにとっては、「いのちの教育」をプログラムとして実施するにあたって、今回、直接子どもたちに指導を行うことで子どもたちの実態及び課題について学ぶことができる。

【講習内容】
- 周囲の観察
- 傷病者の観察
- 意識の確認
- 協力者の要請
- 胸骨圧迫とAEDについて

活動の成果

1 自分自身の安全を守り、周りの人と協力して傷病者を助けることの大切さを学んだ
2 自分や家族・友だちの命や健康の大切さを振り返ることができた
3 児童でも十分に人を助けられるだけの技量があることが確認できた

今後の課題・目標

もっと多くの小学校・児童に、「いのちの教育」（BLS講習会）を広めていきたい

教員紹介



- **人間健康学部 教授**

灘 英世
Hideyo Nada

灘ゼミでは教職志望の学生と共に「理想の体育科教師像」を追い求めている。
〈資格〉日本赤十字社救急法指導員
〈自称〉現役のトライアスリート

福祉利用者の生活史の傾聴と地域福祉の推進



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市内などの福祉施設・機関
- **活動地域**
  関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2019年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1. 異なる社会生活を送っている者同士が出会い、福祉利用者の話を傾聴・聴講し、それぞれの福祉実践とリンクさせることで、地域福祉の推進、および新しい地域福祉社会を創発(emerge)させること
2. 地域福祉の担い手となる一般市民、福祉専門職従事者、あるいは次世代を担う「将来の」ソーシャルワーカーたちが、傾聴をはじめとしたコミュニケーション技術、相互理解の理念、ミクロ(生活史など)からマクロな社会過程(福祉に関する社会問題・社会制度など)を想像するスキルを習得・学習すること







連携にいたる経緯

本学人間健康学部「福祉と健康コース」の社会福祉士養成課程における相談援助演習や福祉実習指導などで用いている方法論を、市民や専門職等にも共有することで、本学学生が地域福祉推進のための利用者理解の知識と技術を習得することにとどまらず、一般市民等をも巻き込んだ新たな地域福祉社会の構築に貢献することができるとして、大阪府内の各福祉サービス事業者と連携した講演会を開くこととなった。

活動内容

福祉サービスの利用者を講師に招き、同時並行的なミニ講演を実施することで、本学の学生や堺市で活動する福祉専門職および市民の方々が、選択的・主体的に傾聴・聴講する場を提供した。1セッション25分間の講演を計5セッション開催。各講師の方々はそのうち3セッション(計75分間)を担当し、参加者は各セッションの定員内の範囲で、自由に講師を選び教室に足を運んでもらった。

講演会：「福祉の利用者の方々からのお話から考える地域福祉」　会　場：関西大学堺キャンパス
開催日：2019年12月12日(木)　参加者：約90名

活動の成果

1. 異なる生活を送っている者同士が出会うことで、社会生活のなかで互いが前提としている考え方が明らかになると同時に、地域福祉の推進に向けた雰囲気が創発(emerge)した
2. 近い将来に実習あるいは福祉の現場で活動する学生が、会話や場のコントロールの仕方など、ソーシャルワークのスキルを活かす活動を学び実践することができた
3. 地域とのネットワーキングにより、教員のみならず学生も地域とのつながりを意識することができた

今後の課題・目標

1. より広い意味での地域福祉を推進していくために、さまざまなバックグラウンドをもつ福祉利用者を講演者の候補として検討していくこと
2. 本学の教育研究とのリンクをより意識して追求していくこと

教員紹介



■人間健康学部 准教授
福田公教 *Kiminori Fukuda*
専門は社会福祉学、子ども家庭福祉論。社会的養護の普及・啓発および社会的養護下にある子どもの自立支援のあり方について研究を進めている。妻とともにはぐくみホーム(養育里親)をつとめている。



■人間健康学部 准教授
西川知亨 *Tomoyuki Nishikawa*
研究領域は、第1に、シカゴ学派社会学を中心とする社会病理学・社会学史研究。第2に、貧困対抗活動の社会的意義についての研究。第3に、育児経験などに根差した家族福祉に関する社会学的研究。



■人間健康学部 教授
所めぐみ *Megumi Tokoro*
地域の生活課題や福祉課題に対して、地域の様々な人々が自分たちの課題として、自分たちのできること・やりたいことを協働で進める地域福祉実践に惹かれている。地域福祉実践の研究と地域福祉実践に携わる専門職や地域リーダーらの協働での研修プログラム開発などにとりくんでいる。



■人間健康学部 教授
狭間香代子 *Kayoko Hazama*
ソーシャルワーク実践論を中心に教育、研究を行っている。具体的なソーシャルワーク支援の場での実践論の応用に関心が高く、研究を進めている。



■人間健康学部 教授
山縣文治 *Fumiharu Yamagata*
学生時代から子ども家庭福祉に関心をもち、教員になってからもその課題を追い続けている。

精神障害当事者による「病の語りを聴く」講演会



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  桃山学院大学教授 栄セツコ氏／家族SST交流会：堺 川辺慶子氏／リカバリープロジェクト「心音」：豊中市 宮田理美氏
- **活動地域**
  関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2019年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1. 精神障害のある方の支援方法の一つとして近年実践されている、当事者自身が自己の病について語り、エンパワメントやリカバリーを図る活動を普及させること
2. この活動をしている協力機関から当事者の方々を語り部として招き、学生や市民が、語り部の生活のしづらさを聴くことで、精神障害者に対する偏見をなくし、当事者目線を理解すること







連携にいたる経緯

人間健康学部の福祉と健康コースの学生は、卒業後に福祉の仕事に従事する者も多い。学生時代に精神障害当事者の人たちの語り活動を知ることは、将来の仕事の幅を広げるものと考えられる。そこで、このような活動の中心となって活躍しておられる栄セツコ氏に依頼して講演会を実施することになった。

活動内容

講演会では、コーディネート役の栄教授から精神障害のある方がリカバリーする方法として、本人自身の語りを他者に聴いてもらうことの大切さが話された。語り手と聴き手の間に生じる関係が、聞き手にも語り手にも働きかけて、共感的理解を生じるというもの。

当事者の語りとして、宮田理美氏(リカバリープロジェクト「心音」：豊中市)より、症状が現れて、自分自身の辛さを家族にすらわかってもらえないこと等が話された。現在は、自助グループの活動に参加して、落ち着いた生活を過ごしている。

そして家族の語りとして、川辺慶子氏(家族SST交流会：堺)から、統合失調症の娘との関わりの難しさや親がどのようにコミュニケーションを取ればいいのかなどの話がされた。当事者本人を支えていくには、身近な人たちの存在が大切であり、どのように支えるかということが重要だと学んだ。

活動の成果

1. 精神障害を他人事と考えている人が多いが、実は私たちは日々様々なストレスに晒されており、いつ精神的なしんどさを抱えるかわからないことに気づくことができた
2. 精神障害のある人たちの生きづらさを聴くことで、私たちが日ごろどのように接すればよいのかについて、多くを学ぶことができた

今後の課題・目標

1. 今回は、一方的に語りを聴くという形式で行ったが、少人数の形式でも行うことができればさらに深い学びを生むことができると思われる
2. 少人数のグループに分けて、双方向で語ることと聴くことをできるような形式について検討していきたい

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

狭間香代子
Kayoko Hazama

ソーシャルワーク実践論を中心に教育、研究を行っている。具体的なソーシャルワーク支援の場での実践論の応用に関心が高く、研究を進めている。

3 すべての人に健康と福祉を

みんなで踊ろう
(地域の高齢者と本学部生によるダンス公演の開催を目的としたダンス・ワークショップ)



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市／関西大学人間健康学部原田純子ゼミ／Performance Theater KAYMO(学生サークル)
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2017年～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1 公演のためのダンス創作過程において高齢者と学生とが共創活動を行い、その経験を学びとする

2 公演の開催は、堺市民に対する身体表現芸術・文化の啓蒙と普及を目的とする







連携にいたる経緯

堺市と関西大学の地域連携事業として企画・運営。2011～2016年度は“ダンス・ワークショップ”、2017年度から“みんなで踊ろう”というテーマで、年に一度本学部学生と共に創る公演を開催。

活動内容

2011～2016年度の“ダンス・ワークショップ”では、堺市在住の高齢者を対象に健康のための身体ほぐしとダンス創作・表現活動を実施。参加者の表現力と活動への取組みが向上してきたことを機に、2017年度より舞台発表を目標とする“みんなで踊ろう”を企画。参加者の7割程度はリピーターだが、新規受講者と15名程の学生・卒業生も参加し、総勢40名程度で11月に公演を実施している。

公演における作品は、地域の参加者と学生がグループを組み、ダンス創作はもちろんのこと、衣裳のデザイン・制作なども一緒に行い、「共創」を実現している。また、公演の鑑賞者が、次年度は自分も参加したいと思うような活動に成長しており、実際に数名が次年度の活動に参加して舞台に立っている。

活動の成果

1 地域の参加者(高齢者)にとっては、参加者同士、または若い学生たちと共に活動に取組むことによって、互いに影響を及ぼし合い、身体的、精神的、感性的に活性化されている

2 学生にとっては、年の離れた参加者をリードして意見をまとめ、活動面で具体的なサポートをすることにより、実践的・経験的に自己実現や社会貢献に向けて行動する力を身につけている

3 地域の参加者と学生が学外でも交流を深めている

今後の課題・目標

1 地域の参加者が、より主体的に関わる活動へと成長する

2 2週間に一度の活動であるので、体力を落とさないための手立て(運動アドヒアランス)を考える

3 地域の中の他団体(例えば、他の高齢者グループや障がい者)との交流をもって、互いを高め合う

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

原田純子
Junko Harada

「舞踊不選人(ダンスは人を選ばず)」を掲げ、人間教育としての創作ダンス・身体表現活動を研究・実践。地域の高齢者との活動のほかに、小・中・高校の先生方とのダンス授業研究会等も実施している。専門は舞踊教育学。

子ども虐待への対策と地域連携



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市子ども青少年局子ども相談所／堺市子ども青少年局子ども家庭課／青少年希望の家「土井ホーム」代表 土井髙徳氏／浜松学院大学短期大学部幼児教育科准教授 志村浩二氏
- **活動地域**
  関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2016年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1 子ども虐待対策の啓発
2 子ども虐待と地域連携のあり方について、関係する専門家のこども相談に関する技術や知識の向上を図る







連携にいたる経緯

事業代表者の専門分野である子ども家庭福祉領域では、子ども虐待対策が課題となっており、堺市子ども相談所と連携してその対策を推進することとなった。

活動内容

子ども虐待への対策と地域連携のあり方について、堺市子ども青少年局子ども相談所と協議のうえ本課題に関するシンポジウムを開催することとなった。

2019年度は、堺市民、学校・児童相談所・保健センター等の関係者やスクールソーシャルワーカー・社会福祉士等を対象にシンポジウムを開催。第1回目は土井髙徳氏（青少年希望の家「土井ホーム」代表）を招き、発達障がい、非行、貧困、不登校等多くの困難を抱えた子ども達が自らの力で社会の中で生きていくための交渉術や、ものの考え方、とらえ方のスキルを子育ての中でどのように身に着けていくのかを講演いただいた。そのなかで地域の中で子どもの成長をどのように見守り育んでいくことができるのか、支援者のあり方も含めて考察することができた。第2回目は志村浩二氏（浜松学院大学短期大学部幼児教育科准教授）を招き、児童相談所における児童福祉司および心理判定員や自治体での子育て支援の担当者としての経験を踏まえ、精神疾患を抱えた保護者との信頼関係の築き方、家族アセスメントの重要性について講演いただいた。ごみ屋敷・ネグレクト・アルコール依存症・DV・母子心中未遂といった精神疾患のある親の病理によって、子どもが受けるダメージをいかに防ぐことができるのか。精神疾患を抱えた保護者の理解とその支援のあり方について、子ども虐待に関わる専門職、地域のボランティア、関係者の理解を深めることができた。

活動の成果

一般市民などの非専門家にとって、子ども虐待を地域でいかに受け止め防止していくのかについて検討する素材を提供することができた

今後の課題・目標

1 子ども虐待への対策は、一朝一夕に形作られるものではないため、今回の講演会を起点として継続的な学習や啓発が今後の課題となる
2 一人でも多くの方に子ども虐待対策への関心を、講演を通じて持ってもらう

教員紹介



■ 人間健康学部 准教授

福田公教
Kiminori Fukuda

専門は社会福祉学、子ども家庭福祉論。社会的養護の普及・啓発および社会的養護下にある子どもの自立支援のあり方について研究を進めている。妻とともにはぐくみホーム（養育里親）をつとめている。



■ 人間健康学部 教授

山縣文治
Fumiharu Yamagata

学生時代から子ども家庭福祉に関心をもち、教員になってからもその課題を追い続けている。

自由研究フェスティバル in 関西大学



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  各関係企業・団体
- **活動地域**
  関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2017年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

地域における子育てネットワークの構築や子どもの貧困問題へのアプローチを推進すること







連携にいたる経緯

事業代表者の専門分野である子ども家庭福祉領域では、地域における子育てネットワークの構築や子どもの貧困問題へのアプローチが課題となっており、堺市および関係機関、関係団体と連携して推進することとなった。

活動内容

本学堺キャンパス近隣の小学校や子ども食堂に通う小学生たちと、福祉や健康を学ぶ人間健康学部の学生らが、夏休みの自由研究や遊びを通じて交流する「自由研究フェスティバル」。子育てネットワークの構築、子どもの貧困問題への啓発、関係機関との連携強化および活動推進に加え、さまざまな家庭環境の子どもたちの豊かな活動体験を目的として、関係企業・団体の協力を得て開催している。当日は、約350人の子どもたちと約150人の大学生ボランティアが、「自由研究教室」「遊びブース」「食べ物ブース」を一緒に回りながら交流を深めた。

2017年度、2018年度実施の際、フェスティバル当日に子どもがキャンパスや大学生に馴染めないことが課題としてあげられたため、2019年度はプレ企画として「お出かけ子ども食堂」を実施。フェスティバルに参加予定の子ども食堂(3ヶ所)に通う子どもを対象に、遊びやアクティビティ、昼食などを学生と共にすることで、子どもと学生の関係づくりを行いフェスティバル当日への不安を払拭することを目指した。

活動の成果

1. 「お出かけ子ども食堂」の実施により、普段子ども食堂に通っている友達と一緒に参加してもらうことができた
2. 子ども達には、普段できない体験や普段会う機会の少ない友達・学生たちとの交流を通じて楽しい夏休みの思い出を作ってもらうことができた
3. 学生を中心とした組織作りを行ったため、学生達の成長にも繋がった

今後の課題・目標

1. 事業運営の効率化
2. フェスティバルの内容のテーマ化
3. 関係団体との連携

教員紹介



■ 人間健康学部 准教授

福田公教
Kiminori Fukuda

専門は社会福祉学、子ども家庭福祉論。社会的養護の普及・啓発および社会的養護下にある子どもの自立支援のあり方について研究を進めている。妻とともにはぐくみホーム(養育里親)をつとめている。



■ 人間健康学部 教授

安田忠典
Tadanori Yasuda

人間健康学部では、レクリエーション、ファシリテーション等のトレーニングをしている明るくユーモアあふれる学生たちが実際の経験の場を求めており、そんな若い力を求めている現場とコラボが可能。

子どもの貧困への取組み：映画「さとにきたらええやん」を通じて考える



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  認定NPO法人 こどもの里理事長　荘保共子氏／堺市子ども青少年局／堺市社会福祉協議会
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2018年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

市民及び学生参加者が、子どもの貧困への取組みにおいて、個別支援および地域福祉の視点の双方の重要性を理解し、具体的な実践に結びつける



連携にいたる経緯

西成区釜ヶ崎において、こどもの貧困や生活問題に取組んできた「認定NPO法人こどもの里」の約40年間の活動が、映画「さとにきたらええやん」としてとりまとめられたことを契機に、堺市における地域福祉の取組みのあり方について考えるため、映画の上映会および講演・トークセッションを行うこととなった。

活動内容

映画上映会およびトークセッション「さとにきたらええやん」

日　時：2019年1月20日(日)13：30～16：00
会　場：堺市総合福祉会館
対　象：堺市民・福祉関係者・その他
参加者：約100名

内　容：
1. 映画上映　「さとにきたらええやん」
2. 講演・トークセッション　荘保 共子氏(認定NPO法人こどもの里理事長)
   山縣 文治(関西大学人間健康学部教授)
3. 堺市子ども企画課講演　「堺市における子ども食堂の取り組み」

活動の成果

1. 子どもの貧困問題に関心のある市民、民生委員児童委員、堺市内外の子ども食堂実践者等が参加し、子ども食堂や学習支援等の取組みについて理解を深める場となった
2. こどもの里に対するチャリティを目的に、会場内に募金箱を設置し、参加者から計18,735円の募金が集まった

今後の課題・目標

堺市内での子ども食堂の広がりを踏まえ、それらの取組みを応援するような事業・イベントを計画していく

教員紹介



- 人間健康学部 准教授

福田公教
Kiminori Fukuda

専門は社会福祉学、子ども家庭福祉論。社会的養護の普及・啓発および社会的養護下にある子どもの自立支援のあり方について研究を進めている。妻とともにはぐくみホーム（養育里親）をつとめている。



- 人間健康学部 教授

所めぐみ
Megumi Tokoro

地域の生活課題や福祉課題に対して、地域の様々な人々が自分たちの課題として、自分たちのできること・やりたいことを協働で進める地域福祉実践に惹かれている。地域福祉実践の研究と地域福祉実践に携わる専門職や地域リーダーらの協働での研修プログラム開発などにとりくんでいる。



- 人間健康学部 教授

山縣文治
Fumiharu Yamagata

学生時代から子ども家庭福祉に関心をもち、教員になってからもその課題を追い続けている。

体験学習メソッドを使った対人援助専門職の研修



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  ハートピア堺/NPO法人み・らいず/堺市の福祉教育関係団体
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2013年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業(2018年度～)

活動の目的

1 地域の対人援助職の研修に寄与すること
2 学生のファシリテーション能力の向上







連携にいたる経緯

2013年から教育研究高度化促進費の助成を受け、本学堺キャンパスにあるPA(プロジェクトアドベンチャー)施設を使った関大型体験学習メソッドを開発し、大阪府の教員研修や近隣の福祉機関への研修を実施してきた。また、2016年から本学学生向けにこのメソッドを導入したことで学生のファシリテーション能力が向上し、外部の対人援助職を対象とした研修にも関わることができるようになった。

活動内容

本学人間健康学部の「スポーツと健康コース」に所属する学生がファシリテーターとなって、堺市の社会福祉法人、大阪府・市の教員、対人援助機関を中心に、PA施設を使用した研修を提供している。

特別養護老人ホーム「ハートピア堺」では、担当部署や経験年数に応じたテーマを設定し、学生・教員が意見をすり合わせながらプログラムを策定。こうした研修は、人材育成会社が提供する高度な社員研修にも匹敵する質を備え、なおかつ学生が触媒的役割を果たすことで参加者の気づきを促すという、おそらく世界でもほとんど例がない実践となっている。

また、堺区協和町で「にしのこまんぷく食堂」を運営する「ぷくしょくサポーターズ」と堺市教育センターでは、それぞれ普段活動している子どもたちや学生ボランティアも参加し、より現場に近い状況下での研修を提供。こちらもユニークかつ新しい試みであり、今後の展開が期待される。

堺市立福田小学校にて実施した心肺蘇生法およびAEDの講習会では、体験学習の経験を積んだ学生にグループワークのファシリテーションを行わせた。

活動の成果

1 堺市内の各種専門職者に対して、関大型体験学習法の考え方やベーシックなメソッドを伝えることができた
2 学生たちにとってファシリテーションを経験することができる貴重な機会となり、そのうち数名の学生は専門家に匹敵するスキルを身につけることができた
3 専門職者とのふれあいを通して、学生たちは自らの進路に対する視野を一気に広げることができた

今後の課題・目標

1 体験学習に用いることができる教室の不足を解消し、より多くの学生や地域の専門職者に研修の機会を提供する
2 体験学習方法が、実際にどのように現場で活かされているかフィードバックをもらいながら、継続的に支援する体制を構築していく

教員紹介



■ 人間健康学部 教授
村川治彦 *Haruhiko Murakawa*

村川ゼミでは、社会の多様な人々と交流しながら地域に貢献する活動を通して、スポーツ等で培ってきた経験を、社会にでて様々な分野で活躍できる実践知へと一般化していく。



■ 人間健康学部 教授
安田忠典 *Tadanori Yasuda*

人間健康学部では、レクリエーション、ファシリテーション等のトレーニングをしている明るくユーモアあふれる学生たちが実際の経験の場を求めており、そんな若い力を求めている現場とコラボが可能。



■ 人間健康学部 教授
灘英世 *Hideyo Nada*

灘ゼミでは教職志望の学生と共に「理想の体育科教師像」を追い求めている。
〈資格〉日本赤十字社救急法指導員
〈自称〉現役のトライアスリート



■ 人間健康学部 准教授
谷所慶 *Kei Tanisho*

専門はトレーニング科学およびスポーツコーチング。対象はアスリートのみならず、子どもの体力づくりから成人の生涯スポーツ、そしてマスターズスポーツまで、スポーツや遊びが心身に及ぼす影響について研究している。

堺市教育研究論文推進事業



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市教育委員会事務局学校教育部学校指導課/堺市教育会
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2017年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1 堺市教員の指導力及び見識の向上

2 優れた教育実践を全市で共有し、豊かな心・健やかな体の育成、そして自ら学び、学んだことを社会で生かす幅広い学力の向上



連携にいたる経緯

明治18年に発足した『堺市教育会』は、1949年から2004年まで55年にわたり小・中・高等学校教員を対象に教育研究論文を募集してきた。この事業は諸事情により中断していたが、2017年から関西大学と堺市との地域連携事業として復活。大学教員による専門的な研究指導や研修会、論文審査を通して堺市の先生方の教育成果発表の場の提供、意欲喚起、教育実践力向上にも貢献している。

活動内容

本事業は、堺市教員を対象に教育研究論文を募集し、教育実践研修の実施をとおして教員の育成等を行うものである。教育実践研修会では、本学部教授等を招聘し、専門的な見地からの指導により、教員の力量向上を図るとともに、大学と学校現場との連携の在り方を検討する。集まった研究論文に関しては、事業代表者をはじめとした元校長等による審査を行い、指導・講評そして表彰を実施し、最後に論文文集を作成・配布している。

『実践に基づく教育論文の書き方講座』
・教育研究論文の書き方についての講演(研究に向けての課題意識、研究方法、結果の考察等)
・講演内容についての質疑応答

『堺市教育研究論文報告会』
・堺市教育研究論文受賞者の発表　・最優秀論文の研究報告

活動の成果

1 論文の書き方について、研究方法など理論を踏まえた講演を実施したことにより、参加した教員は理論と実践とを往還することが大切であると認識することができた

2 2018年度、幼小の各校種から提出された4件の論文は全て、幼児児童と向き合う中で課題意識をもち、実践を積み重ねて作成されたものであり、全市で共有するのにふさわしい論文が集まった

3 仮説検証型の論文だけでなく、意欲的な実践が具体的かつ丁寧に記述されるようになった。先生方自身の力づけとなり、今後の教育実践をより良きものとする意欲を掻き立てることに繋がった

今後の課題・目標

1 よりよい教育研究論文にするため、教員が研究方法や論文の書き方などを理解する必要がある。今後も大学教授による講演会を実施し、広く参加を呼びかけていく

2 実践研究を行い、論文執筆を進めるためには、執筆の過程において助言者が必要となるため、執筆者の支援策を考える必要がある

3 各学校園に配布している論文集を活用し、論文の書き方講座、論文報告会への参加者、論文応募者、論文提出者の増加を目指す

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

村川治彦
Haruhiko Murakawa

東京大学文学部(宗教学宗教史学科)を卒業後、米国に留学しCalifornia Institute of Integral Studiesで東西の身体技法と比較思想を学ぶ。博士論文で取り上げた「気」の研究をきっかけに、言語による体験の深化に関心をもつ。キルケゴールの「人生は振り返らなければ理解できないが、前を向かなければ進んで行かない」をモットーに、日常の様々な実践活動で経験したことを言語化し、反省し、共有するプロセスを教育活動に取り入れる試みを続けている。

香ヶ丘商店街を中心とした浅香山地区のまちづくり



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市堺区教育・健全育成会議(2020年4月1日廃止)/NPO法人kokoima/医療法人仁悠会 kidsClubルピナス
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2017年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業(2018年度～)

活動の目的

大学と地域のつながりを商店街のみならず浅香山地区全体へとひろげ、地域活性化に寄与する







連携にいたる経緯

2017年から浅香山地区で精神病患者の居場所作りを目指すNPO法人kokoimaと連携し、浅香山商店街の活性化に取り組んでいる。これまで、地域コミュニティとの夏祭り共催、学生が運営する子供スポーツ教室、学習支援をきっかけにした子供の居場所など学生による子ども支援を中心に実施してきたが、これらの成果をさらに発展させるとともに、近年喫緊の課題となっている防災活動などにも取り組むこととなった。

活動内容

【浅香山てらこや】
堺市内の小学生を対象に、放課後の学童保育に行くことができない子どもや家庭で居場所がない子どもの居場所作りとして、NPO法人kokoimaのスペースを借り、大学生が一緒に学校の宿題や塾の課題を勉強し学習支援を行っている。

【あたらしいあそびの場】
通常のスポーツ教室とは異なり、スポーツが得意な子も苦手な子も楽しく遊びながら体力向上をはかるもの。普段は屋内でゲームなどをして遊ぶことが多い子どもたちでも、自由にからだを動かし遊ぶことができる機会があると、驚くほどの体力や持続力を示している。

【関大防災運動会】
地域住民の災害対応能力を向上することを目的に、地域連携型防災イベントとして学生が企画運営を行い2019年7月28日に実施。これまでの防災行事は、防災訓練や救急安全講座など「防災」というイメージを前面に押し出したものが多く、子どもや防災に関心がない人が気軽に参加できるものではなかったが、「防災」だけではなく「スポーツ」というアクティビティ要素を追加したことで、家族で楽しみながら防災に関する知識を身に付けてもらうことができた。

活動の成果

1. 【あたらしいあそびの場】同年代の子ども同士が関わることで、精神面での成長に繋がり、人間関係を円滑に進める上で必要なコミュニケーション能力を身に付けてもらうことができた
2. 【関大防災運動会】地域の多様な人たちが主体的に参加することで、防災活動の重要性について認識するようになり、防災に対する意識も変化し前向きに取り組もうという姿勢がうかがえた

今後の課題・目標

1. 【浅香山てらこや】こうした場所を必要としている子どもたちを募ることは難しいため、子どもたちが気軽に訪れることができるよう工夫していく
2. 【あたらしいあそびの場】保護者から、子どもの成長が目に見えて実感できたという意見をいただくことができたため、今後も子どもたちに身体を動かす楽しさを知ってもらう活動を続けていく
3. 【関大防災運動会】スポーツ×防災のイベントは参加者の自助・共助を高めることに繋がり全国でも例のないユニークな取組みなので、今後もより多くの参加者を募って継続していきたい

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

村川治彦
Haruhiko Murakawa

村川ゼミでは、社会の多様な人々と交流しながら地域に貢献する活動を通して、スポーツ等で培ってきた経験を、社会にでて様々な分野で活躍できる実践知へと一般化していく。



■ 人間健康学部 教授

安田忠典
Tadanori Yasuda

人間健康学部では、レクリエーション、ファシリテーション等のトレーニングをしている明るくユーモアあふれる学生たちが実際の経験の場を求めており、そんな若い力を求めている現場とコラボが可能。

なぞかけとユーモアをいかした地域の健康増進プロジェクト



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  鳥取短期大学国際文化交流学科准教授 渡邊太氏／四日市大学関孝和数学研究所研究員 但馬亨氏／臨床心理士・元読売新聞記者 佐藤浩氏／関西大学非常勤講師・臨床心理士 岡村心平
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2018年度～2019年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

遊び心とユーモアをいかした心理教育的実践をとおして、地域の精神保健の維持と向上に寄与すること







連携にいたる経緯

2018年度上期は、心理学、哲学、社会学の専門家が集い、創造性とユーモアについて考えるシンポジウムを開催した。下期は、コーディネーターの村川治彦教授の支援により、ワークショップの展開と2つの講演会の開催が実現した。

活動内容

本プロジェクトは、一般市民を対象に、シンポジウム・連続講座・講演会を開催し、遊び心とユーモアをいかした心理教育的実践をとおして、「からだ・くらし・こころ」の3つの側面から参加者の健康増進にアプローチするものである。

・シンポジウム『創造性とユーモア』
【講演1】「ユーモアの哲学」：森下 伸也（関西大学人間健康学部教授）
【講演2】「心臓をめぐる笑い～デカルト『情念論』に至る心臓の構造、プネウマ学説」
：但馬 亨氏（四日市大学関孝和数学研究所研究員）
【講演3】「芸術・ユーモア・創造性」：渡邊 太氏（鳥取短期大学国際文化交流学科准教授）
・ワークショップ『秋の市民向け講座：なぞかけフォーカシングをいかした地域の健康増進実践の可能性』
講　師：岡村 心平（関西大学非常勤講師・臨床心理士）
・講演会1『笑いと身体を教養する』
講　師：小室 弘毅（関西大学人間健康学部准教授）
・講演会2『情と笑いの心理学』
講　師：佐藤 浩氏（臨床心理士・元読売新聞記者）

活動の成果

1. 遊び心とユーモアをキーワードに異なる領域の専門家が集い「からだ・くらし・こころ」の3つの側面から参加者の健康増進にアプローチすることを目的にバラエティ豊かなイベントを開催し、多くの市民のみなさまにご参加いただいて、好評を得ることができた
2. 豊かで健やかな日々の暮らしの中にある遊び心やユーモアについて、芸術や医学などの多彩な話題をとおして、また、実践や具体例をとおして、理解を深める機会を提供することができた
3. シンポジウムの企画者と講演者の書き下ろしによる『創造性と不調和：近代医学とユーモア』を発刊した

今後の課題・目標

今後は、参加者から寄せられた「各テーマをより詳しく知りたい」という声に応える機会を作りたい

教員紹介



■ 人間健康学部 准教授
森田亜矢子 *Ayako Morita*

大阪大学大学院人間科学研究科人間行動学専攻臨床死生学研究分野を経て、現職。可笑しみとユーモアについて心理学的に研究している。共著に『笑いを科学する』（新曜社）。近著に「おかしみと可笑しみ」（笑い学研究第26号）



■ 人間健康学部 教授
村川治彦 *Haruhiko Murakawa*

村川ゼミでは、社会の多様な人々と交流しながら地域に貢献する活動を通して、スポーツ等で培ってきた経験を、社会にでて様々な分野で活躍できる実践知へと一般化していく。



■ 人間健康学部 教授
森下伸也 *Shinya Morishita*

1952年鳥取県生まれ。長崎大学、金城学院大学をへて現職。専攻は社会学、ユーモア学。日本笑い学会会長。著書に『ユーモアの社会学』『もっと笑うためのユーモア学入門』『逆説思考』など。



■ 人間健康学部 准教授
小室弘毅 *Hiroki Komuro*

専門は、教育人間学、教育方法学、教養論、身体論、ソマティック心理学など。身心未分の「からだ」を人間の学びと成長の要と捉え、ホリスティックな視点で「腑に落ちる」学びのあり方を探究している。ヨーガ歴20年、ヨーガ指導歴15年のキャリアももつ。

香ヶ丘地区における学生の活動拠点づくり



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  浅香山GENKIプロジェクト/NPO法人kokoima/
  堺区教育・健全育成会議(2020年4月1日廃止)
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2015年度～継続中
- **活動資金**
  関西大学地域連携活動に対する補助事業(2019年度)

活動の目的

「シャッター商店街」「超高齢化、孤立化」「精神病患者の居場所」「子どもたちの居場所」等の現代日本が抱える地域課題を、学生と地域住民との協働によって問題を緩和・解決し、学生にとっても学びの場になる街づくりを推進する







連携にいたる経緯

2015年、本学堺キャンパス所在地である香ヶ丘地区内の香ヶ丘商店街に、NPO法人kokoimaがコミュニティカフェ「ここいま」を開業。このカフェは、同地区内にある浅香山病院の元看護師らが中心となって、精神病患者の居場所づくりを目指して立ち上げられ、本学の学生たちがそれまで連携していたNPOのメンバーとともに、空き店舗をカフェにリフォームする活動に参画したことがきっかけ。

活動内容

カフェオープン後は、シャッター商店街となっていた香ヶ丘商店街で、フリーマーケットやかつて恒例だった夏の夜店を再開するなど、地域活性化に向けた活動を継続。その間、香ヶ丘周辺の企業、NPO法人、商店、個人有志などが次々に活動に参加し、2017年度より「浅香山GENKIプロジェクト」と称して街づくりを推進してきたが、街の人々の学生に対する期待は大きく、日常的に学生と街の人々が触れ合える場所の確保が急務とされていた。そこで、商店街の空き店舗をリフォームして学生の街おこし活動拠点をつくり、子どもたちが集える「放課後寺子屋」や「週末フリーマーケット」、貧困家庭をターゲットとした「若者向けリユースショップ」などの実施を計画。活動拠点の内装リフォーム工事はおおよそ完了したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、施設での実用開始はずれこんでいる。しかし、当初予定していた商店街でのフリーマーケットやチャリティーイベント、季節ごとのイベントについては実施することができた。

活動の成果

1. 地域における住民の交流促進、居場所づくり等を目的とした事業を実施することで、住みやすい街づくりが着実に前進していること
2. これまでの学生の活動により、本地域を授業(『プロジェクト学習1(体験学習と地域活性化)』)のフィールドとして活用することができるようになった

今後の課題・目標

学生の拠点となるスペースを基地として、既存の事業の継続だけでなく、新たな事業を創成する

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

安田忠典
Tadanori Yasuda

人間健康学部では、レクリエーション、ファシリテーション等のトレーニングをしている明るくユーモアあふれる学生たちが実際の経験の場を求めており、そんな若い力を求めている現場とコラボが可能。



■ 人間健康学部 教授

村川治彦
Haruhiko Murakawa

村川ゼミでは、社会の多様な人々と交流しながら地域に貢献する活動を通して、スポーツ等で培ってきた経験を、社会にでて様々な分野で活躍できる実践知へと一般化していく。

堺ものづくり伝承・しごと体験事業～さかい DECCH プロジェクト～
丁稚奉公によるキャリア形成事業～匠のまち堺 DECCH プロジェクト～



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市子ども企画課／堺市子ども家庭課／堺市ものづくり支援課／堺市教育委員会教育センター／大阪府教育委員会教育センター／さかいJOBステーション／堺市ユースサポートセンター／NPO法人み・らいず
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2016年度～2018年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1. 発達障害や貧困など、様々な要因でアルバイトが困難な高校生が伝統産業と出会うことで、それぞれの特性に合ったキャリア形成や伝統産業の担い手となる可能性を広げる
2. 地域の企業等に高校生が関わることで、市内の若者就労者の増加や、地域活性化につなげる





連携にいたる経緯

堺市には伝統産業が多く集積しており、その技能を継承・発展させるため、「さかい新時代ものづくり特区」として様々な施策が実施されている。一方、多数存在するニート・ひきこもりなどの若年層は、職業を持たない「若年無業者」として地域福祉における課題となっている。本事業ではその両者を繋げ、若者および伝統産業の未来の可能性を広げることを目的に活動を行う。

活動内容

本事業の目的を達成するため、関西大学教員、堺市ユースサポートセンタースタッフ、堺市関係部局で「わかものしごと協議会」を組織し、事業の企画、進捗管理、評価を行った。

<わかものしごと協議会・同準備会>

第1回 準備会 2018年7月 対象者や進め方について検討
第1回 協議会 2018年9月 体験についての報告、今後の進め方について検討
第2回 協議会 2018年11月 堺市若者支援事業についての調査結果共有
本事業のパッケージ資料検討、報告会内容検討



<ものづくりしごと体験>

協力事業所：味岡刃物製作所、木彫前田工房
期間：2018年8月3日(金)～8月24日(金)
内容：高校生などのしごと体験
参加者：高校生6名

<～さかいDECCHプロジェクト～事業報告会>

「若者の『働く』を考える～伝統産業における就労の可能性」
日時：2019年2月5日(火)
講師：吉澤 省之氏(堺市ユースサポートセンター)
保田 光徳氏(堺工科高校)
前田 暁彦氏(木彫前田工房)

活動の成果

1. 7事業所の協力により3年間で高校生13名が参加。ものづくりの仕事を希望する高校生が現れた
2. 受入事業者から伝統産業における課題が提起され、地域における産業の在り方について検討することができた

今後の課題・目標

本事業は高校生の長期休暇時の「体験」にとどまっているので、伝統産業における担い手となるためには「丁稚」に近い継続的な「修行」が必要となる

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

山縣文治
Fumiharu Yamagata

学生時代から子ども家庭福祉に関心をもち、教員になってからもその課題を追い続けている。



■ 人間健康学部 准教授

福田公教
Kiminori Fukuda

専門は社会福祉学、子ども家庭福祉論。社会的養護の普及・啓発および社会的養護下にある子どもの自立支援のあり方について研究を進めている。妻とともにはぐくみホーム(養育里親)をつとめている。

「さかい子ども食堂ネットワーク」活動発信事業



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市社会福祉協議会/NPO法人「むすびえ」理事長 湯浅誠氏/
  はらやまひかり食堂 近藤慎太郎氏/くすのき子ども食堂 田所桂子氏/
  みんなの食堂in福生会・中区子ども食堂ネットワーク 山田展裕氏/
  堺市社会福祉協議会 所正文氏/
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2019年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

さかい子ども食堂ネットワークの活動をPRし理解を深めることで、子ども食堂の活動の輪が更に広がり、幅広い層からの支援で地域に根付いた持続的な活動となることを後押しする





連携にいたる経緯

2017年7月にスタートした「さかい子ども食堂ネットワーク」には、2020年2月末現在で52か所の子ども食堂が参画している。子ども食堂は、子どもが地域とつながり、地域社会で子どもを見守り支えるという本来の目的に加え、世代を超えた交流の場になるなど多様な活動が見受けられる。今後、共生型社会における貴重な地域資源になることが期待されるとして、事務局である堺市社会福祉協議会と連携し、さかい子ども食堂ネットワークの活動を発信することとなった。

活動内容

さかい子ども食堂ネットワークは、子ども食堂を実施する団体間の交流や情報共有、人材や食材のマッチングなどの支援を通じて、市内の子ども食堂の輪を広げていくことを目的として設立された。そこに参画している子ども食堂の実践者が講師となり、子ども食堂立上げ希望者、応援希望者（企業等）、地域における子育て支援に関心のある市民などに対して、実際の活動や継続的に子ども食堂を実施していくための課題を話していただく講演会を開催した。

講演会：『さかい発 ひろがる子ども食堂の輪』
2020年1月18日（土）
講演：湯浅誠氏（NPO法人「むすびえ」理事長）
パネルディスカッション：湯浅誠氏
近藤慎太郎氏（はらやまひかり食堂）、田所桂子氏（くすのき子ども食堂）
山田展裕氏（みんなの食堂in福生会・中区子ども食堂ネットワーク）、所正文氏（堺市社会福祉協議会）

活動の成果

1. 子ども食堂は貧困対策の活動ではなく地域の活性化、集いの場づくりなどにつながる事を伝えることができた
2. 講演会終了後、5件以上の地域団体から「子ども食堂を立ち上げたい」という声をいただくことができた
3. 同じ空間にいるだけの「いるだけ支援」や、一緒に楽しくご飯を食べるだけの「食べるだけ支援」、家で余った食材を提供する「出すだけ支援」など、応援にはさまざまな形があることを理解していただくことができた

今後の課題・目標

1. よりきめ細やかな市民啓発。とりわけ、子ども自身に直接訴えかける方法の検討
2. 子ども食堂ネットワークの活動を支援することで、情報交換を通じて堺市全体の質の向上を図る

教員紹介



■人間健康学部 教授
山縣文治
Fumiharu Yamagata

学生時代から子ども家庭福祉に関心をもち、教員になってからもその課題を追い続けている。



■人間健康学部 教授
所めぐみ
Megumi Tokoro

地域の生活課題や福祉課題に対して、地域の様々な人々が自分たちの課題として、自分たちのできること・やりたいことを協働で進める地域福祉実践に惹かれている。地域福祉実践の研究と地域福祉実践に携わる専門職や地域リーダーらの協働での研修プログラム開発などにとりくんでいる。



■人間健康学部 准教授
福田公教
Kiminori Fukuda

専門は社会福祉学、子ども家庭福祉論。社会的養護の普及・啓発および社会的養護下にある子どもの自立支援のあり方について研究を進めている。妻とともにはぐくみホーム（養育里親）をつとめている。

明日香村子どもスポーツ体験 in 関西大学



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  NPO法人楽スポあすか(明日香村総合型地域スポーツクラブ)／
  関西大学社会連携部地域連携センター／関西大学体育会
- **活動地域**
  関西大学千里山キャンパス・高槻キャンパス・堺キャンパス
- **活動期間**
  2011年度～継続中(2019年度は新型コロナウィルス感染症拡大防止のため中止)
- **活動資金**
  NPO法人楽すぽあすか事業費／
  関西大学社会連携部地域連携センター事業費

活動の目的

明日香村の子どもたちにさまざまなスポーツ体験の場を提供







連携にいたる経緯

2011年、涌井が明日香村総合型スポーツクラブ設立準備委員会のアドバイザーとなる。2013年3月に明日香村総合型スポーツクラブが設立された後、明日香村の子どもの体力向上支援事業委員となり、2017年10月にNPO法人「楽スポあすか」として新たにスタートした後はアドバイザーに就任。

活動内容

2012年3月に1回目のこどもスポーツ体験in関西大学(現在の明日香村子どもスポーツ体験in関西大学)を開催した。1回目は体育会クラブの練習、応援団、バトン・チアリーダー部の演舞を見学し、陸上競技部の武田監督による走り方教室を実施した。それ以降にこれまでに体験した種目(複数回の種目あり)は、テニス、バトン・チアリーディング、サッカー、アーチェリー、プロジェクトアドベンチャー、弓道、バドミントン、器械体操である。

この体験会は、社会連携部地域連携センターが窓口となってNPO法人楽スポあすかの事務局と体験種目を決定し、スポーツ振興グループの支援と体育会クラブの協力により実施されている。

活動の成果

1. 毎年、参加した子どもたちの感想文が本学に送付され、「楽しかった」「また行きたい」「関西大学に入りたい」「大学の学食を体験することができた」などの感想が寄せられている。感想文は、協力してくれた体育会クラブにも提供している。
2. 体育会クラブ員の指導力の向上と社会貢献、地域貢献意識の醸成

今後の課題・目標

これまでに体験していないさまざまなスポーツの体験

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

涌井忠昭
Tadaaki Wakui

人間健康学部では、レクリエーション支援論、福祉レクリエーション論等の授業を担当している。前任校では県の広域スポーツセンター(総合型地域スポーツクラブの設立支援を担う組織)企画運営委員を務めた。

堺市小学校連合運動会ボランティア活動



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市教育委員会／堺市初等教育研究会体育部会／堺市立小学校長会／関西大学教職支援センター 教職アドバイザー 北井宏昌
- **活動地域**
  大阪府堺市／関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1. 学校教育におけるスポーツ大会の運営方法を学び、学生本人が教育の現場で指導者となった際の具体的な知見を得る
2. 学生の活力を地域に活かすことで、学生に日頃の取組みが地域活性化に繋がるということを認識させる







連携にいたる経緯

長く競技スポーツに取り組み教職課程を履修する学生にとって、学校教育におけるスポーツ大会の企画や運営参画への意識は高い。本市で68回続く堺市小学校連合運動会を主催する小学校長会より、安全で正確な記録測定をめざす運営のために依頼があり、本学学生のボランティア参加による連携が実現した。

活動内容

堺市で毎年開催している「堺市立小学校連合運動会」に、企画部運営スタッフとして本学人間健康学部の学生を派遣。まず、堺市立全小学校を対象とした全体説明会に参加し、趣旨、実施要項、各種目の実施方法について運営委員からの説明を受け、その後事前のオリエンテーションで、連合運動会部長よりこれまでの歴史や意義、ボランティア学生に期待する活動等をお聞きするとともに、取組みの詳細について具体案を話し合った。連合運動会当日は、児童招集補助や、各種目の測定補助と整地、救護係の補助業務などを担当。主催者の担当校長や初研体育部員から、本学学生の活動内容や取り組む姿勢について、多くの称賛と感謝の言葉をかけていただいた。

活動の成果

1. 児童約4,000人が一堂に会する競技大会の運営・実施に関わり、真剣に活動する児童の姿や仲間を応援する態度に接し、学校体育のもつ魅力やスポーツ競技大会の意義を深く理解することができた
2. 学校体育におけるスポーツ競技会の実施にあたり、綿密な運営計画と周到な準備の大切さや、教員が機敏に役割に取り組む姿勢と突発的な事態に対する対応策を学ぶことができた

今後の課題・目標

参加学生が自分の得意とする技能を生かし、より積極的に活動に取り組むために、それぞれがもつ技能に応じて、希望する活動を担当できるように役割分担する

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

弘原海 剛
Tsuyoshi Wadazumi

専門は運動生理学、運動処方。運動生理学の知識をベースに、唄って踊れるエンターテイナーな運動指導者を育てることが夢。学生達と一緒に地域の健康づくり活動に貢献したいと思っている。

ドキュメンタリービデオ「妹と私 みき演劇セミナーでの5ヶ月」の制作



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  三木市文化会館・みき演劇セミナーのみなさん／関西大学総合情報学部 岡田朋之ゼミ
- **活動地域**
  兵庫県三木市
- **活動期間**
  2017年度～2018年度
- **活動資金**
  総合情報学部実験実習材料費（撮影資材など）

活動の目的

1. 市民参加の演劇セミナーを取材し、記録することを通して、地元を捉えなおす
2. 作品の主人公である作者の妹と、作者自身のそれぞれの「地元」への意識を描き出すことで、視聴者それぞれが地域を見つめなおすきっかけにしてもらう







連携にいたる経緯

ゼミの学習実践としておこなっているビデオ制作の取材対象として、「見つめなおそうふるさとを」をテーマに据える「みき演劇セミナー」が、幅広い年齢層の人々の交流の場であること、また市民が郷土の歴史を深く学ぶ場となっている点に着目し、活動の連携先として協力を依頼した。

活動内容

三木市文化会館で毎年開催されている市民参加の舞台、「みき演劇セミナー」の2018年3月に開催された公演「比翼の鳥　誇り高き武将 吉親と妻の物語」について、稽古の開始から公演終了までを取材し、ビデオドキュメンタリーを制作した。また、ビデオ制作と並行して、取材対象となっていた舞台の制作スタッフとしても参加し、公演の成功に貢献した。完成した映像作品は映像コンクールの「地方の時代」映像祭2018と東京ビデオフェスティバル2019に出品された。

活動の成果

1. 「『地方の時代』映像祭2018」で、市民・学生・自治体部門に入選し、優秀賞を受賞
2. 「東京ビデオフェスティバル2019」に入選し、アワードを受賞
3. 地元県域紙にも映像制作や受賞について報道されたほか、コミュニティFMでも紹介されるなど、地域の文化活動の周知にも一役買うことができた

今後の課題・目標

1. 高い外部評価を得ることができた制作過程の再検討と、スキルの継承
2. メディア制作活動を通じた地域貢献の方法の具体化
3. 素材や成果物の保管・維持の方法の確立

教員紹介



■ 総合情報学部 教授

岡田朋之
Tomoyuki Okada

専門はメディア論。情報メディアの革新が人々の日常生活とどう関わっていくかについて、主にスマートフォンやSNSなどを通じたモバイルコミュニケーションの変化の側面から研究している。ゼミでは「メディアをつくる、社会を考える」をテーマに置き、メディアやイベント等の制作を踏まえて社会の問題を考察することを課している。

フリーペーパー『神戸北野観光ガイド』『地元民が教える天王寺・阿倍野グルメ』の制作



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  西日本旅客鉄道株式会社近畿統括本部アーバン未来づくりプロジェクト／株式会社JR西日本コミュニケーションズ／神戸北野地域、および大阪市天王寺・阿倍野地域の企業、商店等／関西大学教育後援会／関西大学総合情報学部岡田朋之ゼミ　神戸北野チーム、同・天王寺阿倍野チーム
- **活動地域**
  神戸市中央区／大阪市天王寺区・阿倍野区
- **活動期間**
  2018年度
- **活動資金**
  JR西日本および関西大学教育後援会事業費(印刷・製本費)

活動の目的

1 大阪や京都にない魅力を持ち、海側よりも紹介される機会の少ない神戸の山側の観光地の認知をはかる

2 大阪市内で交通の利便性が高いにもかかわらず、梅田や難波よりも観光客が少ない天王寺・阿倍野の認知をはかり、観光客を誘致する





連携にいたる経緯

前年度に大阪環状線ガイドのフリーペーパーでの連携で成功を収めたJR西日本に対して企画を提案したところ、利用客の分散化を図る同社の施策と合致したため、印刷製本の費用負担と配架について協力を得られた。また新入生歓迎企画の一環として冊子配布をおこなう前提で、本学教育後援会からも費用負担の協力を得られた。

活動内容

[神戸北野観光ガイド]
神戸北野地域にある異人館全15館と周辺店舗を直接取材して紹介し、A5判フルカラー全28ページの冊子を制作した。紙面を画用紙に印刷したような見た目になるようにし、記事や見出しの字体を異人館街の雰囲気に合うようにデザインした。完成した冊子は2019年3月にJR三ノ宮駅構内などに配架された。

[地元民が教える天王寺・阿倍野グルメ]
天王寺・阿倍野地域の地元周辺住民に対してSNSを利用したアンケートを実施し、誌面で紹介する店舗や施設を選択した上で、直接取材を元にA5判フルカラー全24ページの冊子を制作した。完成した冊子はJR大阪環状線の主要6駅で配架された。さらに、上記の神戸北野ガイドとあわせて、4月に開催された関西大学の新入生歓迎行事でも配布された。

活動の成果

1 取材対象となった店舗や配架先の施設から広く協力を得られた
2 企画の趣旨が注目され、全国紙の地域面および県域紙での取材を受けて記事が掲載された

今後の課題・目標

1 連携先企業等とのコミュニケーションにおける齟齬をなくし、誠実に対応する
2 掲載写真等の素材収集における素材の質の向上(撮影機材やスキルのアップ)
3 外国人観光客のための多言語による情報発信

教員紹介



■ 総合情報学部 教授

岡田朋之
Tomoyuki Okada

専門はメディア論。情報メディアの革新が人々の日常生活とどう関わっていくかについて、主にスマートフォンやSNSなどを通じたモバイルコミュニケーションの変化の側面から研究している。ゼミでは「メディアをつくる、社会を考える」をテーマに置き、メディアやイベント等の制作を踏まえて社会の問題を考察することを課している。

二世代フリーペーパー『茶屋町あるきガイド』の制作



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  阪急阪神不動産株式会社／梅田・茶屋町地域の企業、商店等／関西大学教育後援会／関西大学総合情報学部岡田朋之ゼミ　茶屋町チーム
- **活動地域**
  大阪市北区茶屋町
- **活動期間**
  2018年度
- **活動資金**
  関西大学教育後援会事業費（印刷・製本費）

活動の目的

1 梅田・茶屋町地域の魅力を再発見し、より親しみを持ってもらうこと
2 若者層とその親の二世代でともに楽しみながら使われうる媒体の制作





連携にいたる経緯

茶屋町地域の街おこしの企画としてガイドブックの制作と配架を阪急阪神不動産に提案したところ、冊子配架先の紹介について協力を得られた。また、印刷にあたっては、新入生歓迎企画の一環として冊子配布をおこなう前提で、本学教育後援会による費用負担の協力を得られた。

活動内容

茶屋町のレストラン、カフェ、バーなど7つの店舗を紹介し、あわせて町の歴史や由来、町域を示すマップを盛り込んだA5判全28ページのフリーペーパーを作成して、阪急梅田駅周辺の大型店舗、駅ターミナルの案内施設、ホテルなどで配架して頂いた。さらには4月に開催された関西大学の新入生歓迎行事でも配布された。読者として想定したのは、若者世代とその母親の世代の双方である。若者世代は遊びに行く場所や食事をとる場所をネットで検索することが多くなり、目的地までの店舗に目を向けることなく周辺の環境の変化に気付かなくなっているのでは、という問題意識のもとで、あえて紙媒体のフリーペーパーを制作し、実際に手に取って歩きながら新たな発見をしてほしいという願いが込められている。一方その母親世代に対しては、若いころ足を運んでいた茶屋町にもう一度戻ってきてもらい、昔と変わらない姿、昔と比べての変化を発見してもらいたいという思いがある。そして、それらを親子で共有できるようにという意図もあった。

活動の成果

1 取材対象となった店舗や配架先の施設から広く協力を得られた
2 連携先企業の協力によって多くの配架先を紹介頂き、広く配布することができた

今後の課題・目標

1 取材と制作作業に要する時間を見越した計画的なスケジュールの作成
2 より質の高いデザインワークを目指すため、事前のスキル向上をはかる
3 原稿の校正段階で重大なミスが発見されたため、校正作業を厳格化する

教員紹介



■ 総合情報学部 教授

岡田朋之
Tomoyuki Okada

専門はメディア論。情報メディアの革新が人々の日常生活とどう関わっていくかについて、主にスマートフォンやSNSなどを通じたモバイルコミュニケーションの変化の側面から研究している。ゼミでは「メディアをつくる、社会を考える」をテーマに置き、メディアやイベント等の制作を踏まえて社会の問題を考察することを課している。

生駒山上遊園地90周年記念イベント「サンタクロースと一緒に作ろう～1日だけの山上クリスマス～」の開催



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  生駒山上遊園地／関西大学総合情報学部岡田朋之ゼミ　生駒山上遊園地イベントチーム
- **活動地域**
  奈良県生駒市
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  生駒山上遊園地（会場施設の提供）／関西大学総合情報学部実験実習材料費（ワークショップ材料費、チラシ印刷費）

活動の目的

1. 冬季休業期間前の営業日は例年場内が閑散とすることが多いため、地元からの集客をはかる
2. 元々クリスマスに因んだイベントがあまり開催されない地域であるため、親子で楽しめるイベントを企画する





連携にいたる経緯

現在奈良県唯一の遊園地である生駒山上遊園地は、例年冬季休業前の最終営業日に来場者が非常に少ないことが悩みであったが、開園90周年を迎えた2019年の最終営業日である12月1日に、少しでも集客を図ることのできる企画を求めていた。

活動内容

例年暮れのシーズンに、奈良県ではクリスマスに因んだイベントがほとんど開催されないため、親子で楽しめる機会に恵まれていないという特性があった。これに着目したイベント制作チームは、遊園地内の野外劇場を利用したクリスマスアイテムを親子で作るワークショップの開催を企画・実行した。

イベント当日は、クリスマスのリースの製作、オーナメントづくり、スノードームの製作の3つのワークショップを用意し、完成するとサンタクロースに扮装したゼミ生と一緒にインスタントカメラによるステッカー撮影ができるという企画を提供した。事前の宣伝活動として、A4判表裏フルカラー印刷のチラシを1,000部以上印刷し、周辺の幼稚園・保育所での設置を依頼するとともに、地元地域の家庭へのポスティングをおこなった。また、専用のInstagramアカウントによるSNSを通じた告知にも務めた。

結果として3つのワークショップは、最も早い時間帯のものを除いてすべて定員を満たし、参加者へのアンケートからも、満足度の高さが裏付けられた。

活動の成果

1. 各ワークショップはほぼ満員となり、参加者の満足度も高かった
2. 印刷物やSNSを用いた周辺地域への事前の宣伝活動が一定の効果を上げたことがアンケートから判明した
3. 連携先の遊園地関係者からの評価をいただいた

今後の課題・目標

1. 企画制作の期間が非常にタイトで、充分な宣伝の準備と時間が得られなかった
2. イベント当日の人員配置や指示の流れについての計画策定が充分ではなかったことで、参加者への対応などに混乱が生じていた

教員紹介



■ 総合情報学部 教授

岡田朋之
Tomoyuki Okada

専門はメディア論。情報メディアの革新が人々の日常生活とどう関わっていくかについて、主にスマートフォンやSNSなどを通じたモバイルコミュニケーションの変化の側面から研究している。ゼミでは「メディアをつくる、社会を考える」をテーマに置き、メディアやイベント等の制作を踏まえて社会の問題を考察することを課している。

「銭湯×大阪環状線♨」フリーペーパーの制作



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  西日本旅客鉄道株式会社近畿統括本部アーバン未来づくりプロジェクト／株式会社JR西日本コミュニケーションズ／ JR大阪環状線沿線の公衆浴場および近隣の店舗・施設／関西大学総合情報学部岡田朋之ゼミ　銭湯チーム
- **活動地域**
  大阪府大阪市
- **活動期間**
  2019年度～2020年度
- **活動資金**
  JR西日本事業費および関西大学総合情報学部実験実習材料費（印刷・製本費）

活動の目的

1 大阪に根づく銭湯文化を守り、銭湯の魅力を広く周知する
2 JR大阪環状線沿線地域にある銭湯を観光資源と捉えることで、地域活性化をはかる





連携にいたる経緯

西九条駅、弁天町駅、大正駅、芦原橋駅を中心とした大阪環状線の西側地域の集客と活性化を図りたいというJR西日本側からの意向と、それらの地域に比較的多く残る歴史ある銭湯およびその周辺についてフリーペーパーを用いて紹介したいという制作チームの企画が合致した。

活動内容

JR大阪環状線各駅から徒歩10分以内の銭湯について、制作チームのメンバーが実際に入浴した上で取材先を選定し、原則としてひとつの駅について銭湯を一箇所取りあげ、銭湯スタッフへの取材や写真撮影、周辺店舗の取材などをおこない、A5判フルカラー全28ページの冊子を制作した。編集にあたり、基本情報として、所在地や連絡先、営業時間、定休日のほか、露天風呂やサウナの有無、利用料金、最寄り駅からの所要時間、ホームページやSNSアカウント、周辺マップを記載するとともに、銭湯それぞれの持つ特長・おすすめなどをスタッフに直接取材し、また取材者自身が体感した雰囲気なども表現し、若者目線のコンセプトを重視して記事を制作した。完成した冊子は2020年3月～4月にかけて、JR大阪環状線の主要6駅構内に配架された。またTwitterとInstagramのアカウントも作成し、事前事後の告知や関連情報の発信なども実施した。

活動の成果

1 完成した冊子が好評で配架後早々に在庫が無くなり、急遽増刷をおこなうほどであった
2 ユニークなテーマ性に注目が集まり、多くの媒体からの取材を受けて報道された（全国紙の地方面2紙、地方紙1紙、業界紙3紙）

今後の課題・目標

1 配架部数について、予算上の制約からニーズに十分対応することができなかった
2 SNSを通じたより効果的な情報発信（具体的には継続性と、インフルエンサーへの協力依頼など）
3 ワークフローやスケジュールの管理と、校閲の徹底

教員紹介



■ 総合情報学部 教授

岡田朋之
Tomoyuki Okada

専門はメディア論。情報メディアの革新が人々の日常生活とどう関わっていくかについて、主にスマートフォンやSNSなどを通じたモバイルコミュニケーションの変化の側面から研究している。ゼミでは「メディアをつくる、社会を考える」をテーマに置き、メディアやイベント等の制作を踏まえて社会の問題を考察することを課している。

丹波デザイン・プロジェクト



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  丹波市役所／丹波市内の有機農家・食品関連企業
- **活動地域**
  兵庫県丹波市
- **活動期間**
  2018年度
- **活動資金**
  丹波市受託研究費

活動の目的

1 丹波市のブランド価値を高めるようなコミュニケーション・デザインを提案する
2 丹波市において、学生たちが考動することで、問題解決力を鍛える







連携にいたる経緯

丹波市からの依頼により、同市のブランド価値を高めるようなコミュニケーション・デザインを考えるプロジェクトとして、丹波市産品を用いた商品開発を行うことになった。同市との協議の下、商品開発に限定せず、農業と食をテーマに広く課題抽出を行なった。

活動内容

2018年6月、丹波市内で総合情報学部 松下ゼミ・徳山ゼミの合同で2泊3日のフィールドワークを行った。その際、丹波市において農業や食に従事する方々から、同市の農業の現状、市内で行われている商品開発に関する講義を聞き、農業体験なども踏まえ、ワークショップを実施。ワークショップでは、丹波市の課題と可能性を抽出し、それらを解決するためのアイディアを出し合った。その結果、3つの方向性での商品開発が決まった。1つは丹波市の特産である有機農産物を用いたギフト用ベビーフードの開発、2つ目は丹波市の観光案内を兼ねたドライブコースとドライブマップの作成、そして、3つ目は丹波市における新たな有機農業のあり方を提案するための農家ネットワークの調査である。それぞれのテーマをもとに学生たちが現地に足を運んで調査を重ね、関西大学幼稚園などの協力も得て、ベビーフードやマップのプロトタイプを作成した。こうした成果は同年11月に丹波市役所柏原支所で行われた報告会で、地元関係者の方々に披露された。

活動の成果

1 丹波市のブランド発信への貢献
2 丹波市内における商品開発機運の醸成
3 総合情報学部のスキル（デジタル技術）を用いたプロトタイプの作成

今後の課題・目標

1 6次産品化を進めていく上での丹波市内での製造・流通・小売業者に関する調査
2 ブランド価値を高めていくための継続的なプロジェクトのあり方

教員紹介



■ 総合情報学部 教授

徳山美津恵
Mitsue Tokuyama

専門はマーケティング、ブランド論。地域ブランドの研究を継続する中で、自治体の各種委員を歴任するだけでなく、ゼミ生とともに地域活性化プロジェクトに取り組む。



■ 総合情報学部 教授

松下光範
Mitsunori Matsushita

専門はインタラクティブシステムデザイン。様々な情報処理システムの機能性の高さと使いやすさとを両立する方法論について研究を行なっている。

堺市博物館所蔵品の企画展におけるデジタル・体験型展示「源氏物語を見る」



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市博物館学芸員 宇野千代子氏
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2018年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

堺にゆかりの深い所蔵品を中心とした堺市博物館の企画展に、デジタル展示・体験型展示のコンテンツやアプリを提供することにより、堺の歴史・文化への一層の興味と関心を喚起する一助となることを目指す







連携にいたる経緯

2014・2015年度に堺市内の町家『山口家住宅』で実施した、堺の歴史・文化をテーマにしたメディアアート展の経験や、岡山市の林原美術館が所蔵する絵画の高精細デジタル化による企画展示の経験を活かし、堺の歴史・文化の魅力を発信することで、市民に地域への誇りを高めてもらうことが期待できるとして実施することとなった。

活動内容

堺市博物館特別展「土佐光吉ー戦国の世を生きたやまと絵師ー」の協力イベントとして実施。同館所蔵の土佐派 源氏物語図色紙(28面)を高精細デジタル画像として撮影し、グランフロント大阪において大規模投影展示を行った。本特別展企画者である同館学芸員 宇野千代子氏による講演会を開催。8面タイルドディスプレイに表示された鮮明な拡大画像は大変好評であった。イベント翌日から約1か月半にわたり源氏絵の映像コンテンツとクイズアプリを展示した。

その後博物館内において、源氏物語図色紙の精緻な描写から垣間見える大和絵の魅力を伝える映像コンテンツ・クイズアプリ・立体パズルを展示。来場者に自由に鑑賞、体験してもらえるようにした。

活動の成果

1. 鑑賞対象となる展示対象の見どころ(着目点)を教示する映像コンテンツとクイズアプリを用いた展示方法は、絵画の鑑賞支援に有用であるとの感触を得ることができた
2. 古典文学として源氏物語を知っている方でも、大和絵として鑑賞した方は少なく、「源氏物語を見る」とした企画コンセプトは狙い通りであった

今後の課題・目標

1. 対象の見どころを教示する映像制作手法を、他の美術作品や展示資料の学習支援に活用する
2. クイズアプリで楽しむことだけでなく、その学習効果についても実証的な検証を行っていく

教員紹介



■ 総合情報学部 教授
堀 雅洋
Masahiro Hori

情報をわかりやすく伝えるためのデザイン手法、および社会環境での学び(博物館学習、情報モラル学習、防災学習など)を支援するアプリやコンテンツに関する研究に取り組んでいる。



■ 総合情報学部 教授
林 武文
Takefumi Hayashi

専門は視覚認知情報処理。視覚を中心とした人間の情報処理メカニズムを解明し、ヒューマンインタフェースにおける情報の提示方法を明らかにすることを目的に研究を行っている。

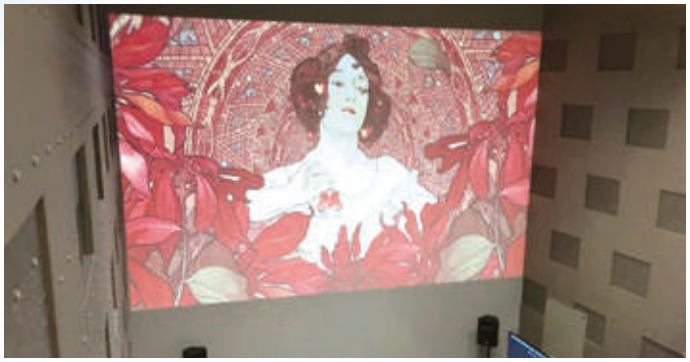


■ 社会学部 教授
与謝野有紀
Arinori Yosano

地域活性化に対する社会的信頼の機能を実践的に明らかにする研究を行う。膨大な数のプロジェクトを統括し、安全安心や過疎化が進む地方のあり方など、社会的課題の解決に全精力を持って取り組む。

4 質の高い教育をみんなに

堺 アルフォンス・ミュシャ館と連携したメディアアート展による堺市の魅力創造・発信



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市文化観光局文化部文化課主幹 兼 企画係長 花木義幸氏／
  堺 アルフォンス・ミュシャ館館長 岡端敏之氏・学芸員 川口裕加子氏
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

堺市が有する質の高い文化芸術資産による都市魅力の創造と対外的な魅力発信の一助となることを目指す







連携にいたる経緯

2018年度に堺市博物館と実施した源氏物語絵図の体験型デジタル展示の経験を踏まえて、世界有数のコレクションを有する堺 アルフォンス・ミュシャ館の魅力をデジタル展示によって発信する取り組みに協力することとなった。

活動内容

19世紀末を彩ったアール・ヌーヴォーの代表的画家であるアルフォンス・ミュシャ(1860〜1939)の作品を、デジタル展示で紹介するイベントを堺市立文化館ギャラリーおよびグランフロント大阪ザ・ラボにおいて計3回にわたって実施。2019年度はミュシャ没後80年の節目にあたることから「生き続けるミュシャ―アルフォンス・ミュシャ没後80年企画―」と題して展示イベントを開催した。

グランフロント大阪においては、ミュシャのポスター作品をモチーフとしたモーショングラフィックス、大型連作絵画《スラヴ叙事詩》のスケール感を体験できるVRコンテンツなどを展示。イベント2日目には、堺 アルフォンス・ミュシャ館の学芸員 川口裕加子氏による講演会を開催し、堺市が世界有数のミュシャ・コレクションを形成するに至った経緯とミュシャの生涯をたどりつつ、ミュシャがパリで描いた19世紀末のポスター作品について解説していただいた。

堺市立文化館では、グランフロント大阪での展示内容に加え、装飾図案を用いたデザイン体験、作品モデルの3Dプリンタ出力、装飾パネル内のシーンを仮想空間で体感する作品などを展示した。

活動の成果

1. 仮想現実感(VR)の技術を美術作品鑑賞に活用した例は少なくないが、大型絵画のスケール感を実感してもらうには特に効果的であった
2. 展示用に制作した映像コンテンツやグラフィックスの一部は、堺ミュシャ館で今後の企画や展示に役立ててもらえるように、元データを提供することができた

今後の課題・目標

デジタルコンテンツを複合的に活用した展示鑑賞支援の先進的な取組みとして、他の美術館や博物館にも応用していきたい

教員紹介



■ 総合情報学部 教授
堀 雅洋 *Masahiro Hori*
専門は知識情報学。情報をわかりやすく伝えるためのデザイン手法、および社会環境での学び(博物館学習、情報モラル学習、防災学習など)を支援するアプリやコンテンツに関する研究に取り組んでいる。



■ 総合情報学部 教授
井浦 崇 *Takashi Iura*
専門はメディア・アート。デジタルメディアにおける映像と音楽の新しい創造性をテーマに、視覚と聴覚の相互作用による表現効果を研究。美術家、音楽家として作品制作も行っている。



■ 総合情報学部 教授
林武文 *Takefumi Hayashi*
専門は視覚認知情報処理。視覚を中心とした人間の情報処理メカニズムを解明し、ヒューマンインタフェースにおける情報の提示方法を明らかにすることを目的に研究を行っている。



■ 総合情報学部 教授
松下光範 *Mitsunori Matsushita*
専門はインタラクティブシステムデザイン。様々な情報処理システムの、機能性の高さ(インテリジェンス)と使いやすさ(インタラクション)とを両立するシステムの実現ならびにその方法論について研究を行っている。



■ 総合情報学部 教授
荻野正樹 *Masaki Ogino*
専門は認知ロボティクス。ヒトが発達段階で身につけていく認知能力をロボットに持たせることで、ヒトの持つ認知メカニズムの原理を研究している。

3 すべての人に健康と福祉を

「ホスピタルアートのある街」堺のブランド力向上と堺市民の健康意識向上への貢献



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  社会医療法人同仁会 耳原総合病院院長　奥村伸二氏／耳原総合病院アートディレクター　室野愛子氏／耳原総合病院事務局　柴田康弘氏／近畿大学教授　森口ゆたか氏／画家　中島裕司氏／マンチェスター・メトロポリタン大学　アート・フォー・ヘルス(Art for Health)代表　クライブ・パーキンソン(Clive Parkinson)氏／マンチェスター　ライム・アート・プログラム(Lime)代表　ドーン・プレスコット(Dawn Prescott)氏
- **活動地域**
  大阪府堺市／関西大学堺キャンパス・梅田キャンパス・千里山キャンパス・高槻ミューズキャンパス・東京センター
- **活動期間**
  2018年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業







活動の目的

日本屈指の「ホスピタルアート」を実現している耳原総合病院が堺市に存在していることを、堺市のブランド力向上、堺市民の癒しと健康増進に結びつけること

連携にいたる経緯

ホスピタルアートの取組みが日本で最も進んでいる、堺市にある耳原総合病院・院長の奥村伸二院長のご子息が本学社会安全学部の学生で、同学部亀井教授の授業の教科書「経営学とリスクマネジメントを学ぶ」を奥村院長が自宅で偶然目にした。「リスクマネジメントには感性が重要」という主張に共感されたことがきっかけで、同病院から異業種の講師による研修の依頼を亀井教授が受けることとなった。これがきっかけとなりホスピタルアートに関わるさまざまな人とのつながりを得て、本プロジェクトを実現することとなった。

活動内容

初年度の2018年度は、講演会の実施および耳原総合病院がホスピタルアート導入に際してモデルにした英国への視察を行った。(チェルシー・ウェストミンスター病院／ロイヤル・カレッジ・オブ・アート)2019年度は英国に加えフランスも視察。(チェルシー・ウェストミンスター病院／マンチェスター王立眼科・子ども病院／ Lime プリンティング・スタジオ／ロイヤル・カレッジ・オブ・アート／パリ大学サン・ルイ病院／サン・タンヌ病院)最終年度である2020年度はフランス事情も考察する。

2018年度

【第1回講演会】
内容：「堺市・耳原総合病院におけるホスピタルアートの取り組み―いかにホスピタルアートの導入を決断し実現してきたか」
【第2回講演会】
内容：「英国チェルシー・ウェストミンスター病院におけるホスピタルアート最新現地調査より」「療養環境におけるアートとその可能性」
【第3回講演会(昼の部・夕の部2回実施)】
内容：英国マンチェスター・メトロポリタン大学クライブ・パーキンソンClive Parkinson氏の講演と討論　耳原総合病院のホスピタルアート見学会

2019年度

【報告会】
テーマ：「英国王立マンチェスター眼科・子ども病院におけるホスピタルアートとLimeの活動」
【ワークショップ参加】
マンチェスター Limeアニメーション・ワークショップ、ロンドンArt4Minds身体表現ワークショップ

活動の成果

1. ホスピタルアートに関わる国内の研究者、英国の研究者と研究機関との連携を築いた
2. 堺市関係者、堺市民にホスピタルアートとは何かについて、一定の情報提供を行うことができた
3. 研究成果出版物(「なぜホスピタルアートを導入したのか『ホスピタルアートのある街・堺』耳原総合病院・奥村伸二院長　講演録」他)を刊行した

今後の課題・目標

1. 講演会や研究成果の刊行を通じて「ホスピタルアート」についての認知度向上をはかる
2. 「ホスピタルアートの街」としての堺のブランド力向上につなげる
3. 堺市民の健康意識向上にどのようにしてつなげていくかを検討する

教員紹介



■ 社会安全学部 教授

亀井克之
Katsuyuki Kamei

専門はリスクマネジメント論。
2019年著作：
Risk Management –Basic Theory and Case–, Kansai University Press.
2020年著作：
『続・市民マラソンがスポーツ文化を変えた』(共著、関西大学出版部)



■ 化学生命工学部 教授

上田正人
Masato Ueda

専門は材料物性。セラミック半導体の光応答を利用した細胞プリンターの開発、骨再生メカニズムを利用したサンゴ礁の再生、電気抵抗率の超精密測定による格子欠陥の検出に関するプロジェクトを進めている。AYA世代病棟とフィールド(スポーツ)を繋げるホスピタルフットボールの活動にも参加している。

災害時にも使える介護福祉機器の開発と普及



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  株式会社をくだ屋技研
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2019年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業







活動の目的

1 人力のみで使用できる介護支援装置の開発
2 災害時・平時を問わず、介護福祉現場での重作業の軽減を図ること

連携にいたる経緯

堺市など大阪湾に面する自治体においては、南海トラフ地震などによる津波被害により、水没だけでなく停電などが広範囲に発生する恐れがある。一方、介護福祉施設などでは、被介護者の移乗や体位変換などの重作業が必要であり、電動リフトなどを備えていても、停電時には使用できない。そこで、運搬機器の製造販売を営む株式会社をくだ屋技研と連携し、流体圧利用のリハビリ用足踏み式車いす（右上写真）の共同研究の実績をふまえ、電力を使用せずに人力を活用した持ち上げ装置を開発することとなった。

活動内容

電力などの動力を用いず、日常の介護や看護を行う医療従事者の負担軽減を目指し、協力企業と共に次のように活動した。

- ●これまでのリハビリ用足踏み式車いすの開発で共有した、水圧技術に関する相互確認
- ●関西大学が保有する柔軟なアクチュエーターに関する技術共有
- ●設計に関する基本方針の議論と問題点抽出
- ●小型模型の作成と動作確認
- ●使用環境を想定した機能の確認と、問題点の議論
- ●必要とされる周辺機器の仕様決定
- ●開発中技術の周辺機器への応用
- ●関西大学月ヶ丘住宅内にて試作機器の動作確認と修正点の議論

活動の成果

1 抱き上げ装置の基本設計を完了し、共同開発部分の小型装置を試作したこと
2 被介護者の抱き上げを補助するための介護ベッドの非電動化を完了したこと

今後の課題・目標

新型コロナウイルス感染症の影響により、事業成果を広報すべく計画していた展示会が2020年度は中止となったため、別の形での広報手段を模索する必要がある

教員紹介



■システム理工学部
准教授

倉田純一
Junichi Kurata

光学式変位・速度計測センサの高機能化に関する研究を行い、博士（工学）の学位を取得。現在は生活支援工学について研究中。

緑内障セミナー&視野検査体験会



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  株式会社ケーラボ／堺市セカンドステージ応援団SS倶楽部
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2019年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業







活動の目的

1. 緑内障などの視野疾患の早期発見を目的とするシステムの有用性を高める
2. 堺市民が眼疾患に対する意識を高め、健康を維持できる環境になるよう支援する

連携にいたる経緯

堺市の市民活動コーナーの委託を受けている中間支援組織(大阪NPOセンター)から堺市セカンドステージ応援団 SS倶楽部をご紹介いただき、事業本格始動前のミニセミナーを開催した。

活動内容

2020年1月と2月に、本学堺キャンパスにて堺市民の高齢者を対象に「足元視力セミナー&体験会」を実施した。

セミナーでは、高齢者の転倒転落の危険性が要介護に至る主要因の1つであることや、自宅での転倒リスクの多い場所などの紹介と、特に下方視野の欠損状態や情報の収集能力、さらに歩行に関わる運動機能の維持が重要であることなどが講演の形で報告された。

また体験会では、現在開発中の小型視野計のモニターとして参加してもらうと同時に、VR装置を使って足元の注意力の実験と、ロコモ度テストにより参加者自身の転倒転落のリスクがないかを実際に体験を通じて確認してもらった。

活動の成果

1. 堺市の高齢者の方々に、視野計やVRを用いた歩行テストなどを通じて、足元視力の大切さや下半身の健康について情報提供を行った
2. 開発している小型視野計の評価データを収集できた

今後の課題・目標

より大規模な実験体験会を開催し、多くの方に視野の重要性や転倒転落のリスクを低減する日常生活のヒントを提供する

教員紹介



■システム理工学部 教授

小谷賢太郎
Kentaro Kotani

1996年ペンシルバニア州立大学で学位を取得後、関西大学に勤務。専門は生体情報工学。2005年にはハーバード大学客員研究員として医工連携研究を開始。最近では小型視野検査装置の開発や、「タブレット・スマートフォンなどを用いて在宅ワーク/在宅学習を行う際に実践したい7つの人間工学ヒント」を出版している。

京都溝尻集落における舟小屋の発展と展開



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  溝尻漁師 村上純也氏／溝尻電器店主・漁師 後藤幸男氏／溝尻住民の方々
- **活動地域**
  京都府宮津市溝尻
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  関西大学地域連携活動に対する補助事業

活動の目的

溝尻にある舟小屋の価値を再認識し、漁業だけでなく様々な利用方法を考案することによって、老朽化し放置された舟小屋の発展と展開を目指す







連携にいたる経緯

漁業従事者の減少や高齢化、耐久性の高いFRP製の漁船の出現、漁船の大型化、漁港の整備などにより、舟小屋の必要性が減少するとともに、老朽化し放置されているものが多くなっていることから、その価値の再発見および利用方法を考案することとなった。

活動内容

舟小屋の老朽化や放置による危険性、景観の悪化、伝統的集落や伝統的漁法の消滅危機とともに、舟小屋の再生、再利用による集落の活性化が課題であった。そこで、学生と住民が集落内を歩き、舟小屋の現状や使用状況を調査し、問題点を整理した。そして、集落には舟小屋だけでなく母屋や隠居と呼ばれる居住施設があることから、それらの関係性や生活空間および住民の生活スタイルを明らかにし、今後の課題について話し合った。また、漁船に乗り海から集落を見ることで、舟小屋群の景観的価値の再認識・再発見などを行うとともに、美しい景観を維持していくための対策や舟小屋の構造及び工法、材料について意見交換を行った。また、近隣にある伊根の舟屋との地理的、歴史的相違を利用した差別化についても検討し、さらには、隣接する日本三景の一つである天橋立との関係が重要であるため、天橋立との共存や相乗効果について話し合った。

活動の成果

1. 舟小屋を漁業体験のような体験型の施設に利用・転用できる可能性があることがわかった
2. 溝尻の舟小屋特有の桟橋を生かすことが、集落の個性やアイデンティティの形成に重要であると考えられた

今後の課題・目標

1. 舟小屋の維持や舟小屋の利用方法、さらには舟小屋の付属物のあり方など、美しい景観を持続するための施策を住民の方々と意見交換しながら考えていく
2. 集落における舟小屋や母屋等と住民の居住様式の関係を明らかにするとともに、舟小屋の木造伝統構法、材料などを調査し、設計課題や空間設計の題材として取り組む

教員紹介

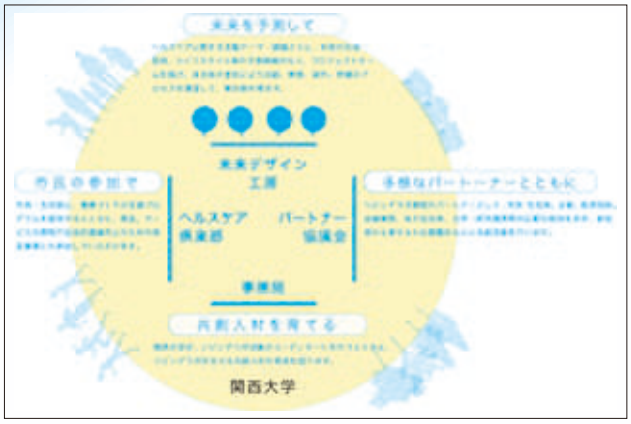


■ 環境都市工学部 教授

亀谷義浩
Yoshihiro Kametani

建築計画・都市計画を専門とし、美しく個性あるまち並み・景観から、高齢者・障害者のための福祉空間デザイン、さらには、エネルギーや生物多様性など地球環境を配慮したグリーンビルやサステナブル都市まで幅広く研究している。

関西大学リビングラボ



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  吹田市／摂津市／国立循環器病研究センター／医薬基盤・健康・栄養研究所やパートナー協議会参加団体・企業
- **活動地域**
  大阪府吹田市・摂津市（北大阪健康医療都市［健都］）／大阪府内各所
- **活動期間**
  2019年度～継続中
- **活動資金**
  パートナー協議会参加会費　他

活動の目的

1 オープンイノベーションの仕組みを活かして新たな商品、サービス、政策などの社会的価値を創出する

2 オープンイノベーションの拠点創出による産学官民の連携機会の拡大を目指す





連携にいたる経緯

国立循環器病研究センターと関西大学の包括連携協定締結を契機に、健康まちづくりのための研究開発、成果の社会実装を行っており、北大阪健康医療都市を活動の出発点としつつ、幅広い課題に産学官民が取組む拠点として2019年度に設置し運営する。

活動内容

関西大学リビングラボは、市民・生活者を中心に、企業や地方自治体、大学や研究機関が連携する共創の場であり、新たな商品やサービスの開発、地域課題の解決に向けた取組みを行うオープンイノベーションシステムである。これを円滑に進めるため、未来デザイン工房、共創カフェ、ヘルスケア倶楽部で構成する。

［未来デザイン工房］
ヘルスケアに関する活動テーマ・課題ごとにプロジェクトチームを設け、未来の社会・技術、ライフスタイル等の予測情報のもと、共創、開発、試作、評価のプロセスを運営して、解決策を得る。

［パートナー協議会］
市民・生活者、企業、経済団体、金融機関、地方自治体、大学・研究機関等の広範な参加を得て、「共創カフェ」を主催し、ヘルスケアについての潜在的なニーズや課題の発見、課題解決のデザイン、共創メンバーを見つける。

［ヘルスケア倶楽部］
市民・生活者の参加により、健康づくりの支援プログラムを提供し、参加者の協力により、商品やサービスの開発などの社会的価値向上のための実証事業に取組む。

活動の成果

1 リビングラボ設置によるヘルスケアに関連する共創機会を創出

2 北大阪健康医療都市の産学官民連携プラットフォームにリビングラボの仕組み構築提案

今後の課題・目標

1 オープンイノベーションを推進するために必要な共創人材育成プログラムの創設・運用

2 ENoLL（国際的なリビングラボのネットワーク）の効果的共創手法を研究

教員紹介



■ 環境都市工学部 教授

北詰恵一
Keiichi Kitazume

専門は、社会基盤の費用便益分析、土地利用・交通モデルの開発、公共事業評価、地域再生のあり方などを研究し、公民連携に関わる活動をしている。「健康と環境の好循環」を構築するための研究における影響・効果計測、モデル開発、行動変容促進を手掛け、それを実践して効果を高めるための社会システムの構築を目指す。

福井県大野市　関わり続ける定住のカタチの



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  福井県大野市結の故郷創生室・湧水対策室／関西大学地域再生センター
- **活動地域**
  福井県大野市
- **活動期間**
  2017年度～継続中
- **活動資金**
  大野市受託研究費 等

活動の目的

1. 空き家を活用し、大学生が滞在・活動する拠点の整備及び住民との協働による拠点運営の検討
2. 地域住民の意見収集及びまちづくり機運の醸成を目的としたワークショップ等の企画・実施
3. 学生による大野市におけるサイクリングロードの企画・開発
4. 大野盆地の地下水性状および部存量の定量的な把握



連携にいたる経緯

大野市は地下水が豊富で利用が盛んな地域として有名であり、市の活性化策の1つとして地下水の活用を企画している。岡田高大前市長から、地下水を含めた大野市の総合的な地域活性化策に関して本学に協力要請があり、環境都市工学部建築学科および都市システム工学科の教員4名が中心となってスタートさせた。

活動内容

福井県大野市は典型的な盆地地形を成しており、豊富な地下水に恵まれ、地下水の利用が盛んな地域である。大野市の中心には約400年前に築かれた大野城が位置しており、この城を中心とした城下町として発展した。しかし近年は日本の地方都市の共通の課題でもある、過疎化と高齢化が大野市でも進んでいるのが現状である。大野市は以前より、街の活性化策の1つとして、豊富な地下水に関連した様々な事業展開を図っている。本学は2017年から大野市からの委託を受け、大野市の地下水部存量の地下水収支の実態、過疎化対策の一環として空き家リノベーション、地域住民と本学学生との協働による拠点造りと運営、およびアンケート調査に基づいた地域住民のまちづくり機運の醸成を目的とした種々なイベント等の企画・実施、学生目線による大野市の魅力発掘等の活動を展開している。そして2018年6月に大野市と本学は包括連携協定を締結。また毎年3月には本学による住民参加の研究報告会を大野市において実施している。

活動の成果

1. 地域愛着に繋がるお祭りやイベントの情報提供を通じた参加促進効果を明らかにした
2. 本学が感じた大野の魅力を発信し、地域の方々に再認識していただいた
3. 大野盆地の地下水賦存量を、重力探査等を適用し定量的に把握した
4. 地域再編コニュニティ拠点環境の整備ができたこと
（右ページ参照）

今後の課題・目標

1. 祭りに関心を持たない市民層に、地域課題解決の糸口としての参加を促す方策を考えたい
2. 大野の魅力を感じることのできるサイクルロードなどを作成・発信したい
3. 大野盆地における精緻な地下水利用実態と地下水供給を把握し、包括的な地下水収支実態の把握
4. 地域再編コミュニティ拠点の持続的運営・機能
（右ページ参照）

教員紹介



■ 環境都市工学部 教授

楠見晴重
Harushige Kusumi

専門は地盤工学。地盤に関する社会基盤施設の安全性に関わる問題、地下水利用および地盤・地下水汚染に関する問題等に関して、景観、環境に配慮した最先端学理・技術の研究を行っている。2020年度文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞。



■ 環境都市工学部 教授

北詰恵一
Keiichi Kitazume

専門は社会資本計画、地域・都市計画、PPP／PFI。



■ 環境都市工学部 教授

江川直樹
Naoki Egawa

（右ページ参照）



■ 環境都市工学部 教授

岡絵理子
Eriko Oka

都市計画と住宅が専門。実際のまちの動きを、まちの人々とのかかわりを通して学生たちに伝えたい、体感してほしいと思っている。

実践による「結の故郷」づくり

地域再編コミュニティ拠点ー横町スタジオ



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  大野市／一般社団法人カンデ／大野市在住者
- **活動地域**
  福井県大野市大野地区周辺
- **活動期間**
  2017年度～継続中
- **活動資金**
  大野市受託研究費 等

活動の目的

1 本学が大野市に定期的に関わり続ける中で、地域資源に関する調査・分析の実施

2 学生と住民との交流の積み重ねを通じた活動の促進とまちづくり機運の醸成







連携にいたる経緯

2017年の大野市での空き家調査を経て、空き家となっていた川瀬ふとん店を、地域拠点「横町スタジオ」へとリノベーションする活動を開始。約一年後、関わり続ける定住のカタチの実践による「結の故郷」づくりに向けた基礎的研究に基づき、地域連携協定を締結した。

活動内容

本事業は、関西大学の学生が大野市に定期的に関わり続ける中で、地下水といった地域資源に関する調査・分析の実施と、大学生と住民との交流の積み重ねを通じた住民主体の活動の促進およびまちづくり機運の醸成を目指すものである。以上の実現を目指して、建築環境デザイン研究室では、

①空き家を活用した関わり続けるための滞在活動拠点「横町スタジオ」の開設
②「横町スタジオ」の空き家リノベーション活動
③横町スタジオを拠点に、関わり続ける定住のカタチの実践と地域交流の実践

の3点を行っている。

活動の成果

1 横町スタジオの開設と運営によって、地域再編コミュニティ拠点環境ができたこと

2 横町スタジオを空き家活用の事例とし、街中の空き家リノベーション事業が地元学生・民間企業・大野市と協働することで実現できたこと

今後の課題・目標

1 横町スタジオが地域再編コミュニティ拠点として、持続的に運営機能ができるようになること

2 地元の課題発見・解決に向けた様々な主体をつなぐ地域コーディネートをすること

3 「それぞれが日常を楽しく生きる」という空き家活用に関する本質的な問いを、活動を通して様々な主体と共有すること

教員紹介



■ 環境都市工学部 教授

江川直樹
Naoki Egawa

1951年三重県生まれ。74年早稲田大学理工学部建築学科卒、76年同大学大学院修士課程修了。77年(株)現代計画研究所入社、82年同大阪事務所を開設し、集住環境を中心とするデザインに取り組む。2004年に関西大学に教授として着任。多くの受賞歴がある中、2018年度には文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。

協働担当者紹介



■ 大野市
地域おこし協力隊

三浦紋人
Mondo Miura

1994年福岡県生まれ。関西大学環境都市工学部建築学科卒、同大学院修了。(建築環境デザイン研究室)
2017年より、福井県大野市にて、地域拠点横町スタジオのリノベーションをはじめとした地域再編プロジェクトに携わる。現在は大野市へ移住し、生活している。

17 パートナーシップで目標を達成しよう

共通教養科目「プロジェクト学習（航空業界を知る）」



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  スカイマーク株式会社／受講生（2018年度：39名、2019年度：35名）
- **活動地域**
  兵庫県神戸市（神戸空港）／関西大学千里山キャンパス
- **活動期間**
  2018年度～2019年度
- **活動資金**
  なし

活動の目的

1. 航空業界が抱えている課題にある、多面的な背景について理解すること
2. 問題解決にあたり、異なる考え方を持つグループメンバーと積極的なディスカッションを通じ、最適解を見出すこと







連携にいたる経緯

本学の共通教養科目では、専門教育の基礎を修めた3年次以上の学部学生が学際的なテーマに取り組むPBL型科目を開設している。企業や自治体との連携で実際に社会が抱える現実の課題に取り組む本科目の連携先として「スカイマーク株式会社」の協力を得たものである。

活動内容

スカイマーク株式会社との共同授業として全4回の短期集中で開講。航空会社が実際に抱えている課題について、異なる専門性を持つ学生らの協働的な視点で問題解決を試みる、プロジェクト型学習を行った。

第1回は、スカイマーク株式会社の社長・社員の方々による講義が行われ、事業改革への取り組みや職務内容等、貴重な話に学生たちは耳を傾けた。第2回には神戸空港でのフィールドワークが実施され、神戸空港支店に関する講義や空港内見学が行われた。以上を踏まえ、第3回には「地域共生」「新規路線」「機内誌」「CS」等からテーマを選択したうえで、グループワークに取り組み、その成果を、第4回に社長・社員の方々を前にポスター・スライド発表を行った。学生ならではの視点を取り入れた様々なアイデアに、スカイマーク社からは、新たな気付きもあり有意義であったとの講評をいただき、2019年度では実際に2つの事業アイデアについて、一部の受講生による神戸空港での実証実験が行われた。学生からは、自主的に学ぶことの喜びとスカイマーク社への感謝の声があげられた。

活動の成果

1. 履修生の多くは受講前から航空業界に興味を持っていたが、受講後、航空業界に関する知識やイメージが広がったとの声を聞くことができ、キャリア教育の一環となった
2. 学生の課題解決提案のうち「耳抜きの方法などを記載したポケットティッシュ」等2件がスカイマーク社で評価され、実際の製品作成、神戸空港での実証実験が行われた
3. 学生の要望に応えていただく形で、「スカイマーク株式会社」でのインターンシップが実現した
4. 社会との連携は重要であるが、その機会を持てない学生が多い中、教養教育における本授業ではそのきっかけを作ることができた

今後の課題・目標

同一の企業等との連携年数が限られていること、連携先の負担も少なくないことから、大学・企業双方のニーズがマッチする連携を模索すること

教員紹介



■ 教育推進部 教授

森 朋子
Tomoko Mori
※2020年3月末付退職

東京都出身。専門は人の学びのプロセスや構造を明らかにする学習研究。授業内容の専門家とともに、最新の教育方法を用いて学生の学びをコーディネートしている。



■ 人間健康学部 教授

岡田忠克
Tadakatsu Okada

1970年大阪府堺市生まれ。大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程単位取得後退学。現在、関西大学人間健康学部教授。博士（学術）。専門は社会福祉政策で、主著は、『社会福祉の理論と政策』（中央法規出版）、『よくわかる社会福祉』（ミネルヴァ書房）、『転換期における福祉国家』（関西大学出版部）、ほか多数。

文化・スポーツ振興　都市デザイン

共通教養科目「吹田市との連携プロジェクト」



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  吹田市生活福祉室・環境政策室・男女共同参画センター・文化スポーツ推進室・計画調整室／受講生（2018年度：19名、2019年度：17名）
- **活動地域**
  大阪府吹田市／関西大学千里山キャンパス
- **活動期間**
  2018年度～継続中
- **活動資金**
  なし

活動の目的

1. 吹田市が抱えている課題の多面的な背景について理解すること
2. 問題解決にあたり、異なる考え方を持つグループメンバーと積極的なディスカッションを通じ、最適解を見出すこと





連携にいたる経緯

本学の共通教養科目では、専門教育の基礎を修めた3年次以上の学部学生が学際的なテーマに取り組むPBL型科目を開設している。企業や自治体との連携で実際に社会が抱える現実の課題に取り組む本科目の連携先として「吹田市」の協力を得たものである。

活動内容

本授業では、吹田市と連携し、学部横断型のプロジェクト学習を行った。講義形式で開講されている「吹田市と関西大学」の継続的な授業であり、実際に吹田市が抱えている課題を、異なる専門性を持つ学生らの協働的な視点で解決することを試みるものである。公務員志望の学生にとっては、行政管理という職務内容にイメージが湧きやすく、キャリア教育の一環としても位置付けられる。2018年度は生活福祉室、環境政策室、男女共同参画センター、2019年度は文化スポーツ推進室、計画調整室と連携し、現実にある課題に取り組んだ。

吹田市役所職員の方々に大学まで足を運んでいただき、学生へ直接講義を行っていただく機会や、学生が吹田市周辺を訪れフィールドワークを行う時間も設けられた。また、課題解決に向けて3・4名ずつの学生でグループワークを行い、その集大成として、吹田市役所にて職員の方々へプレゼンテーションを行った。職員の方々にはプレゼンテーションをルーブリック評価していただき、学生たちは直接、講評をいただくこともできた。

活動の成果

1. 各部署の課題解決に関して、学生が吹田市役所職員の方々へ直接プレゼンテーションを行うことができた
2. 学生たちから、「知識以外にも、プレゼンテーションなど様々な能力が身についた気がする」といった、実感の声を聞くことができた
3. 吹田市役所職員の方々からは、「実現可能なアイデアもあり、行政として参考にしたい」「学生が疑問に思っていることを知ることができ、とても有意義だった」などのコメントをいただけた
4. 社会との連携は重要であるが、その機会を持てない学生が多い中、教養教育における本授業ではそのきっかけを作ることができた

今後の課題・目標

1. 吹田市職員の方々に学生たちの学習状況について知っていただく機会が最終プレゼンテーションまで無かったが、中間発表の様子も見学いただくなど、交流の機会を増やせるよう考えていく
2. 吹田市役所職員の方々から、積極的に連携事業を進めていきたいという声もあり、引き続き吹田市との情報共有を行い、今後の授業連携に向け、改善案等を協働で検討していく

教員紹介



■ 教育推進部　教授

森 朋子
Tomoko Mori
※2020年3月末付退職

東京都出身。専門は人の学びのプロセスや構造を明らかにする学習研究。授業内容の専門家とともに、最新の教育方法を用いて学生の学びをコーディネートしている。

「関大・交渉学」で展開する高大連携・地域連携 未来社会に向けて持続可能性を協働！



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  佐治倶楽部事務局 出町慎氏/佐治倶楽部事務局 植地惇氏/
  兵庫県立氷上西高等学校　山口文和氏・岩本義裕氏
  兵庫県全域の中高で兵庫県社会奉仕クラブ「インターアクトクラブ」所属19校（総勢140名）
- **活動地域**
  兵庫県丹波市青垣町
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  国際ロータリー第2680地区事業費

活動の目的

1 自分達の住む未来の兵庫県を考えよう!
（未来社会のシナリオ・プラニング）

2 未来の自分・未来社会の同じ地域・他の地域の人たちとの「巡り会い」







連携にいたる経緯

2014年から毎年丹波市青垣町の氷上西高校と関大生と教員が交渉学を基盤としてアクティブ・ラーニングによる地方創生ワークショップを展開してきた。2019年度「インターアクトクラブ」年次大会の幹事校を氷上西高校が担当し、本学と協働することとなった。

活動内容

関大・交渉学では、交渉学を通した高大連携プロジェクトを2014年より展開している。例えば、この事例で取り上げる氷上西高校との高大連携では、氷上西高校の掲げるミッション『「地方創生」と関大・交渉学の融合による未来社会を生きる様々なステークホルダーがWin-Winな信頼関係でつながった未来社会』をテーマに持続可能性についてこれまで考えてきた。そこで「地域社会の未来、地方創生」の領域で、SDGsをテーマとした交渉学のワークショップを行うこととなり、次の段階を踏んで研修を進めた。(1)チームごとに、現状分析PMI(都市＆地方)をおこない、それぞれの地域で何をSDGsで持続していくかを考える。(2)20年後の未来社会を生きる人たち(都市部に生きる人たちと地方に生きる人たち)がWin-Winな関係でつながる社会をめざして、未来の自分自身と都市部に生きる人たち、地方に生きる人たちに対して、Pay It Forwardできることをチームで考え、その成果を参加者全体で共有した。その中で優秀な企画については表彰を行った。

活動の成果

1 県内の都市部・地方に散在する高校生が集い、未来社会について考える機会を得たこと
2 自分達が住むコミュニティについて、良さ・改善点を客観的に見る機会を得たこと
3 「今の自分達」と「未来社会に住む自分達」とのWin-Winの関係を思案できたこと

今後の課題・目標

1 本研修では「安心・安全な社会」の持続可能性を現状維持に留まってしまったこと
2 単発イベントとしてのワークショップではなく、年数回の開催頻度の担保
3 未来の自分への投資となるPay It Forwardの概念の演習での具現化に工夫がいること

教員紹介



■ 教育推進部 教授
山本敏幸
Toshiyuki Yamamoto

2014年来、学内では関大・交渉学を授業科目に取り入れ、交渉学の科目を展開、学外では関大生、他大学生と社会人・企業人が協働でワークショップや研修をおこなっている。いい未来社会を築くための基盤となる永く続く信頼関係づくりのワークショップを通して、グローバル社会で通用するSDGsについて模索している。

Philippine Children's Project（PCP）2019夏



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  Philippine Children's Project（PCP）／ Cutcut Elementary School ／ Cuayan Elementary School ／ Duyan Ni Maria Children' s Home（DMCH）／ Holy Angel University
- **活動地域**
  フィリピン パンパンガ州 アンヘレス市
- **活動期間**
  2019年度～継続中
- **活動資金**
  参加者負担／寄付

活動の目的

1 情操教育協力活動等を通じたフィリピンの児童の多様な能力の開発
2 日本での事前・事後研修とフィリピンでの諸活動を通じた日本からの参加者のコンピテンシー等の涵養







連携にいたる経緯

Philippine Children's Project（PCP）には、本学の「国際協力ボランティア実習」の実施にご協力いただいている。2019年8月のPCPの現地活動は本学の対象実習ではなかったが、本学学生の参加希望があったことから事業代表者もサポートすることとなった。

活動内容

PCPは、フィリピン児童に対する諸活動を通じて、文化・年齢・性別・国籍・能力の如何・障がいの有無等に区別されずに暮らすことができるユニバーサル社会の創造に寄与できる人づくりを目指す任意団体である。法人格、事務所、有給スタッフ等を持たないが、誰もが事前研修に参加すれば海外での技術協力を行い得るノウハウを有している。

日本国内での事前研修・準備を経て、2019年8月に本学学生2名を含むメンバー有志がフィリピンに赴いた。Cutcut小学校では、リコーダーを用いた情操教育協力を行い、Cuayan小学校では防災教育と公衆衛生教育を行った。児童養護施設のDMCHでは、遊びながら児童の声に耳を傾けた。その他、本学協定校の大学生との交流やエクスカーションでは旧米空軍基地跡地、工業団地、戦跡等を訪れた。帰国後は文集やDVDの作成、あるいは発表を通じて、体験の言語化・文字化・映像化に取り組んだ。

活動の成果

1 Cutcut小学校では、対象児童がリコーダーの課題曲をマスターする過程を通じて技術協力を実践できた
2 Cuayan小学校では、公衆衛生教育と防災教育を実施することで課外教育に貢献することができた
3 基地跡地や戦跡に関する事前学習と現地訪問を通じて、異なる立場や視点があることを理解できた

今後の課題・目標

1 PCPが2018年に受賞した「自由都市・堺　平和貢献賞」の賞金を原資とするDMCHの児童・生徒・学生を対象とした奨学制度の充実
2 事業継続のための無給コアスタッフの育成・獲得
3 自治体や他のNPO等との連携の促進

教員紹介



■ 国際部 教授

澤山利広
Toshihiro Sawayama

流転を経て関西大学に至る。つなぐこと（グローカリズム、社学連携、産官学NPOの協働、理論と実践のリンケージ）を心掛けている。「国際協力サービスラーニングプログラム」を担当。

更新事例

地域連携活動は地域の暮らしに関わるものですから、事業の継続性が大切です。vol.4までに紹介いたしました事業のなかで、多くの事業が何年にもわたって継続した連携を進めております。
これからあとのページには、vol.4までに掲載した事例のなかで、その後に新たな課題への取り組みや大きな進展のあった29事例の報告を掲載しております。
本学の地域連携活動の目的と理念に記しましたように、「地域のニーズに大学が応える」「大学のシーズを地域に活かす」をモットーに、新たなニーズに応えるために、また、新たなシーズを活かすための取り組みをご高覧ください。

堺鉄砲鍛冶屋敷井上家資料調査研究



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市文化観光局文化部文化財課／堺市博物館／鉄砲鍛冶屋敷井上関右衛門家／関西大学なにわ大阪研究センター／関西大学名誉教授　藪田貫
- **活動地域**
  大阪府堺市／関西大学なにわ大阪研究センター
- **活動期間**
  2015年度～継続中
- **活動資金**
  受託研究

活動の目的

堺市鉄砲鍛冶屋敷井上関右衛門家が所蔵する古文書資料の調査・研究







連携にいたる経緯

大阪の文化遺産研究の実績がある関西大学なにわ大阪研究センターとの連携によって推進したいとする堺市文化観光局文化部文化財課からの要請による。

活動内容

堺市北旅籠町西1丁に所在する井上関右衛門家は、江戸時代初期の建築で鉄砲の生産現場が残されている全国唯一の建物として、堺市指定有形文化財(建造物)に指定されている。この井上家に伝わる古文書を中心とする資料は、第二次世界大戦の戦火を免れ堺環濠都市区域に残る資料として大変価値が高いものである。

2015年度から共同調査を実施し、1万1700点の古文書資料について、目録作成・整理・分析・翻刻を行ってきた。

2018年1月21日には、鉄砲鍛冶屋敷井上関右衛門家調査報告会「蔵のとびらを開いてみれば」を開催し、一般市民にこれまでの調査成果を公開した。

2019年6月29日には、講演会「蔵のとびらを開いてみれば―堺鉄砲鍛冶屋敷井上関右衛門家を未来へ―」を関西大学東京センターで開催し、東京と近郊の方へ調査成果を公開した。

活動の成果

1 対象地域(堺市)での報告会の開催
2 資料の展示公開

今後の課題・目標

1 堺市内での展覧会の開催
2 資料の展示公開

教員紹介



■ 文学部 教授

黒田一充
Kazumitsu Kuroda

専門は日本民俗学、庶民信仰史。とくに日本各地の祭祀や民俗信仰を中心に、儀礼や組織を歴史的な視点から研究している。祭りや民俗行事の現地調査とともに、地元の記録や文書類を使った分析を試みている。

人と環境にやさしい交通まちづくり



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  人と環境にやさしい交通をめざす協議会 ／ NPO法人エコエネルギーによる地域交通システム推進協会 ／ 国土交通省 ／ 環境省 ／ 新交通システム推進議員連盟
- **活動地域**
  全国
- **活動期間**
  2005年度～継続中
- **活動資金**
  趣旨に賛同する団体・企業からの協賛金および助成金
  （環境再生保全機構「地球環境基金」〈2008年～2011年〉など）

活動の目的

全国の交通まちづくりに関心のある人のネットワークを形成し、問題意識の共有と政策提言を行う







連携にいたる経緯

関西大学赴任以前の宇都宮に対し、「エコエネルギーによる地域交通システム推進協会」からの依頼があり、連携が始まった。

活動内容

これまでの交通経済に関する研究内容を基礎に、交通まちづくりに向けた取り組みを講演、シンポジウム等で発信するとともに、そうした活動を通じて、交通まちづくりの各地の団体のネットワーク拡大に寄与するもの。

2019年3月には、「第9回人と環境にやさしい交通をめざす全国大会」を前橋市で開催。関西大学の学生も聴講したほか、第6回（新潟市）と第7回（宇都宮市）の大会では、環境都市工学部や経済学部の学生が報告に参加して、学生の視点からの交通まちづくりに関する分析、提言も実施した。

2019年3月からは「地域公共交通の制度財源検討会」を開始し、講師を招いた連続セミナーを関西大学東京センターで実施している。

活動の成果

1. 交通まちづくりの市民活動グループの立ち上げ・サポート（水戸市「スマートまちづくりフォーラム」ほか）
2. 各地で開催したフォーラムや検討会を踏まえた国会の議連（新交通システム議員連盟）総会での政策提言
3. 市民活動ネットワークを通じた政策アピール（「新型コロナウィルスによる交通崩壊を防ぐための緊急アピール」ほか）

今後の課題・目標

1. 地域公共交通の活性化とコンパクトシティ戦略のための制度・財源の検討
2. 交通政策基本法、地域公共交通活性化再生法の実践的な活用に向けた議論の喚起
3. 交通まちづくり活動のネットワーク化

教員紹介



■ 経済学部 教授

宇都宮浄人
Kiyohito Utsunomiya

日本銀行調査統計局物価統計課長などを経て2011年から関西大学へ赴任。専門は、経済統計学、交通経済学。経済学の考え方をベースに交通問題の研究を進めており、日本の交通政策やまちづくりについて各地で提言を行っている。本活動も含めた交通まちづくりの現状や課題は、2015年刊『地域再生の戦略ー「交通まちづくり」というアプローチ』（ちくま新書）で紹介。

地域商業・産業振興・まちづくり・商品開発等に関する研究調査および研究発表（ゼミナール活動）



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  徳島県三次市／いちにち文庫実行委員会（徳島県三次市）／ JA（農業協同組合）／十三子ども0円食堂／守口子ども食堂まんぶく食堂／株式会社パソナ／大丸松坂屋百貨店／ amaサラダ／ひらかたパーク／基山モール商店街（佐賀県）／ちびはる保育園（佐賀県）／健軍商店街（熊本県）／和歌山大学経済学部足立ゼミ／近畿大学総合社会学部ふせのわ／関関COLORS ／関大前ラボラトリ
- **活動地域**
  近畿・九州・四国エリア
- **活動期間**
  2017年度～継続中
- **活動資金**
  関西大学経済学部 近畿圏以外での研究発表活動に対する補助金

活動の目的

1 地域や現代社会の抱える課題について調査・研究する
2 研究発表活動を通じて学生の主体性、研究能力、プレゼンテーション能力を醸成する







連携にいたる経緯

経済学部佐々木ゼミでは、地域商業の現状と活性化、企業のマーケティング活動等について学び研究してきた。これらのテーマの解明にはフィールド調査が必要であり、ゼミ生はさまざまなフィールドに出て現地調査を進めている。そのような調査に、多くの事業者や団体、自治体等の皆様が協力してくださっている。

活動内容

地域においてフィールド調査を行い、そこから得られた内容を精査し、各種の学生研究発表大会で成果発表をしている。2019年には地域の事業者とコラボレーションし、実際の商品開発にも取り組んだ。これは、若者市場の開拓を目的としたコールドプレスジュースの商品開発であり、尼崎市の専門店の協力のもと、商店街内の店舗で販売活動も実施。その研究成果についてもプレゼンテーション大会で発表した。

その他、大学やゼミが商店街の空き店舗を活用して行う活動に対する調査研究（関西大学関大前ラボラトリを含む）や、フードバンクおよび子ども食堂の調査研究、城崎温泉を対象とした地域一体型温泉地域の活性化についての調査研究、地域に書店がなくなった「無書店地域」に対する調査研究、ひらかたパークを対象とした地域密着型レジャー施設の活性化に関する調査研究、都心部と郊外エリアにおける百貨店の経営戦略の差異についての調査研究など、地域に目を向けた研究を継続して展開している。

活動の成果

1 2017年度日本学生経済ゼミナール大会プレゼン部門の分野優勝
2 2018年度日本学生経済ゼミナール大会関西ブロック大会の部門優勝
3 2019年度アグリカルチャーコンペティションのブロック優勝

今後の課題・目標

1 地域商業活性化に向けた具体的な提言
2 地域活性化に貢献する商品開発
3 地域の抱える諸課題に対する学生の気づきの喚起

教員紹介



■ 経済学部 教授

佐々木保幸
Yasuyuki Sasaki

日本とフランスの流通政策研究が専門。最近は商業（ボランタリーチェーン）と協同組合の特質を併せ持ったフランス独自の商業の発展についても研究を進めている。

環境意識向上に向けて、吹田市民への学生目線の情報発信



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  吹田市役所／アジェンダ21すいた／吹田市内の環境に関する各種NPO法人／関西大学経済学部良永康平ゼミ
- **活動地域**
  大阪府吹田市／関西大学千里山キャンパス
- **活動期間**
  2006年度～継続中
- **活動資金**
  吹田市からの『エコレター』作成にかかる編集経費

活動の目的

1. 環境に関する情報を、市民目線でわかりやすく提供し、ともに環境問題を考える
2. 吹田市内の公共施設や自然環境で情報収集を行うとともに、吹田市の各種環境イベントやシンポジウム等にも参加し、環境を通して市民との交流を深める







連携にいたる経緯

2006年に故木村洋二社会学部教授から引き継ぎの依頼を受けて、『エコプレス』という年4回発行の冊子による吹田市民への環境情報の提供が始まった。以来、約50号の刊行を行ってきたが、2019年度からは『エコレター』と名称が変わり、また編集体制も良永ゼミ単独から、アジェンダ21すいた等の市民との協同編集になった。

活動内容

現在の主要な活動は、アジェンダ21すいたの方々とECOLETTER（エコレター）を年4回発行し、市民に環境問題に関する学生目線の情報を提供しつつ、環境保全に向けて共に検討・行動してゆくことである。

この編集のために、学内では書物の輪読や議論、学外ではゴミ処理施設や発電施設等々の見学、調査をおこなっている。また環境関係の各種イベント、シンポジウム、フォーラム等に積極的に参加し、市民との交流を深めている。

活動の成果

1. 2006年以来、年4回のエコプレスを2019年4月号まで良永ゼミ単独で刊行
2. 2019年7月号以降は、アジェンダ21すいたとの共同刊行
3. 吹田・能勢の里山マルシェ、街と里を考えるフォーラム、プラスティックゴミ動画コンテスト等への参加

今後の課題・目標

1. 自ら学び、調査した情報を、今後も市民に提供し、市民と議論する
2. 吹田のゴミ処分場や下水道、再生可能エネルギー発電施設等を見学、調査する
3. 吹田や大阪の自然、里山と生物多様性、食農の現状等についても調査する

教員紹介



■ 経済学部 教授

良永康平
Kouhei Yoshinaga

福岡県久留米市生まれ。1981年一橋大学経済学部卒業、1986年同大学院修了の後、1989年本学経済学部に採用。国民経済計算論、産業連関論等の経済統計学が専門。現在のテーマはEU、地域、環境の統計。高校時代に読んだ『かけがえのない地球』、大学時代に読んだ『エントロピーの法則』以来、環境問題はライフワークの1つであり、ゼミ生には上から教えるのではなく、ともに学び、ともに調べるというスタンスで接している。

大阪マラソン29.1km地点の給食所「まいどエイド」のPR活動



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  大阪市商店会総連盟／大阪マラソン組織委員会／読売新聞／関西大学広報課
- **活動地域**
  大阪市内の商店街／大阪マラソンEXPO会場／大阪マラソン29.1km地点
- **活動期間**
  2014年度～継続中
- **活動資金**
  読売新聞社事業費

活動の目的

1. メディア専攻の学生の特徴を生かし、習得した知識を取材やPR活動で実践する
2. さまざまな立場や役割の関係者と連携作業し、コミュニケーション能力を高める







連携にいたる経緯

2014年に広報課経由で、大阪市商店会総連盟が行っている大阪マラソン給食エイド「まいどエイド」の認知度が足らないことを知り、学生の力で「まいどエイド」の認知度向上を目指し、商店街の活性化に貢献するため連携することとなった。

活動内容

活動はおもに3つの内容に分けることができる。
①まいどエイドに参加する商店街の関係者、提供食品を取材し、写真、動画、記事を作成してSNSや新聞で発信すること。同時にまいどエイドの各公式アカウント（Facebook、Twitter、Instagram）を使って認知度向上に努めている。
②大阪マラソンEXPOで食品サンプル、フェイスペイントシール、写真フレームなどを使ってまいどエイドをPRすること。
③大阪マラソン29.1km地点でランナーを支援し、写真や動画でまいどエイドを記録すること。

活動の成果

1. まいどエイドの各公式アカウントのフォロワー数は前年度に比べて大幅にアップした
2. 新聞社の取材を受けたり、ケーブルテレビ局の番組に出演するなど、学生がメディアへの理解を深めた
3. 連携先との信頼関係が深まり、学生のコミュニケーション力、情報発信力が向上した

今後の課題・目標

1. 大阪マラソンに参加する海外ランナー向けのPR方法を考案し、実行していく
2. 商店街とまいどエイドの関係をPRする新しい手法を模索する

教員紹介



■ 社会学部 教授

劉 雪雁
Syueien Ryu

専門分野は国際メディア論。近年、訪日外国人観光客と地域活性化の関係について調査研究を行っている。

堺市民対象ソフトボールスクール



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  関西大学体育会女子ソフトボール部
- **活動地域**
  関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2011年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1. 研究の成果を堺市の選手や指導者に還元する
2. 支援学級中学生および中学生を対象に、関西大学体育会女子ソフトボール部員が指導に当たり、ソフトボールの指導技量、人格の向上を図る





連携にいたる経緯

2010年に堺キャンパスを活動基盤にする体育会女子ソフトボール部が生まれ、翌年に小田が堺キャンパスに赴任し、堺市と連携して大学の研究成果、部活動の力を堺市民に還元するソフトボールスクールが始まった。

活動内容

支援学級中学生対象〈ソフトボール交流教室〉
実施プログラム
- レクリエーション
- ソフトボール紹介
- バッティング
- ミニゲーム

中学生対象〈ソフトボールスクール〉
実施プログラム
- ウォーミングアップ
- ソフトボール選手にとって知っておくと得をする力発揮の講習（小田）
- 投げ方と捕球体勢、キャッチボール、ノック
- 打撃練習（素振り／ティーバッティング）、投球練習
- 講評

活動の成果

1. 支援学級中学生対象の交流教室では、レクリエーション、バッティング、ミニゲームを通じて、受講生は、受講生同士および、大学生部員との心の交流を楽しんでいた
2. 中学生対象のソフトボールスクールでは、体の使い方の基本レクチャー（小田）、投打、投手の技術練習（監督、ソフトボール部員）の講習を通じて、受講生は新しいからだの使い方を楽しく学び取り、成果を上げた
3. 大学生が個人的に中学生にコミュニケーションを図ることで、楽しく真剣に取り組む教室ができた

今後の課題・目標

1. 小田によるからだの使い方の講習内容とソフトボールの技術講習との関連性をより一層明確にして技術指導をすることに努めていきたい
2. ソフトボール部員のコミュニケーション能力をより一層磨いていただきたい
3. 参加者全員の講習内容の希望を叶えるのは毎年難しいが、多くの内容ができない分、短い時間で絞った内容の講習に満足感を覚えてもらうことでカバーしたい

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

小田伸午
Shingo Oda

人間の身体運動やスポーツに関する運動制御機構を心理、生理、物理の各方面から総合的に研究している。主な著書に『スポーツ選手なら知っておきたい「からだ」のこと』（大修館書店）、『一流選手の動きはなぜ美しいのか』（角川学芸出版）などがある。スポーツ関係者、理学療法関係者、中高齢者などを対象に、各地でからだの使い方の講演、講習会を行う。

体力向上推進事業



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市教育委員会学校教育部生徒指導課／堺市立神石小学校／堺市立東陶器小学校／堺市立上神谷小学校／堺市立津久野小学校／堺市立津久野中学校
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2013年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1. 堺市の児童生徒の体力向上を目的とした研究を行う
2. 学部学生を体力向上サポーターとして派遣し、実践研究を実施、その効果を検証する



連携にいたる経緯

全国的に体力低下が小中学校の課題になっている中、2013年に堺市から児童生徒の体力向上のための研究と実践をしてほしいという依頼があった。そこで、単なる体力向上ではなく、それに伴う、子どもたちの業間での外遊びの推進や体育の授業の改善を通して、運動が好きになる状況をつくり、その効果を研究することとなった。

活動内容

児童生徒が主体的に運動に取り組む態度を養うために、研究校５校（小学校４校、中学校１校）を設定し、人間健康学部の学生を体力向上サポーターとして派遣し、実践研究を行った。また、体力向上検討委員会（各学校の校長と体育主任、教育委員会担当職員、指導助言者）を開催し、研究校における実践研究の効果検証を行った。

その他、教員を対象とした研究発表会や研修会を開催したり、児童の運動習慣の確立及び体力向上を図ることを目的に、堺キャンパス体育館で小学３・４年生を対象に堺スポーツランキング（縄跳び大会等）の交流大会を開催し、その中で、学部学生のサークル等が模範演技を披露する場を設けたりした。

活動の成果

1. 本事業を通し、体力向上研究校では、休み時間におけるスポーツ教室の開催や体育の授業における指導支援の充実により、児童生徒が「できる」喜びを実感するなど、児童生徒の運動意欲促進につながった
2. 「令和元年度　堺市児童・生徒体力・運動能力調査報告書」として成果をまとめた

今後の課題・目標

1. 学生サポーターが休み時間の外遊びに関わっているが、外で遊ぶことが苦手な児童にどのようにして外遊びに興味をもたせるのかについての検討
2. 児童生徒の生活習慣が大きく変化する中、体力向上研究校の取組だけでは、堺市の小中学校生全体の体力を向上させることが難しく、多くの学校において、地域と連携した取組が必要
3. 学生サポーターと学校との時間調整の都合上、学生サポーターの派遣に限界があるため、教育委員会と大学が連携し、推進校に定期的に学生を配置できるようなシステムづくりが必要

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

神谷拓
Taku Kamiya

筑波大学大学院人間総合科学研究科を修了後、岐阜経済大学、宮城教育大学准教授を経て、2019年より現職。専門は体育科教育学・スポーツ教育学。日本体育科教育学会理事、日本部活動学会会長（2020年7月現在）。体育授業だけでなく、運動会（体育行事）や運動部活動まで視野に入れた、体育の教育課程・カリキュラム研究に従事。

「関西ワールドマスターズゲームズ（WMG）2021」を盛り上げるプロモーション活動 ～インターカレッジコンペティションへの企画プレゼンテーションを通して～



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会／スポーツコミッション関西／一般社団法人関西経済同友会／関西広域連合／全国大学体育連合／大学コンソーシアムKANSAI／関西大学人間健康学部西山哲郎ゼミ
- **活動地域**
  滋賀県／京都府／大阪府／兵庫県／和歌山県／鳥取県／徳島県／奈良県
- **活動期間**
  2014年度～2018年度
- **活動資金**
  なし

活動の目的

「関西WMG2021」を成功させることにより、スポーツで関西の経済や地域活性化に貢献する







連携にいたる経緯

関西広域連合による誘致活動が実を結び、2021年、関西での「ワールドマスターズゲームズ（WMG）」開催が決定。「WMG」は30歳以上なら誰でも参加でき、毎回2～3万人が出場する国際スポーツ大会。しかし、まだ日本での知名度が低く、人間健康学部西山ゼミは、公益財団法人ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会の「インターカレッジコンペティション」へ参加し、関西WMG2021活性化に向けた提案を行うこととなった。

活動内容

生涯スポーツの世界大会「WMG」2021年大会は、アジアで初めて関西での開催が決定したが、日本では2019年にラグビーワールドカップ、2021年に東京オリンピックが予定されており、「WMG」に対する注目は分散しているのが実情である。しかし「WMG」は単なるスポーツイベントではなく、ツーリズムの側面も高く、「関西WMG2021」の成功は関西経済の活性化を左右すると考えられている。そこで、「WMG」の開催を踏まえ、観光資源が豊富な関西の強みを活かしPRしていくための「インターカレッジコンペティション」が開催された。

コンペティションは「関西WMG2021の誘致による関西経済の活性化」をテーマに、従来の思考にとらわれない大胆かつユニークな発想と豊かな感性を持つ学生から、広くアイディアを集める目的で開催された。西山ゼミは、大会を一過性のイベントで終わらせることなく、スポーツを通じて関西を元気にしていこうという思いのもと研究や調査を行った。結果、2014年度～2016年度には、WMG関連イベントの実施やスポーツ・ツーリズムの観点で関西地域の魅力や文化を紹介する試みを提案し、「組織委員会賞（審査員特別賞）」や「プレゼンテーション賞」などを受賞したほか、2018年度には「観光列車を利用したプロモーション」をテーマに発表を行った。

活動の成果

インターカレッジコンペティションにおいて「組織委員会賞（審査員特別賞）」「プレゼンテーション賞（特別賞）」などを受賞

今後の課題・目標

世界的な新型コロナウイルス感染症流行の影響を踏まえたスポーツ推進と地域振興のあり方を再検討する

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

西山哲郎
Tetsuo Nishiyama

スポーツ社会学者として、スポーツの歴史や社会の他領域とのつながりを調べ、現状の問題点を批判したり、選手でも気づいていない価値を明らかにする研究を行っている。

ゼミ活動では、スポーツの新しい楽しみ方を提案したり、スポーツを通じて人々の生活を豊かにする方法を考える「スポーツプロモーション」を主なテーマとしているほか、学校運動部のオルタナティブとして総合型地域スポーツクラブの可能性を検討している。

総合型地域スポーツクラブの設置に関する調査・支援事業



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市文化観光局スポーツ部スポーツ推進課／堺体育協会／堺市スポーツ少年団／堺市ボランティアスポーツ指導者会／大阪府立大学／株式会社ブレイザーズスポーツクラブ／錦綾健康づくりクラブ／クラブ登美丘南
- **活動地域**
  大阪府堺市
- **活動期間**
  2017年度～2018年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1 総合型地域スポーツクラブの設置を図るために、堺市の各種団体が連携して調査研究し設置の支援を行う

2 現有の総合型地域スポーツクラブが自立するための各種支援を行う







連携にいたる経緯

総合型地域スポーツクラブは、国が全国の市町村に最低1つは設置を求めている、スポーツを通じたコミュニティ活性化の拠点である。開始当時、堺市には総合型地域スポーツクラブが2つしかなく、堺市第2次スポーツ推進計画に個別目標として掲げた「総合型クラブ数の増加（2020年度までに5か所）」を目標とし、各種団体と連携しながら新規創設に向けて検討し、実現を目指した。

活動内容

市内のスポーツ関係団体が集まり、総合型地域スポーツクラブを設置するために6つのテーマ（スポーツ少年団、小中学校施設開放事業、中学校運動部、スポーツ施設、クラブ・企業との連携、地域スポーツ指導者）を設定して、その現状を調査し、課題を検出した。それをもとに、総合型地域スポーツクラブ設置の可能性と方向性について4回にわたって検討を行った。

また、現有の錦綾健康づくりクラブ、クラブ登美丘南に対して、クラブを発展させていくための啓発講習会とスポーツ教室を開催した。新しい試みとして、堺ブレイザーズと連携して指導者を派遣してもらい、バレーボール教室を開催した。さらに、大阪エベッサによるバスケットボール教室など、プロスポーツとの連携による教室の有効性について検証した。

活動の成果

1 スポーツ少年団、地域スポーツクラブ等の既存の集団で、総合型地域スポーツクラブに移行できる可能性があることが明らかになった

2 総合型地域スポーツクラブの運営を支援する組織を構築する必要があることが分かった

3 現有のクラブに対して、プロスポーツクラブからの指導者派遣やプログラム提供の支援の有効性が明らかになった

今後の課題・目標

1 総合型地域スポーツクラブの運営を支援する組織について、具体的なモデルを提案する

2 指導者育成と派遣についてのシステムを構築する

教員紹介



■ 人間健康学部 教授

西山哲郎
Tetsuo Nishiyama

スポーツ社会学者として、スポーツの歴史や社会の他領域とのつながりを調べ、現状の問題点を批判したり、選手でも気づいていない価値を明らかにする研究を行っている。

ゼミ活動では、スポーツの新しい楽しみ方を提案したり、スポーツを通じて人々の生活を豊かにする方法を考える「スポーツプロモーション」を主なテーマとしているほか、学校運動部のオルタナティブとして総合型地域スポーツクラブの可能性を検討している。

3 すべての人に健康と福祉を

堺市 NPO 地域子育てワークショップ



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  NPO法人 子育てネットみちくさ
- **活動地域**
  関西大学堺キャンパス
- **活動期間**
  2012年度～2019年度
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1 子育て中の親子が集う場をつくり、親同士が交流し子育ての知恵を伝えあうとともに、子どもが一緒に遊び育ちあう場を提供する

2 地域に暮らすさまざまな人々とのふれあいを通じ、人間関係を豊かにし、地域で育ち、育てられる関係を構築していく







連携にいたる経緯

地域において、子育て中の親同士が交流できる場所へのニーズが高まってきていることから、堺市で活動しているNPO法人子育てネットみちくさと連携し、グループワークを活用した子育て支援講座を実施することとなった。

活動内容

就学前の子どもと保護者の方を対象として、親子がふれあえる遊びの提供や、親同士・子ども同士が交流できるワークショップを２ヶ月に１度の頻度で開催している。新聞紙や紙皿・紙コップなど身近にあるものを使った遊びやおもちゃ作りを行い、昔からのあそびを思い出したり、家での遊びやふれあいのヒントを提供。日ごろあまり経験ができない集団での遊びや、リズムにのって身体を動かし親子でふれあう遊びなど、親子で身体を動かす喜びを感じてもらう。また、あまり観る機会が少ない人形劇についても、物語を楽しむと同時に、手作り人形がどのようにして作られているかなどの関心を持たせるようにしている。遊びの前には、おもちゃや絵本を囲んで親同士、子ども同士が交流できる時間を設けており、子育てに関する情報コーナーも設置している。

【2019年度テーマ一覧】
・第１回　「みんなであそぼう！　みぢかなもので！手づくりおもちゃをつくろう！」
・第２回　「みんなであそぼう！　夏まつりだよ！」
・第３回　「みんなであそぼう！　しんぶんしであそぼう！」
・第４回　「みんなであそぼう！　リズムでつながろう！」
・第５回　「みんなであそぼう！　人形劇おっくんのぱっくんシアター」

活動の成果

1 日ごろ経験できない広い空間で同世代の子ども同士が遊んだり、親子で楽しんでいる様子を伺うことができた

2 父親も一緒に参加している家庭が多くあり、ともに子育てを楽しむ機会になっている

今後の課題・目標

1 対象が未就学児の0歳~6歳と年齢幅が広いため、対象にあったすべての子どもが楽しめるようなワークショップにすること

2 参加者が少なくなってきているため、地域の子育て家庭へのPR方法に工夫が必要

教員紹介



■人間健康学部 教授
山縣文治 *Fumiharu Yamagata*
学生時代から子ども家庭福祉に関心をもち、教員になってからもその課題を追い続けている。



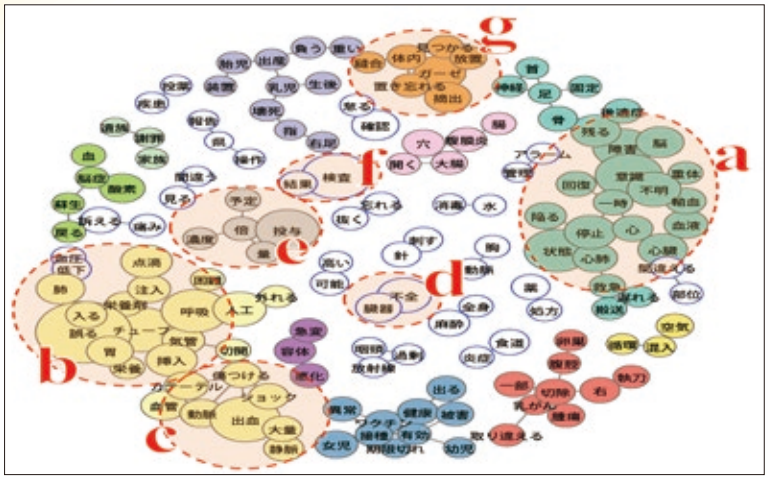
■人間健康学部 教授
岡田忠克 *Tadakatsu Okada*
1970年大阪府堺市生まれ。大阪市立大学大学院生活科学研究科後期博士課程単位取得後退学。現在、関西大学人間健康学部教授。博士(学術)。専門は社会福祉政策で、主著は、『社会福祉の理論と政策』(中央法規出版)、『よくわかる社会福祉』(ミネルヴァ書房)、『転換期における福祉国家』(関西大学出版部)、ほか多数。



■人間健康学部 准教授
福田公教 *Kiminori Fukuda*
専門は社会福祉学、子ども家庭福祉論。社会的養護の普及・啓発および社会的養護下にある子どもの自立支援のあり方について研究を進めている。妻とともにはぐくみホーム(養育里親)をつとめている。

減災イノベーション（事例：医療事故ビッグデータ）

図1 医療事故ビッグデータの共起ネットワークによるクラスター分析



DATA

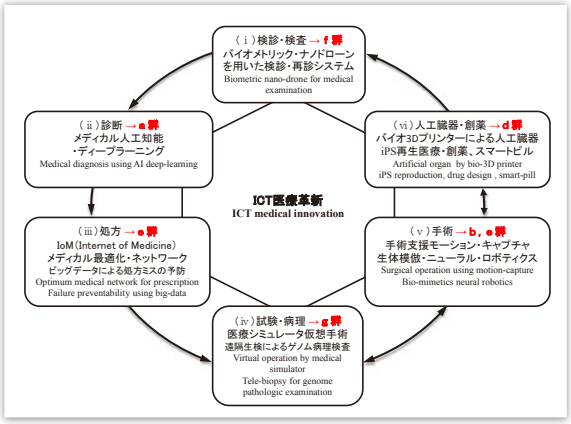
- **主な連携先・メンバー**
  アソシエイツ：神戸大学大学院科学技術イノベーション研究科教授　Ph.D　坂井貴行氏／弁理士・工学博士　中西康文氏／知財情報コンサルタント　野崎篤志氏／システムデザイン　藤本良介氏
  アドバイザー：ウィーン工科大学名誉教授 Ph.D Gerhard Chroust ／元京都大学附属病院 医学博士・Ph.D　安田譲氏／京都発明協会専務理事　和田宏隆氏
- **活動地域**
  関西圏及びオーストリア・スイス
- **活動期間**
  2016年度～2020年度
- **活動資金**
  なし

活動の目的

1 ビッグデータを用いた減災の為のシステムやイノベーションを研究する
（図1 医療事故ビッグデータの共起ネットワークによるクラスター分析）

2 減災に関する知財のマッピングやマッチングを促進し、事業創造する
（図2 事故発生グループ群別のICT減災プラットホーム）

図2 事故発生グループ群別のICT減災プラットホーム



連携にいたる経緯

京都大学稲盛記念財団寄附講座（日置弘一郎教授主催）の経営哲学講座を起点に京都発明協会講演会や特許庁主催講習会などの専門家によって組織されたイノベーションの社会連携。KIRAS（オーストリア政府「災害抑止プログラム」）理事として得た最新研究を国内に紹介する。

活動内容

ICTを利用した減災システム、救難救護の為のレスキューネットワークや医療事故抑止の為のレジリエンス・マネジメントに向け活動している。特に、労働現場の危険や不便を改善する創意工夫・アイデアを公表し、新案・特許など知財の事業創造を通して、日本の地域社会の持続可能性に貢献する。

活動の成果

1 「JR鉄道事故抑止のGPS型ATS/ATC」経営情報学会や工業経営研究学会で企業に提案

2 Chroust, G. and Atsuji, S., “Resilience Management: from Fukushima Disaster to Boiling Oceans and Northward Viralspread” , ISSS Journals the 61th Meeting , ISSS International Society for the Systems Sciences, Web-publishing, 2017, pp.1-20.

3 Atsuji, S., Unsafety: Disaster Management, Organizational Accidents, and Crisis Sciences for Sustainability , Springer, 2016. URL: http://www.springer.com/us/book/9784431559221

今後の課題・目標

1 ICT利用による減災システムやレスキューネットワークの研究開発

2 労働現場での組織上の危険や不便を改善する創意工夫アイデアの可視化

教員紹介



■ 総合情報学部 教授

阿辻茂夫
Shigeo Atsuji

現代組織における意思決定の情報プロセスを中心に「組織知」のメカニズムを研究してきた。近未来の持続可能社会に向けて、事故や災害を抑止する「減災の為のマネジメント」のあり方について、他分野の専門家と社会連携を通してICT利用による学の実化を目指している。
URL: http://www.un-safety.net/index.html

KAI-YAMA プロジェクト



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  株式会社ほんまもん代表取締役　奥出一順氏
- **活動地域**
  京都府京都市左京区久多
- **活動期間**
  2019年度
- **活動資金**
  関西大学地域連携活動に対する補助事業

活動の目的

1 「限界集落」である久多でフィールドワークを行い、山・川・食のシステムを勉強し、ハワイのシステムと6つの観点から比較する

2 比較して学んだことをZoomやSNSを駆使して協働でまとめポスター等にし、情報発信する







連携にいたる経緯

４年前に奥出氏から限界集落の抱える問題について伺い、大学生が地域の問題を一緒に考える機会になると考えた。以来、久多プロジェクトとして学生の有志が奥出氏と連携して地域の体験学習、雪かきなどさまざまな活動に携わっている。

活動内容

ハワイにある協定校Kapiolani Community Collegeの学生６名と久保田真弓ゼミ生15名が久多で3泊4日の生活体験を共にした。奥出氏から山・川・自然の恵みの循環についての説明を受け、近隣の山林や村を散策・観察などを行った。また、切りとった竹を利用して流しそうめんの土台やお箸を作ったり、毎朝世話をして採取した鶏の卵やショウガなどを利用した料理を作ることで、食との関連も実体験した。KAI-YAMA プロジェクトは、前述の久多プロジェクトが土台となっている。

上記の活動を通して学んだことを「持続可能な食に関する文化的習慣」「地元で作られた食べ物」「世代を通しての持続性」「持続可能な農業」「持続可能な食を支える最新技術」「環境保全の再構築」という6つの観点から日本の学生とハワイの学生が話し合い、それぞれの実情をまとめポスターにした。日本の学生は情報学部を、ハワイの学生は生物学を専門としており、互いの専門性の違いを活かして成果を取りまとめることになった。

活動の成果

1 梅田にあるグランフロント北館2階のナレッジキャピタルにおいて、活動の成果をまとめたポスターを展示

2 ハワイ大学主催の国際学会で活動成果を発表

今後の課題・目標

1 海外との国際交流学習は、学年歴の違いを考慮した計画、実行に移すための費用の確保などが課題となる。新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも、出来ることを今後は検討していく

教員紹介



■ 総合情報学部 教授

久保田真弓
Mayumi Kubota

専門は、コミュニケーション学、異文化コミュニケーション。ゼミでは、バングラデシュ、フィリピンなどで10日間ほどの国際交流学習を毎年実践しており、「体験」と「経験」を活かした異文化理解促進を目指している。特に、現地体験後の振り返り作業を重視し、経験的学びにつなげたいと思っている。

卓球競技へのレイティング導入
～年齢・性別・身体能力に捉われない大会を目指して～



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  羽曳野市卓球連盟／各種卓球競技団体
- **活動地域**
  連携する卓球競技団体の所在地
- **活動期間**
  2000年度～継続中
- **活動資金**
  なし

活動の目的

1. 卓球競技における技能レベル認定制度の確立および大会運営のサポート
2. 年齢や性別差、身体差、能力差、技術差を超え、老若男女の卓球能力向上を目指す







連携にいたる経緯

林は米国での研究期間中に現地のレイティング創設者との交流により、レイティング制度の趣旨および同制度の大会運営や競技者への波及効果について情報を得た。帰国後、レイティングが日本の卓球界において制度化されていない実情を知り、同制度の普及と発展に取り組むこととなった。

活動内容

レイティングとは、対戦する競技者の勝敗とレイティング（ポイント）差に応じて変動レイティング値が決まり、その変動レイティング値を各競技者のレイティング値から加点あるいは減点する技能認定法である。まず、普及団体として「日本卓球レイティング推進協議会」を設立し、専門家や著名な卓球の世界的メダリストを招へいした。羽曳野市卓球連盟などの関係機関に制度利用を働きかけたことにより、複数の団体で制度利用が普及したため、協議会は会員管理やレイティング計算等、制度の支柱となる作業全般を担っている。

地域の卓球競技団体ではレイティング大会が開催されており、参加者は自動的に協議会会員となり、試合結果によって会員のレイティング値が更新される。大会毎に新規会員の初期値設定など膨大な計算処理を行うため、専門的知識から複雑な計算処理プログラムを構築し、その大会の運営方法と計算結果を卓球競技団体に提供している。これまでの実績から、レイティング大会では、競技者技能の正当な評価、大会運営の公平性の確保、年齢・性別・障がいを超えた社会交流の促進等、従来の常識の枠を越えたスポーツ交流を実現できるため、制度利用団体のさらなる拡充に向け、各地方の競技団体に対して制度利用を働きかけている。

活動の成果

1. 5,100人以上の会員登録
2. 複数の卓球競技団体でレイティング大会を実施
3. 大学の学際的知見によるスポーツを通じた新たな人間交流の創出

今後の課題・目標

レイティングシステムのさらなる普及と日本トップ選手の育成

教員紹介



■ 総合情報学部 教授

林 勲
Isao Hayashi

専門は脳知能情報学。ファジィ AI、クラスタリングモデル、脳信号でロボットを操作する脳コンピュータインタフェース、人とロボットが協調学習する卓球ロボット、スポーツ動作から技・スキルを獲得する身体知獲得、戦術戦略の知識化と情報可視化などの研究を行っている。

11 住み続けられるまちづくりを

高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  高槻市
- **活動地域**
  大阪府高槻市
- **活動期間**
  2011年度～継続中
- **活動資金**
  関西大学総合情報学部実験実習費

活動の目的

1 高槻市の施策の基礎資料となるデータを取得し、市政と市民生活に関する現状を把握する

2 高槻市民の生活とものの見方に関する研究と教育を行い、市民の日常に関する意識を把握する







連携にいたる経緯

関西大学総合情報学部では2010年度に社会調査士カリキュラムを導入し、2011年度より「社会調査実習」を開講している。実習内容として地域住民に対する郵送調査を検討したところ、地元自治体として既に大学との間で包括的な地域連携協定を締結している高槻市と連携して、高槻市民への郵送による意識調査を実施することになった。

活動内容

郵送調査による市民の意識調査を行うこの事例は、高槻市と大学の協議による役割分担の策定から始まった。協議の中では双方のメリットが合致し、それぞれの役割(高槻市：調査対象者の抽出、宛名ラベルの作成/関西大学：調査票の作成・発送、データ入力・管理、報告書の作成)を決定。高槻市のパートナーとして活動を展開することとなった。調査の方法や内容について高槻市側と協議しながら、郵送調査について教科書的に推奨される手法および先行成功事例を参考に準備を行い、独自性・専門性の高い郵送調査を実施した。以下は採用された手法の一部を紹介したもの。

①調査票
目立ちやすさと読みやすさを追求し、裏面が透けにくい厚口紙を使用。フォントや質問の順番を工夫し、挨拶文は必要最低限にとどめ行間も十分に空けるなど、特に1ページ目の印象に配慮。

②予告ハガキ
調査票到着への心の準備と調査に対する期待感向上のために予告ハガキを送付。

③発送・返送用封筒
調査票を折り曲げる必要がないよう発送・返送いずれも角2サイズ封筒を利用。また、返送にかかる負担を軽減するため、シール加工済みの封筒に切手を貼付した返信用封筒を同封。

④同封物
回答時の便宜を図り、ボールペンを関西大学のロゴのある箱に入れて同封。

⑤調査票送付日
調査票および調査予告ハガキは、夏休みを避けるためお盆休み終了後に送付。さらに調査票は週末に届くように調整。

活動の成果

1 調査開始時より毎年継続して6割程度の回収率を実現

2 毎年度末に調査報告書を発行し、調査結果を公開

今後の課題・目標

郵送調査の継続実施と回収率の維持あるいは向上

教員紹介



■ 総合情報学部 教授

松本 渉
Wataru Matsumoto

専門は社会調査、非営利組織論。市民の意識調査の実践と分析、そして調査法の研究を継続するとともにマスコミの世論調査の助言などを行っている。

校内放送を活用した防災学習支援



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  神戸市立真陽小学校
- **活動地域**
  兵庫県神戸市長田区
- **活動期間**
  2014年度～継続中
- **活動資金**
  関西大学地域連携活動に対する補助事業（2019年度）

活動の目的

1 ローカルメディアを活用して児童の防災力を向上させること
2 学校防災と地域防災の連携強化を図ること







連携にいたる経緯

神戸では、阪神・淡路大震災の教訓継承と、南海トラフ巨大地震等の対応促進という課題と向き合うために、学校で持続的に防災や復興を学び続けるプログラムが必要となっていた。そこで、委員会活動を基軸として校内放送を活用するプロジェクトを開始した。

活動内容

毎週月曜日の昼休み、児童と大学生が作成した防災に関するコンテンツを8分程度、校内放送を通してオンエアしている。クイズあり、ドラマあり、インタビューあり。生放送なのでハプニングもあり。通年で全学年が同時に少しずつ学べる仕組みで、児童からも教職員からも保護者からも地域住民からも好評を博している。地震・津波だけでなく、防火・防犯など、暮らしの安全・安心に関するテーマをすべて扱っている。

保護者は校内放送を普段聴く機会がないので、「ぼうさいタイムズ」という防災版の学校だよりを毎月末に配布して、家庭内で情報共有に役立てていただいている。2019年度は、防災川柳を児童や保護者から集めて紹介するシリーズを組んだところ、全校児童数を超える多数の作品が集まった。2020年1月に開かれた「真陽防災のつどい」で、全校児童・保護者・地域住民のまえで優秀作をお披露目した。最優秀は4年生の作品。「防災は　受け継がれていく　未来へと」。

活動の成果

1 校内防災放送の取組みは、通算6年が経過、放送回数176回を数える
2 「ぼうさいタイムズ」の発刊は、通算3年が経過、発刊数は40号を超える
3 ジャパンレジエンスアワード金賞（教育機関部門）など受賞多数

今後の課題・目標

1 真陽小学校と、さらに別の小学校の「防災放送交流」を企画すること
2 真陽小学校の卒業生のフォローアップ
3 真陽地区の防災福祉コミュニティとの関係を深めること

教員紹介



■ 社会安全学部 准教授

近藤誠司
Seiji Kondo

日本で唯一の「災害ジャーナリズム論」のゼミを開講。外国人大学院生も共に学ぶ。ぼうさい甲子園グランプリ、レジリエンスアワード金賞、学長奨励表彰3年連続受賞。テレビ、ラジオ、新聞等で、学生みずから情報発信。レギュラー番組も数多い。

ケーブルテレビによる防災情報の発信



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  京都府京丹波町のみなさん/京丹波ケーブルテレビ
- **活動地域**
  京都府京丹波町
- **活動期間**
  2015年度～継続中
- **活動資金**
  京都府「1まち1キャンパス事業」(2016年度～2019年度)

活動の目的

1 ローカルメディアを活用して地域の防災力を向上させること
2 地域の活力、福祉力、防災力を、相乗的にアップさせていくこと







連携にいたる経緯

ケーブルテレビで学生が撮影や編集を実地体験してみるという端緒から大きく飛翔して、防災番組の連続的な発信、防火キャンペーンCMの発信、音声告知放送を活用した防災情報の発信、町の広報誌でのコラム掲載など、活動が年々発展してきている。

活動内容

災害の経験が少ない中山間地で、しかも少子高齢化が進む中にあって、「防災だけ」を生真面目にプロモートしようとしてもなかなかうまく伝わらない。そこで、大学生の若い感性を生かして、フレッシュな防災情報を身近なローカルメディアを通して、ねばり強く発信していくことにした。

「安心ほっとステーション」は、学生と消防署員のコラボによる、暮らしの安全・安心に結びつく防災情報番組。「安心ほっとさん」という"身近なお手本"を紹介するコーナーも評判を集めている。その他、住民参加のドラマ制作などにもチャレンジ中。「火の用心CMキャンペーン」は、住民がカメラの前で拍子木を鳴らして防火の宣言をする参画型のシリーズ。毎日6回、1週で42回放送すると次のグループにバトンする。老いも若きも、教育関係者も福祉関係者も、町民がこころひとつに取り組んでいる。そのほか、ケーブルテレビネットワークのサービス網を駆使して、音声告知放送を通して「防災ひとくちメモ」を放送する取組みなども展開している。

活動の成果

1 学生が制作した防災情報番組はすでに50本を超えている
2 火の用心CMにはのべ1,400人の町民に参画いただいた(全国自治体広報コンクール総務大臣賞受賞)
3 2018年度に社会安全学部と京丹波町は防災まちづくりに関する包括連携協定を締結

今後の課題・目標

1 京丹波町質美地域における交流を深化させ地域活性化策を模索したい
2 京丹波町内の小学校との連携を模索して教育支援を図りたい
3 局所雨量観測プロジェクトを土砂災害警戒の体制強化につなげていく

教員紹介



■ 社会安全学部 准教授

近藤誠司
Seiji Kondo

日本で唯一の「災害ジャーナリズム論」のゼミを開講。外国人大学院生も共に学ぶ。ぼうさい甲子園グランプリ、レジリエンスアワード金賞、学長奨励表彰3年連続受賞。テレビ、ラジオ、新聞等で、学生みずから情報発信。レギュラー番組も数多い。

福島だるま交流プロジェクト



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  福島県双葉町のみなさん/福島県西郷村のみなさん/
  京都府京丹波町のみなさん/関西大学校友会福島支部
- **活動地域**
  福島県双葉町・西郷村/京都府京丹波町
- **活動期間**
  2016年度～継続中
- **活動資金**
  京都府「1まち1キャンパス事業」(2016年度～2019年度)

活動の目的

1 東日本大震災やその後の災害で被災した福島の方々と交流すること
2 友好町の枠組みを生かして、京都府京丹波町の方々と連携すること







連携にいたる経緯

東日本大震災で被災した福島県双葉町の住民の方々が集団で避難していた、福島県いわき市の仮設住宅において交流したのが契機。2017年から「折り紙だるま」を制作して交換するプロジェクトを始動。現在は校友会と連携して、西郷村などでも防災活動をしている。

活動内容

東日本大震災で被災し、原発避難を余儀なくされた双葉町民の方々と交流支援することが当初の目的だったが、現在は活動の幅を広げている。

柱のメインは、双葉町の特産である「だるま」をモチーフにした「折り紙だるま」を様々な人と制作して、福島の今に思いを馳せ、交流すること。友好町である京丹波町の高齢者サロンで実施していたが、いまでは、親子が集う催しなどでも広く実施して好評を得ている。「折り紙だるま」はインスタグラムでも公開中。(https://www.instagram.com/kondolab_daruma1000/)

東日本大震災以降、福島県は様々な災害に見舞われている。2019年の台風19号の後では、被災した須賀川市を視察した。将来の災害に備えるために、現在は西郷村役場と連携して、防災行政無線を活用して毎週月曜日の就寝まえに「防災ひとくちメモ」を学生が放送する取り組みをスタートさせている。

活動の成果

1 校友会福島支部と連携して福島全域を視野に入れたフィールドワークを展開
2 インスタグラムで「折り紙だるま」の写真とメッセージを発信中
3 福島県西郷村で防災行政無線を活用して毎週「防災ひとくちメモ」を放送中

今後の課題・目標

1 こどもたち、若者たちとのつながりを増やしていきたい
2 Twitter「#RUNforFUKUSHIMA」等で仲間を増やしていきたい
3 福島の今を知る連続ワークショップを企画したい

教員紹介



■ 社会安全学部 准教授

近藤誠司
Seiji Kondo

日本で唯一の「災害ジャーナリズム論」のゼミを開講。外国人大学院生も共に学ぶ。ぼうさい甲子園グランプリ、レジリエンスアワード金賞、学長奨励表彰3年連続受賞。テレビ、ラジオ、新聞等で、学生みずから情報発信。レギュラー番組も数多い。

11 住み続けられるまちづくりを

関西大学佐治スタジオ
ー農山村集落との交流型定住による故郷づくりー



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  丹波市／佐治倶楽部／佐治地域自治協議会／佐治地域活性化委員会／関西大学建築環境デザイン研究室 等
- **活動地域**
  兵庫県丹波市青垣町佐治
- **活動期間**
  2007年度～継続中
- **活動資金**
  関西大学教育研究高度化促進費／
  関西大学・丹波市連携事業推進協議会事業費

活動の目的

1 若い世代や大学生が地域に関わり続けることができる仕組みづくり
2 地域が主体となって空き家等、地域の課題に取り組む仕組みづくり







連携にいたる経緯

2007年に「関西大学佐治スタジオ」を開設し、同年、関西大学と丹波市が“まちづくり”に関する包括的な協定を締結。その後、文部科学省平成19年度現代的教育ニーズ取組支援プログラムに採択され、地域再生を軸に滞在型講座を展開し、単位認定の授業が生まれたことで現在まで活動が続く。

活動内容

田舎の原風景を数多く残す兵庫県丹波市青垣町。佐治スタジオを拠点に「関わり続ける定住のカタチ」と「21世紀の故郷づくり」をテーマに、大学生が空き家リノベーションや2泊3日で行う「地域再生滞在型講座」、一週間泊まり込みで丹波の生業を学ぶ「滞在型交流ワークキャンプ」等を通じて、地域に滞在し交流を深めながら農山村集落の地域再生に実践的に取り組んでいる。さらにそこから派生し、単位認定科目ではない一般参加も可能な「木造建築基礎講座」を実施するなど、活動の幅を広げている。また、2019年度には空き家リノベーションとして、佐治スタジオ近くにある「本町の家」の改修を学生とともに実施。このように佐治スタジオでは学生が体験的に学べる場を提供している。

活動も13年目に入り、卒業生が家族や子供とともに佐治スタジオを訪れたり、丹波市職員になるなど、新しい定住のカタチが醸成されつつある。今後も地域と関わり続けながら農山村集落の地域再生を考え、活動を続けていく。

活動の成果

1 学生が地域に頻繁に通うことによる“ひとけ”の創出
2 継続的に地域と関わりを持つことで、学生が帰ってくることができる場所となった
3 人口減少の中、地域と協働することで地域イベントの中核を担う存在となった

今後の課題・目標

1 空き家を活用したコミュニティビジネスの創出・実践
2 地域が主体となって空き家を活用していく仕組みの充実
3 関西大学全学部による横断的な地域再生への実践的活動の充実

教員紹介



■ 環境都市工学部 教授

江川直樹
Naoki Egawa

1951年三重県生まれ。74年早稲田大学理工学部建築学科卒、76年同大学大学院修士課程修了。77年㈱現代計画研究所入社、82年同大阪事務所を開設し、集住環境を中心とするデザインに取り組む。2004年に関西大学に教授として着任。多くの受賞歴がある中、2018年度には文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。

協働担当者紹介



■ 一般社団法人カンデ

植地惇
Makoto Ueji

1990年三重県生まれ。関西大学環境都市工学部建築学科卒、同大学院修了。(建築環境デザイン研究室)卒業後は丹波市青垣町 佐治に移住し、関西大学佐治スタジオの研究員となる。2016年には関西大学佐治スタジオの二代目室長となり、学生と丹波が関わるコーディネート業務に携わる。

人材育成　都市デザイン

11 住み続けられるまちづくりを　12 つくる責任 つかう責任

ATACOM（ATAGO Competition）



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  丹波市／関西大学佐治スタジオ／成松造り物保存会／愛宕祭実行委員会／中央地区自治振興会／成松ロイヤルクラブ／関西大学建築環境デザイン研究室
- **活動地域**
  兵庫県丹波市氷上町中央地区
- **活動期間**
  2010年～継続中
- **活動資金**
  関西大学・丹波市連携事業推進協議会事業費／成松造り物保存会事業費

活動の目的

1. 地域行事である「愛宕祭」と「造り物」製作に学生が参加し、それらの可能性・魅力を発見し発信すること
2. 伝統行事への参加を通した地域環境のデザイン構築







連携にいたる経緯

2007年に青垣町佐治に関西大学佐治スタジオが開設される。2009年に氷上町成松で行った空き家活用について地元住民の方々と共に考える事業で、本学の学生の愛宕祭への参加が決定。関西大学と丹波市との共同事業として実現した。

活動内容

兵庫県丹波市氷上町中央地区で毎年8月に開催される「愛宕祭」に学生が参加し、約300年の歴史を持つ神様への奉納物「造り物」を学生の視点で捉え、コンペ形式で提案。最優秀作品を実際に祭りでつくり、まちに新しい風や元気を送りこもうというプロジェクトである。2010年以降毎年継続的に愛宕祭に参加する中で、地域にATACOMの活動が受け入れられてきている。現在では「造り物」に参加する以外にも、祭りのサイン計画やワークショップ、ウォークラリーの提案・企画を任されるようになり、祭りに訪れた人達に地域の良い所を再認識してもらえるよう取り組んでいる。また、愛宕祭での活動を通して地元住民と協働し、祭り以外の機会でも関わりが増したことで、地域全体の環境について学生が地元住民と一緒に提案できる関係になりつつある。

活動の成果

1. 学生が地域行事の愛宕祭に住民と同じ立ち位置で参加できていること
2. 学生が地域に入り込むことによる賑わいの創出と地域の魅力の再発見
3. 継続的に地域と関わりを持つことで、学生の第二の故郷となっていること

今後の課題・目標

1. ATACOMの活動に対する地元住民の理解度を深める
2. 現在の活動を継続していくための仕組みづくり
3. 地域の空き家問題に対して年間を通して関わる

教員紹介



■ 環境都市工学部 教授

江川直樹
Naoki Egawa

1951年三重県生まれ。74年早稲田大学理工学部建築学科卒、76年同大学大学院修士課程修了。77年㈱現代計画研究所入社、82年同大阪事務所を開設し、集住環境を中心とするデザインに取り組む。2004年に関西大学に教授として着任。多くの受賞歴がある中、2018年度には文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。

協働担当者紹介



■ 関西大学大学院修士2年

藤居省伍
Shougo Fujii

1996年滋賀県生まれ。関西大学環境都市工学部建築学科卒、同大学院在学。(建築環境デザイン研究室)
2014年からATACOMの活動を開始。現在は同プロジェクトのリーダーをはじめ、丹波市での研究活動を行う。

男山団地再編事業



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  八幡市／京都府／独立行政法人都市再生機構（以下、UR都市機構）／一般社団法人カンデ
- **活動地域**
  京都府八幡市男山団地及びその周辺地域
- **活動期間**
  2011年～継続中
- **活動資金**
  八幡市・UR都市機構受託研究費／京都府 1（ひと）まち1（ひと）キャンパス事業補助金（大学・地域連携プロジェクト支援）／
  関西大学教育研究高度化促進費

活動の目的

持続可能な集合住宅団地再編に資する技術開発研究及び実践







連携にいたる経緯

2011年、文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の採択を受け、UR男山団地において実践的な研究を開始。2013年、八幡市、独立行政法人都市再生機構および関西大学の三者は「男山地域まちづくり連携協定」を締結し、様々な主体の協働による事業を展開してきた。

活動内容

2014年に策定した「男山地域再生基本計画」に基づき、持続可能な集合住宅団地への再編を目的とした2つのプラットフォームを構築し、研究・実践に取組む。2019年度の主な活動としては、①UR男山団地住戸リノベーション（以下、住戸リノベ）②UR男山団地集会所リノベーション③住民参加型団地マネジメント、④コミュニティ活動拠点「だんだんテラス」の運営の4点である。
具体的には、

1 365日オープンの住民コミュニティ拠点「だんだんテラス」の運営継続
2 既存集会所の改修によるコミュニティ拠点化
3 DIY促進型住戸リノベーションの設計・供給
4 DIY支援拠点「だんだんラボ」の運営活用
5 団地屋外環境の改修整備
6 京都府立八幡支援学校との協働による社会活動支援

などである。

活動の成果

1 住戸リノベーションは、新規2戸、プロトタイプ1戸を供給（2014年～計19プランを開発）
2 連携協定締結以後、空家率が大幅に低下
3 学内の多様な人材との協働による地域課題解決に向けた取組を実施

今後の課題・目標

1 長期的な視点による団地再編ビジョンの策定・共有
2 男山団地再編事業の持続に向けたシステムの構築

教員紹介



■ 環境都市工学部 教授

江川直樹
Naoki Egawa

1951年三重県生まれ。74年早稲田大学理工学部建築学科卒、76年同大学大学院修士課程修了。77年㈱現代計画研究所入社、82年同大阪事務所を開設し、集住環境を中心とするデザインに取り組む。2004年に関西大学に教授として着任。多くの受賞歴がある中、2018年度には文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。

協働担当者紹介



■ 一般社団法人カンデ

辻村修太郎
Shutaro Tsujimura

1989年大阪府生まれ。関西大学環境都市工学部建築学科卒、同大学院修了。（建築環境デザイン研究室）
2012年より「関西大学戦略的研究基盤団地再編プロジェクト」に所属し、UR男山団地のコミュニティ拠点「だんだんテラス」の開設に携わる。一般社団法人カンデ理事、男山地域コーディネーター。

Project OSC



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  武庫川女子大学／大阪ターミナルビル株式会社／関西大学建築環境デザイン研究室／建築計画第Ⅰ研究室
- **活動地域**
  大阪府大阪市（JR大阪駅 大阪ステーションシティ「時空の広場」）
- **活動期間**
  2012年～継続中
- **活動資金**
  大阪ターミナルビル株式会社事業費

活動の目的

大阪ステーションシティ（OSC）の広場の魅力を再発見し、「新しいまちの風景」を創出する







連携にいたる経緯

2011年に開業した大阪ステーションシティは、駅とまちが一つになるように計画されたが、開業当初は人のスケールから逸脱した空間であり、広場の在り方が模索されていた。そこで「OSCが本当にまちになっているのか」をテーマに、継続的にOSCについて考えていくことになる。

活動内容

本活動は、今年度で8年目となる。1年目はモニター調査として、まちらしさの観点から調査・提案を行った。2年目以降は、時空の広場での「新しいまちの風景」の創出に向けた広場空間活用の提案・実施活動を行っている。

実施提案では、広場に仮設的な空間操作を行うことにより、広場の魅力を引き出し、訪れる人々が広場に愛着を持てる仕掛けを創り出している。あわせて、ワークショップなど、利用者を巻き込んだ広場活用を行い、多世代が広場を介し交流する風景を創り出している。2019年度の提案では、時空の広場の特徴の一つである大屋根の下に、布を用いて小さい屋根のような空間を作ることによって、風や光といった目に見えない自然を可視化し、時空の広場にあふれる魅力を利用者の方々に感じてもらうことができた。

このプロジェクトは、様々な立場や職種の方々と協働することで実現している。学生では不十分な技術的・制度的部分を補うために専門家と協働し、分野横断的に関わり合うことで、提案も視野の広がりを見せている。

活動の成果

1. 広場に存在する制限の見直し、枠組みの拡大
2. 管理会社との課題の抽出・提案
3. 他大学との連携

今後の課題・目標

1. 日常時の広場空間活用の在り方の模索
2. 各主体との連携強化
3. 常設にまで踏み込んだ提案を行うこと

教員紹介



■ 環境都市工学部 教授

江川直樹
Naoki Egawa

1951年三重県生まれ。74年早稲田大学理工学部建築学科卒、76年同大学大学院修士課程修了。77年㈱現代計画研究所入社、82年同大阪事務所を開設し、集住環境を中心とするデザインに取り組む。2004年に関西大学に教授として着任。多くの受賞歴がある中、2018年度には文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。

協働担当者紹介



■ 建築環境デザイン研究室 OB

中井紘之
Hiroyuki Nakai

1994年兵庫県生まれ。関西大学環境都市工学部建築学科卒、同大学院修了。（建築環境デザイン研究室）

在学時はJR大阪駅の時空の広場を拠点とした「Project OSC」に携わる。現在は設計事務所に勤める。

「南花台スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業（愛称：咲っく南花台わくわくプロジェクト）



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  河内長野市／大阪府／独立行政法人都市再生機構西日本支社／地域住民／一般社団法人カンデ／関西大学建築環境デザイン研究室 他
- **活動地域**
  大阪府河内長野市南花台・石仏地域
- **活動期間**
  2014年度～継続中
- **活動資金**
  河内長野市受託研究費

活動の目的

人口バランスが良く多世代が持続的に暮らせるまちへ再編すること







連携にいたる経緯

人口減少、高齢化率の増大という課題を抱えた南花台地域は、関西大学団地再編プロジェクトでの取組みを契機に、大阪府市医療戦略会議の提言のひとつ「スマートエイジング・シティ」のモデル団地として位置づけられ、大学連携地域再編プロジェクトとして開始された。

活動内容

本プロジェクトは、365日オープンの地域コミュニティ拠点「コノミヤテラス」を活動拠点とし、行政・事業者・民間・住民・大学等が協働し、人口バランスが良く多世代が持続的に暮らせるまちづくりとして様々な取組みを提案・実践してきた。それにより、住民協働のまちづくり再編意識が向上し、連鎖的に多様な取組みの創出に繋がっている。特に、住民が日常生活の中で主役となる活動として、多世代コミュニティの創出、健康意識の増進・子育て支援・生活支援等の助け合いの仕組み構築、まちのHP開設、商店会の復活、廃校小学校の看護専門学校への再編・地域拠点化、未来予想図づくりを経た地域住民合意形成などを実現してきた。そして新たな展開として、UR団地集約事業、新たな機能誘致、UR団地継続区域のリニューアル、地域新モビリティ（南花台モビリティ「クルクル」）実装実験の開始等、協働主体がそれぞれの強みを活かした多岐にわたる活動へと広がりを見せている。

活動の成果

1. 多世代コミュニティ創出による新たな地域内活動に対する住民意識の向上
2. 多様な協働主体の連鎖的な活動のきっかけづくり
3. 「まずやってみる」「やりながら考える」というまちづくり活動精神の共有

今後の課題・目標

1. 住民主体の活動の自律化
2. 地域新モビリティ（南花台モビリティ「クルクル」）の実装化
3. 地域内屋外空間の再編に向けた取り組みの実施

教員紹介



■ 環境都市工学部 教授

江川直樹
Naoki Egawa

1951年三重県生まれ。74年早稲田大学理工学部建築学科卒、76年同大学大学院修士課程修了。77年㈱現代計画研究所入社、82年同大阪事務所を開設し、集住環境を中心とするデザインに取り組む。2004年に関西大学に教授として着任。多くの受賞歴がある中、2018年度には文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。

協働担当者紹介



■ 一般社団法人カンデ

関谷大志朗
Taishiro Sekiya

1990年熊本県生まれ。関西大学環境都市工学部建築学科卒、同大学院修了。（建築環境デザイン研究室）
卒業後は大学や行政、地域住民など様々な団体との協働による地域再生活動に取り組んでおり、現在は大阪府河内長野市南花台を主たるフィールドとし、地域再生・団地再編に取り組む。

堺市市民交流広場活用プロジェクト



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  堺市／堺まちづくり株式会社／佐治倶楽部／おおさか河内材販売促進協議会／関西大学建築環境デザイン研究室 他
- **活動地域**
  大阪府堺市（堺市市民交流広場 Minaさかい）
- **活動期間**
  2016年度～継続中
- **活動資金**
  堺市と関西大学との地域連携事業

活動の目的

1 堺市市民交流広場の空間の良さを活かした広場活用提案の実践
2 提案実施を通じた地域の横断的なつながりを生み出すこと







連携にいたる経緯

堺市と関西大学との地域連携事業の一環で、様々な地域で空間を活かした活動を実践してきた建築環境デザイン研究室が中心となり、堺市市民交流広場の活用を考えることになった。

活動内容

2016年からスタートした活動で、1年目は広場空間の活用実験を行った。広場には常にビル風が吹き、広場空間として機能しにくい状態であることに着目し、建築環境デザイン研究室と建築環境工学第III研究室が協働で風の調査を実施。それをもとに風を分散、弱めながら賑わい感のある広場空間を生み出すかざぐるまを使った装置を製作・設置した。2年目以降は、建築環境デザイン研究室が活動フィールドとしている地域間（堺市・丹波市・河内長野市）の人的・物的交流の機会として、広場活用イベントを開催。2019年度は、地域間交流の機会も作りつつ、日常的に憩いの時間を過ごし、時にはイベントという非日常の場の賑わいを楽しむという二元性を持たせることが、豊かな広場空間の要件であると仮説をたて、風を弱め影を作り、滞留時間を増加させるような什器（テーブル・ベンチ）を製作・設置し、観察を行う社会実験を行った。2016年から継続してきた様々な活動が積み重なり、豊かな広場空間の実現に向けて着実に歩を進めている。

活動の成果

1 広場空間のあり方・可能性を探る提案を実施できた
2 堺、丹波、河内長野の人的・物的地域間交流を実現できた
3 堺市の市民団体との連携を図ることができた

今後の課題・目標

1 日常的広場活用に向けた社会実験の継続
2 堺市の地域団体や近隣商店街との連携
3 堺から丹波市へ、相互交流の創出

教員紹介



■ 環境都市工学部 教授

江川直樹
Naoki Egawa

1951年三重県生まれ。74年早稲田大学理工学部建築学科卒、76年同大学大学院修士課程修了。77年㈱現代計画研究所入社、82年同大阪事務所を開設し、集住環境を中心とするデザインに取り組む。2004年に関西大学に教授として着任。多くの受賞歴がある中、2018年度には文部科学大臣表彰科学技術賞を受賞した。

協働担当者紹介



■ 一般社団法人カンデ

関谷大志朗
Taishiro Sekiya

1990年熊本県生まれ。関西大学環境都市工学部建築学科卒、同大学院修了。（建築環境デザイン研究室）
卒業後は大学や行政、地域住民など様々な団体との協働による地域再生活動に取り組んでおり、現在は大阪府河内長野市南花台を主たるフィールドとし、地域再生・団地再編に取り組む。

伝統の知恵を測定から学ぶ 国指定重要文化財中村家住宅調査



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  中村家住宅／大城花咲爺会／スージグヮー週末美術館運営のみなさん／北中城村大城集落のみなさん／沖縄県琉球赤瓦漆喰施工協同組合
- **活動地域**
  沖縄県中頭郡北中城村字大城
- **活動期間**
  2010年度～継続中
- **活動資金**
  国交省系技術開発研究助成事業を引き継ぐ形でスタートし、その後建設企業との共同研究として実施

活動の目的

1 伝統建築の知恵の継承（定量的測定に基づく評価による評価）
2 伝統技術の偉大さ・魅力を再発見すること







連携にいたる経緯

当初、国内で現存する希少な素焼き瓦葺きの調査として素材調査からスタートした研究事業であったが、沖縄の厳しい環境の中で、快適な住環境を伝統的技術で成立させてきた建築計画・街区計画の知恵を学ぶ総合的な研究に発展した。

活動内容

中村家住宅の方々、地元の方々と測定結果に共に驚き、共に学んだ調査であった。主な調査概要は以下のとおり。

・屋根瓦・小屋裏、室内の気温・湿度、表面温度、気流、輻射量の測定を行った。屋根材は素焼きの琉球赤瓦であり、現在のJIS規格非適合となるような高い含水率を持つ。高い含水率により瓦は雨水を蓄積する。日射を受けると蒸散・冷却が見られ、表面温度は40℃以上には上がらなかった。結果として屋根面受熱量は少なく、屋根から建物内部に侵入する顕熱は抑制され、小屋裏気温は外気以上には上昇しなかった。2017年には屋根瓦工法の工夫により屋根面に相当量の面害方向通気孔があることを発見し、屋根の蓄熱抑制への配慮があったことが確認された。

・2011年に発生した台風9号は、沖縄本島を48時間以上暴風圏に巻き込み、多くの被害をもたらした。対象地近傍AMeDASでは風速計が壊れるなどの被害もあった。研究チームはフクギ屋敷林内で風速測定を行っていたが、屋敷林内の最大風速は8m/sと極めて弱く、フクギによる防風効果を確認することとなった。

活動の成果

著書（木下光、宮﨑ひろ志、青野謙哉、東坂憲一、「中村家住宅のひみつ～琉球赤瓦の屋根に学ぶ～」、遊文舎、2013.3、ISBN 978-4-946421-22-8 C3452）第2版を出版

今後の課題・目標

1 これまで得られた伝統技術情報の発信
2 中村家住宅来訪者への情報提供手法の開発
3 本調査の成果の他地域への展開が望まれる

教員紹介



■ 環境都市工学部 専任講師

宮﨑ひろ志
Hiroshi Miyazaki

博士（工学）、一級建築士。専門は建築学、都市環境計画学。建築周辺に形成される熱環境といった建築スケールから、ヒートアイランドなど都市スケールの広域熱環境まで、建築が関わって形成される熱環境を安全安心はもちろん、快適なものに向けて計画するための技術開発を目指している。



■ 環境都市工学部 教授

木下光
Hikaru Kinoshita

専門は都市デザイン（公共空間、都市再生）都市計画・建築計画（都市居住、公設市場、酒蔵）・都市論。

樹木を用いた温暖化適応都市デザイン研究



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  横浜市都市整備局／一般社団法人横浜みなとみらい21／国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）／横浜国立大学／広島大学
- **活動地域**
  横浜市西区横浜みなとみらい21地区
- **活動期間**
  2016年度～2019年度
- **活動資金**
  科学研究費補助金／指定寄付金／学内研究費

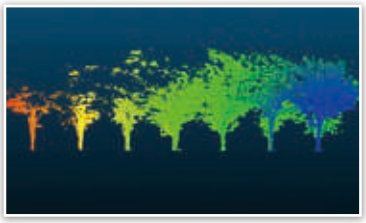
活動の目的

1. 健康被害が懸念される近未来の市街地暑熱化に対する都市計画的適応策技術の開発
2. 行政、都市計画家、建築家、研究者協働によるまちづくり手法の開発

活動の目的







連携にいたる経緯

樹木を用いた温暖化適応都市デザイン研究 日本建築学会の研究成果社会実装を目指す研究チーム、スマート環境未来都市づくりを目指す横浜市都市整備局、地球シミュレータを擁し、新しい解析処理技術などの研究開発に取り組むJAMSTECなどが情報プラットフォームを軸に高度な温暖化適応策に取り組んでいる。

活動内容

2018年2月、気候変動に対処し国民の生命を守る必要があるとして「気候変動適応法案」が閣議決定された。近い将来温暖化はさらに悪化し、市街地熱環境は危険なレベルにまで達すると予想されている。速やかに温暖化適応策を実現していくことが求められている。ところが、温暖化緩和策が、例えば温室効果ガス排出抑制といった共通の手法がもとめられるのに対し、温暖化適応策は、都市、街区、街路ごとに対策手法がそれぞれ異なる。さらに広域での適応策立案については計画方法も手探りの状態である。未来の適応策計画にはスーパーコンピューターなどの先進技術、AIの活用、ビッグデータの取得・利用が見込まれる。スマート環境未来都市を目指す「横浜みなとみらい21地区」をフィールドとして、自治体、参加企業、団体、大学が、それぞれの得意技術を持ち寄り、温暖化適応策の計画技術開発に取り組むものである。関西大学チームは複雑なケヤキの形状情報を3Dスキャナで取得、街路樹計画のための基盤情報を整備し貢献している。

活動の成果

1. ケヤキ街路樹形状を3Dスキャナで取得、ビッグデータを解析し、街路樹計画のための基盤情報を整備
2. 地球シミュレータで利用できるリアルな樹木モデルの提供
3. 大阪御堂筋のイチョウが無剪定であった場合の環境予測

今後の課題・目標

1. 温暖化適応策としての街路樹計画手法の開発
2. 落葉樹・常緑樹の季節別効用定量化、適応策計画手法の開発
3. 街路樹管理計画に資する樹木周辺環境情報の提供

教員紹介



■ 環境都市工学部
専任講師

宮﨑ひろ志
Hiroshi Miyazaki

博士（工学）、一級建築士。専門は建築学、都市環境計画学。建築周辺に形成される熱環境といった建築スケールから、ヒートアイランドなど都市スケールの広域熱環境まで、建築が関わって形成される熱環境を安全安心はもちろん、快適なものに向けて計画するための技術開発を目指している。

17 パートナーシップで目標を達成しよう

リーガルクリニック「無料法律相談」による人材育成・社会貢献



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  関西大学法科大学院在学生／関西大学法科大学院実務家教員（弁護士）
- **活動地域**
  大阪府
- **活動期間**
  2004年度～継続中
- **活動資金**
  なし

活動の目的

1. 教員との共同作業による法律相談を通じて、適切な（理論的・実務的に可能な最高水準の）法的助言を行うことができる能力を養成する
2. 一般市民への法的助言を受ける機会の提供を通じて、法科大学院の教育資源を社会に広く還元する

連携にいたる経緯

法科大学院の責務として、学生に対して高度な専門能力・実践的対応力を養成するために、2004年度の法科大学院設立当初から、正課科目として「リーガルクリニック」を開設し、主に大阪府下の一般市民を対象とした無料法律相談を実施している。

活動内容

法科大学院2・3年生を対象として、机上の勉学が実践化していくプロセスの一端を教員との共同作業による法律相談を通じて経験させる。具体的には、弁護士資格を有する教員が常に同席してその責任のもとに法律相談にあたり、相談者の了解のもとに、受講生自身が発問を行って相談者から事実関係を聴きとり、法的助言を行う。教員は適切な応答がなされているかをチェックし、相談の最終段階においては、理論的・実務的に可能な最高水準の法的助言をまとめて相談者に提供する。相談後、受講生は、教員の指導の下に相談内容をいわゆる「カルテ」にまとめ、法的知識、思考力、一般常識の確認を行う。

また、受講生には、事前に法律相談を受ける際の詳細な注意事項について指導し、守秘義務に関する誓約書の提出を課している。

活動の成果

1. 理論と実務を架橋する法科大学院の教育理念を体現することで、法理論学習への相乗効果と学習へのモチベーションが向上し、司法試験結果にも反映されている
2. 相続、離婚、不動産、債権債務、消費者契約問題、刑事等の幅広い相談に応じるとともに、どの法律事務所に相談してよいかわからない一般市民に対して、安心して相談できる場を提供している

今後の課題・目標

「法テラス」の普及とともに市民の「司法へのアクセス」が改善されつつあるが、当無料法律相談へのニーズもあり、市民の法的ニーズへの対応に発展的に継続させるとともに、法科大学院教育のさらなる質向上を図る

教員紹介



- **法務研究科**
  特別任用准教授

大住洋
Hiroshi Osumi

弁護士。小松法律特許事務所所属。専門は民事実務及び知的財産法。知的財産関係事件のほか倒産事件を得意分野とするが、企業法務、相続や離婚等の一般民商事事件も広く取り扱っている。

司法過疎地支援「遠隔地法律相談」による人材育成・社会貢献



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  島根県大田市／高知県安芸市／ 兵庫県宍粟市の社会福祉協議会／
  関西大学法科大学院在学生／関西大学法科大学院 実務家教員（弁護士）
- **活動地域**
  島根県大田市／高知県安芸市／兵庫県宍粟市
- **活動期間**
  2004年度～継続中
- **活動資金**
  なし

活動の目的

1. 学生が自主的に司法過疎地に生起する法律問題に取り組むことにより、司法過疎問題解消のために貢献する人間味あふれる法曹の養成を担う
2. 司法過疎地において法的助言を受ける機会を提供するとともに、「自分の権利」を法律で守るという法学の普及の貢献を通じ、法科大学院が地域の法的ニーズに応える結節点となる

連携にいたる経緯

法科大学院の責務として、学生に対して高度な専門能力・実践的対応力を養成するために、2004年度から島根県大田市、2005年度から高知県安芸市、2006年度から兵庫県宍粟市の社会福祉協議会と連携し、毎年8月頃学生に弁護士が同行して無料法律相談を実施している。

活動内容

本取組みは法科大学院の正課外の活動であり、入学時のオリエンテーション期間中に上位年次生が新入生に対して説明会を開催し参加学生を募集している。メンバー確定後は、学生が主体的に事前準備等の運営を担い、会場確保および法律相談実施の広報を行う。相談予約受付は各市の社会福祉協議会が担っている。相談内容については、各市の社会福祉協議会から事前に提供があり、特に大田市では、相談者から同意を得て、相談内容を社会福祉協議会側にフィードバックすることで、援助業務に活かされている。

相談日当日は、学生が受付担当、相談担当に分かれ、相談者の受付、相談会場への案内、相談後のアンケート記載の依頼および担当弁護士の法律相談に同席し法律相談を担当する。相談後には自らの作成した相談記録を参考にして、問題となった「事案の概要」、「問題点」、「回答の要旨」等をまとめ、「カルテ」を作成し、後日、判例を検索するなどして得た判例情報を用いて法律文書にまとめる。作成したカルテは実務家教員（弁護士）がチェックし、書き方や論理構成などを指導する。

活動の成果

1. 2004年度以降、3市合計で延べ387名の学生、124名の弁護士および法科大学院の教員が参加した
2. 相談者へのアンケート（2014～2016年度）では、3市全体でいずれの年度も「とても参考になった」「参考になった」が100～97%を示した。「相談を終えた感想」についても、いずれの年度も「満足している」「まあまあ満足している」が100～97%であった
3. 各市の社会福祉協議会へのアンケート（2016年度）では、いずれも「大変良かった」「良かった」と回答しており、「利用者の利用頻度が増した」「地域の相談窓口として定着が図られた」「地域からの信頼性向上・福祉コミュニティの推進」「利用者の悩み事を聴きやすくなった」「ぜひ継続していきたい」「相談者から依頼があれば継続していきたい」との回答を得ている

今後の課題・目標

相談者や各市の社会福祉協議会のアンケート回答からも明らかなように、本取組みへの高いニーズに応えるべく、地域における市民の「司法へのアクセス」や法的ニーズへの対応に発展的に継続させる

教員紹介



■ 法務研究科 教授

尾島史賢
Fumitaka Ojima

尾島法律事務所代表弁護士。専門は民事実務、倒産法。企業再生支援、企業法務、企業の海外進出支援、離婚、遺言、遺産分割、成年後見その他民事・商事・家事事件全般を取扱業務としている。

特定非営利活動法人 関西大学カイザーズ 総合型地域スポーツ・文化クラブ



DATA

- **主な連携先・メンバー**
  地域住民／各企業・NPO法人／関西大学学生・教職員
- **活動地域**
  関西大学千里山キャンパス・高槻キャンパス・梅田キャンパス／大阪府北摂地域 他
- **活動期間**
  2015年度～継続中
- **活動資金**
  スポーツ・文化スクールでの活動収益／賛助会費　等

活動の目的

1 大学の知財・人財・施設を活用した地域貢献及び社会貢献活動の実施
2 将来的な学生の確保、掘り起しに寄与し「関西大学のファン」を増やすための活動の実施







連携にいたる経緯

大学と地域住民が企画・運営する学社融合型の活動団体の設置を目指し、本学の創立130周年記念事業の一つとして設置。

活動内容

1 大学をより身近に感じるイベントの実施
2 総合型地域スポーツ・文化クラブの運営
3 まちづくりの推進を図る活動
4 カイザーズブランドの普及・向上のための活動
5 各部局と連携した学内・地域問題の解決

活動の成果

1 サッカー、アイスホッケー、チアダンス、体操、バスケットボール、テニスのスクールとフィギュアスケートクラブの運営。スクール会員数553名（2020年3月時点）
2 企画段階から学生・教職員・地域住民が参画して開催する地域交流イベント（まちFUNまつり）の開催。参加者数約7000名。
3 キッズミュージアム、マラソンイベント、スポーツフォーラムに加え、子供たちと大学生が文武両道を実践するカイザーズFactoryの開催。

今後の課題・目標

1 地域コミュニティ活動の活性化・再生を目指す活動
2 スポーツ・文化活動を楽しむ人々の増加や満足度向上を目指すイベントの実施
3 地域住民・校友・保護者が「目的を持って大学に通う」枠組みづくりの実現

団体紹介



特定非営利活動法人 関西大学カイザーズ総合型地域スポーツ・文化クラブ（通称：関西大学カイザーズクラブ）

地域住民に対しスポーツ・文化への多様な関わり方を通して、新たなライフスタイルを提案し、クラブライフを通して心身の健康だけではなく、健やかで幸せな暮らしの「健幸」づくりに貢献し、青少年の健全育成のために、目標をもって、さまざまな分野に挑戦できる活動の場を提供している。スポーツと文化の融合による新しい文化を創造し、地域社会との連携事業を通して、地域の活性化に寄与することを目的とする。

学生による地域連携活動の紹介

地域連携活動は、様々な人のパワーを寄せ合い、協力することで結実していきます。関西大学では、大学生による地域連携活動が活発で、その力強さや幅広さは学生たちのアイディアや努力の結晶です。このページでは、その一部を紹介します。

関西大学地域連携センター〈地域で活動する若い力〉奨励賞



当センターでは、地域連携活動を通して深く学び、顕著にその能力の進展を示した本学の学部生・大学院生を顕彰する事業として、2017年度より〈地域で活動する若い力〉奨励賞を設置しています。

学生たちは、当事業の「地域連携活動自己評価シート」をもとに、活動地域の魅力や、活動の計画、さらにはチームワークの築き方や壁を乗り越えた経験などを顧みながら応募用紙を作成し、その後の審査会にて活動による自らの成長についてプレゼンテーションします。どのチームも創意工夫を重ね、バリエーション豊かな活動を進めています。

最優秀賞チームの紹介：チーム SKH 校内防災放送プロジェクト





神戸市立真陽小学校の全校児童に向けた、「防災学習支援プロジェクト」です。昼休みの校内放送を活用し、放送委員の児童と連携して、毎週防災の話題にふれるようにしています。すでに6年間で170回以上も放送を続け、毎年活動内容を進化させています。

放送原稿は大学生と児童が一緒に作り、2019年度は、地域に住まう多様な人々を包括する防災のあり方「インクルーシブ防災」をテーマに据えて、世界の災害を紹介する「防災版学校だより」の製作や、児童が家庭で取り組める「防災川柳」コンクールを実施しました。

詳しくは事例85ページへ

奨励賞参加団体一覧

2017年度から2019年度の間に、総勢53組（同一団体も含む）の参加がありました。防災・限界集落での活動・ICT教育・考古学・インバウンドの取組みなど、多彩な活動と学生の成長が報告されました。

	参加団体
2019	**審査会出場** ICT48、小児科プロジェクト、☆関西大学学生団体KUMC、J-CaJa（Join-Cambodia&Japan）、老松場古墳群ドキドキ発掘隊、PCP Kandai 2019、経済学部後藤ゼミナール、関西大学 外国語学部 井上ゼミ、★チームSKH 校内防災放送プロジェクト、☆京丹波ケーブルテレビ・防災普及啓発プロジェクト、チーム「こども梧陵ガイドプロジェクト」、チーム日吉台 コミュニティ防災プロジェクト **選考参加** Meet the GLOBE、久多プロジェクト、TICKET、えふえむ草津プロジェクト、福井「たかすいかす」プロジェクト、チーム「福島だるまプロジェクト」
2018	**審査会出場** 関関COLORS、pigeon、吹田まつり実行委員会学生部会、ATACOM、ICT48、ICT活用授業デザインワークショップ、J-CaJa（Join-Cambodia&Japan）、関西大学Meet the GLOBEプロジェクト、関西大学文学部考古学研究室、関西大学総合情報学部 堀研究室、★社会安全学部近藤研究室 校内防災放送プロジェクト、☆京丹波ケーブルテレビ・防災普及啓発プロジェクト、えふえむ草津プロジェクト、福井高須プロジェクト、「折り紙だるま」を通じた福島県双葉町との交流事業 **選考参加** 情報科サポートプロジェクト、久保田・黒上研究室Reefプロジェクト、SHINE、Project OSC（関西大学・武庫川女子大学）、TICKET、久多プロジェクト、小児科プロジェクト、関西大学政策創造学部石田ゼミナール
2017	**審査会出場** 政策創造学部 橋口勝利ゼミ 地域活性化 福島班、☆カンボジア教育改善プロジェクト、KUTA project、情報科サポートプロジェクト、小児科病棟における学習保障プロジェクト、関西大学Meet the GLOBEプロジェクト、Reef Project、生涯学習支援プロジェクト（Lプロ）、★校内防災放送プロジェクト～SKH真陽子ども放送局～、☆京丹波町ケーブルテレビ・防災普及啓発プロジェクト、☆滋賀県草津市における地域防災力向上プロジェクト、関関COLORS

★最優秀賞受賞団体　☆優秀賞受賞団体

参加した学生団体の紹介



関関COLORS

参加年度 2017・2018年度

大阪府池田市栄町商店街にある空き店舗を活用し「地域主体の街づくりや地域活性化のサポート役になる」ことを目指して、関西大学と関西学院大学の学生が協力しながら活動しています。主として、小学生を対象とした子ども預かり事業や、地域に根付いた個人の方や団体に店舗を活用していただき、その広報や運営のお手伝いするチャレンジスペース事業、商店街や地域の方々とコラボしたにぎわいを創出するイベントを企画・運営しています。



pigeon

参加年度 2018年度

カンボジアの野球の発展のために野球指導、道具の寄付を現地で行っています。カンボジアには野球をする環境がないため指導者の知識が不足しており、また野球道具一式を買うことができる家庭が少ないという問題があります。そこで、野球の正しい知識や技術を指導するために現地で野球教室を開催したり、野球道具を現地の子ども達やカンボジア野球協会へ寄付しています。



ICT48

参加年度 2018・2019年度

総合情報学部の学生が結成した団体で、教員を目指す学生や大学の学びを実社会に生かしたい学生が参加しており、へき地に住む子どもを対象としたICT教室を実施しています。活動場所である岩手県葛巻町は、町内小学校のすべてがへき地1級〜2級に指定されており、そこでICT活用能力を生かし、子どもや高齢者を含む地域の様々な人々とのコミュニケーションを図ることで、情報活用能力の育成とともに地域の活性化を目指して活動しています。



J-CaJa(Join-Cambodia&Japan)

参加年度 2017・2018・2019年度

「カンボジアの子どもたちの視野拡大」を目的とし、継続的なカンボジアの教育環境改善の支援を目標として活動しています。現地の学校において、教材不足や教員不足の問題が深刻であることから、カンボジアの子ども達は将来の夢や希望を持つことが難しい環境にあります。そこで、図書室の設置や読書活動、多様なワークショップ(職業体験)や授業提案を実施し、カンボジアの子ども達の育成に取り組んでいます。



関西大学学生団体KUMC

参加年度 2019年度

高槻市・吹田市を中心に防災の予防・啓発活動を行っています。小学校での防災授業や図書館での防災絵本・紙芝居の読み聞かせ活動、地域のお祭りで防災グッズづくりの体験ブースを出展するなど、地域に根ざした活動を行っています。また、地域貢献という立場からボランティアとして高槻市や吹田市のお祭りやイベントの運営補助も行っており、当日のボランティアだけでなく企画会議の段階から参加しています。



老松場古墳群ドキドキ発掘隊

参加年度 2019年度

長野県伊那市は史跡や文化財に恵まれた地域でありながら、その史跡は教育の資料として活用される場面が少なく、近年の人口減少問題もあり、貴重な史跡・文化財の調査や保護が困難になるということが問題視されています。そこで、伊那市教育委員会・関西大学文学部考古学研究室が共同で実施する老松場古墳群第1号墳の発掘現場において、夏休みの期間に小学生を対象とした発掘調査体験を実施し、地域の人に愛される古墳群の大切さを多くの人に知ってもらう活動を行っています。

その他にも

ボランティア団体、体育会、文化会、学術研究会など、様々な学生団体が活動しています。

ボランティア団体・グループ
(ボランティア活動支援グループ)

https://www.kansai-u.ac.jp/volunteer/index.html



体育会
(スポーツ振興グループ)

https://www.kansai-u.ac.jp/sports/



文化会・学術研究会・同好会等
(学生生活支援グループ)

https://www.kansai-u.ac.jp/gakusei/activity/club.php



関西大学との地域連携に関するQ&A

Q 大学との連携や地域活性化について相談したいのですが。

A 関西大学地域連携センターにご相談ください。その際、連携に必要な情報（課題、目的、連携内容、費用、役割分担等）について、お伺いいたします。

Q 連携をお願いしたい先生に直接連絡をしても良いですか？

A 連絡先を公開している教員については、直接ご連絡いただくことも可能です。地域連携センターにご相談くださいましたら、課題解決に最適なシーズ、事業内容を一緒に検討いたします。

Q 誰でも大学と連携することはできますか？

A 関西大学では、連携事業の運営管理を継続的に行っていただくため、原則、自治体や企業等との連携を対象としています。

Q 「地域連携事例集」に掲載されている事業以外の内容でも連携は可能ですか？

A 「地域連携事例集」に掲載している事業は、関西大学で行っている事業の一例です。各地域の課題に応じて事業を検討いたします。

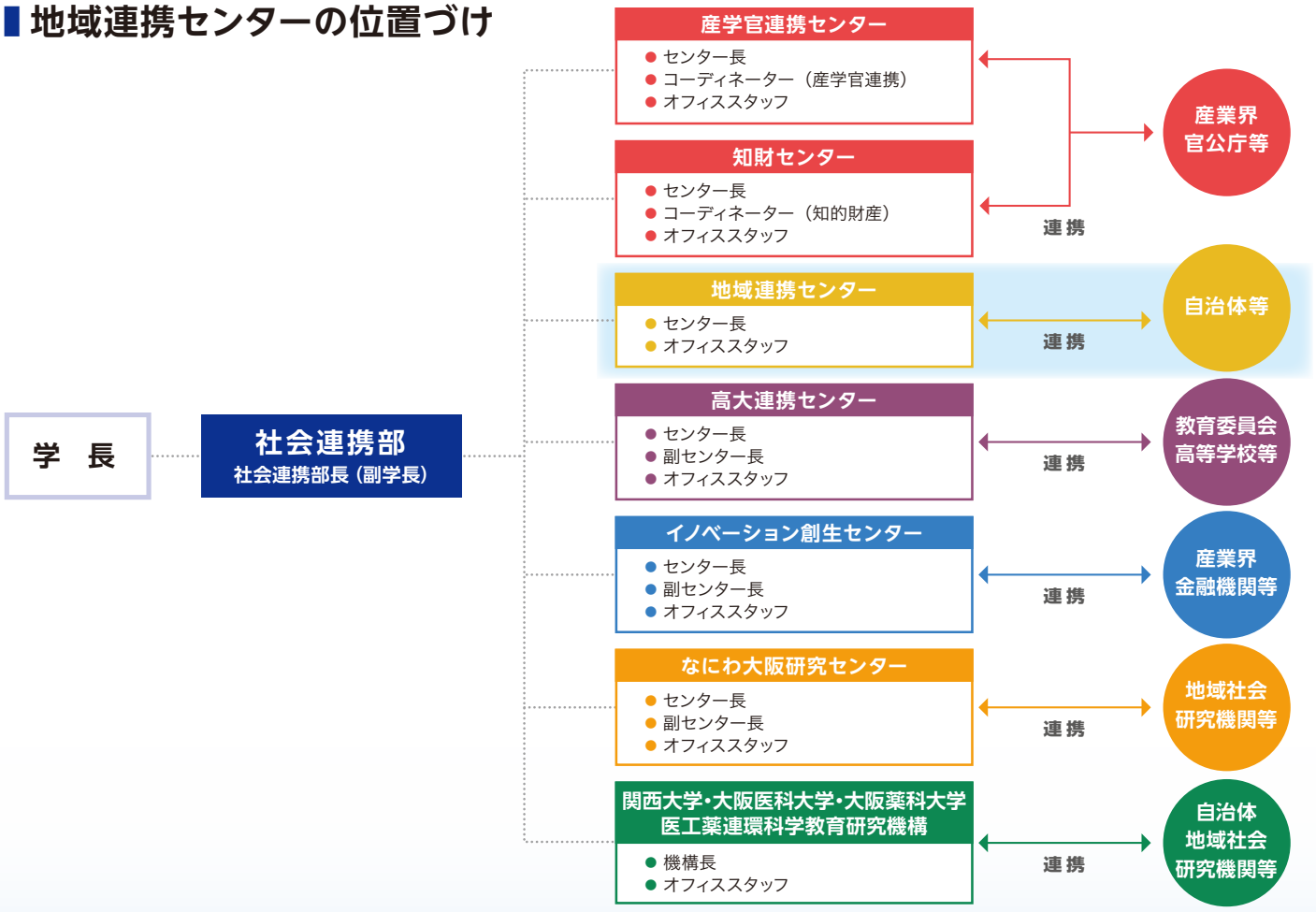
これから本学との連携をご検討になる場合や、連携の進め方についてお知りになりたい場合は『地域で活動する若い力 関西大学の地域連携活動の目的と理念』を併せてご覧ください。

地域で活動する若い力
関西大学の地域連携活動の目的と理念
https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/chiiki/index.html

より多くの具体的な事例をご覧になりたい場合は、過去の『地域連携事例集』に掲載しておりますのでご参照ください。

過去の地域連携事例集（Vol.1～4）
https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/partnership/case_list/index.html

地域連携センターの位置づけ



関西大学 学部・研究科一覧

変革の時代に求められる大学を、学部・大学院での教育を通して具現化。有用な人材と人類文化の担い手を養成します。

高度化・複雑化が増すばかりの現代にあって、社会環境の変化に即応し、総合的にものごとを検証できる広い視野と判断できる健全な価値観の育成が本学教育の目的です。「学理と実際との調和」を教育理念に、各学部では本質の理解と十分な基礎力の蓄積、問題解決につながる応用力と柔軟な思考力の醸成を推進。情報化・国際化に対応する新しいリテラシーの獲得、実験・実習やディベートなどの実践的なカリキュラムによって、真に有用な人材の育成に力を注いでいます。

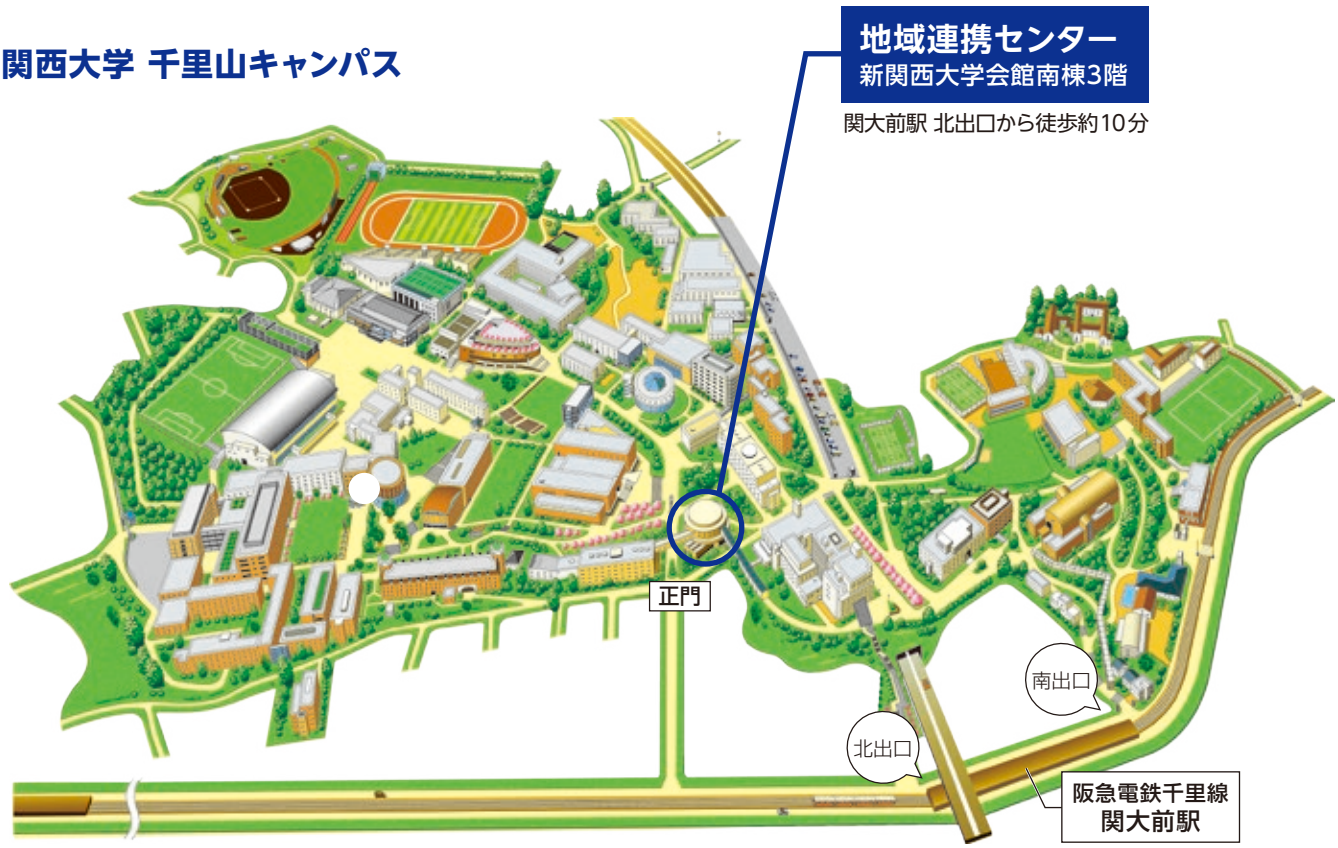
本学は現在、13の学部と13の大学院研究科、2つの専門職大学院、1つの別科を擁する総合大学であり、世界各地からの留学生を含め、約3万人が在籍しています。2016年に創立130周年を迎えた本学は、さらなる発展に向け、常に躍動する、活気のある大学として邁進しています。

				入学定員	所在地
学部	法学部	法学政治学科		715	千里山キャンパス
	文学部	総合人文学科	英米文学英語学専修｜英米文化専修｜国語国文学専修｜哲学倫理学専修｜比較宗教学専修｜芸術学美術史専修｜フランス学専修 ドイツ学専修｜日本史・文化遺産学専修｜世界史専修｜地理学・地域環境学専修｜中国学専修｜教育文化専修｜初等教育学専修 心理学専修｜情報文化学専修｜映像文化専修｜文化共生学専修｜アジア文化専修	770	
	経済学部	経済学科	経済理論専修｜金融・会計専修｜公共経済専修｜歴史・社会専修｜産業・企業経済専修｜国際経済専修｜統計・情報処理専修	726	
	商学部	商学科	流通専修｜ファイナンス専修｜国際ビジネス専修｜マネジメント専修｜会計専修	726	
	社会学部	社会学科	社会学専攻／心理学専攻／メディア専攻／社会システムデザイン専攻	792	
	政策創造学部	政策学科	国際政治経済専修｜政治・政策専修｜地域・行政専修｜組織・経営専修	270	
		国際アジア法政策学科		80	
	外国語学部	外国語学科		165	
	人間健康学部	人間健康学科		330	堺キャンパス
	総合情報学部	総合情報学科		500	高槻キャンパス
	社会安全学部	安全マネジメント学科		275	高槻ミューズキャンパス
	システム理工学部	数学科／物理・応用物理学科／機械工学科／電気電子情報工学科		501	千里山キャンパス
	環境都市工学部	建築学科／都市システム工学科／エネルギー・環境工学科		325	
	化学生命工学部	化学・物質工学科／生命・生物工学科		347	
大学院	法学研究科	博士課程前期課程	法学・政治学専攻	50	千里山キャンパス
		博士課程後期課程	法学・政治学専攻	10	
	文学研究科	博士課程前期課程	総合人文学専攻 英米文学英語学専修｜英米文化専修｜国文学専修｜哲学専修｜芸術学美術史専修 日本史学専修｜世界史学専修｜ドイツ文学専修｜フランス文学専修｜中国文学専修 地理学専修｜教育学専修｜文化共生学専修｜映像文化専修	96	
		博士課程後期課程	総合人文学専攻 英米文学英語学専修｜国文学専修｜哲学専修｜史学専修｜ドイツ文学専修 フランス文学専修｜中国文学専修｜地理学専修｜教育学専修	19	
	経済学研究科	博士課程前期課程	経済学専攻	45	
		博士課程後期課程	経済学専攻	5	
	商学研究科	博士課程前期課程	商学専攻	35	
		博士課程後期課程	商学専攻	5	
	社会学研究科	博士課程前期課程	社会学専攻／社会システムデザイン専攻／マス・コミュニケーション学専攻	30	
		博士課程後期課程	社会学専攻／社会システムデザイン専攻／マス・コミュニケーション学専攻	9	
	総合情報学研究科	博士課程前期課程	社会情報学専攻／知識情報学専攻	80	高槻キャンパス
		博士課程後期課程	総合情報学専攻	8	
	理工学研究科	博士課程前期課程	システム理工学専攻 環境都市工学専攻 化学生命工学専攻 数学分野｜物理・応用物理学分野｜機械工学分野｜電気電子情報工学分野 建築学分野｜都市システム工学分野｜エネルギー・環境工学分野 化学・物質工学分野｜生命・生物工学分野	275	千里山キャンパス
		博士課程後期課程	総合理工学専攻 数学分野｜物理・応用物理学分野｜機械工学分野｜電気電子情報工学分野 建築学分野｜都市システム工学分野｜エネルギー・環境工学分野 化学・物質工学分野｜生命・生物工学分野	57	
	外国語教育学研究科	博士課程前期課程	外国語教育学専攻	25	
		博士課程後期課程	外国語教育学専攻	3	
	心理学研究科	博士課程前期課程	心理学専攻／心理臨床学専攻	27	
		博士課程後期課程	心理学専攻	6	
	社会安全研究科	博士課程前期課程	防災・減災専攻	15	高槻ミューズキャンパス
		博士課程後期課程	防災・減災専攻	5	
	東アジア文化研究科	博士課程前期課程	文化交渉学専攻	12	千里山キャンパス
		博士課程後期課程	文化交渉学専攻	6	
	ガバナンス研究科	博士課程前期課程	ガバナンス専攻	15	
		博士課程後期課程	ガバナンス専攻	3	
	人間健康研究科	博士課程前期課程	人間健康専攻	10	堺キャンパス
		博士課程後期課程	人間健康専攻	3	
	法務研究科（法科大学院）	専門職学位課程	法曹養成専攻	40	千里山キャンパス
	会計研究科（会計専門職大学院）	専門職学位課程	会計人養成専攻	40	
別科	留学生別科	日本語・日本文化教育プログラム進学コース		100	南千里国際プラザ

2020年4月現在

地域連携センターのご案内

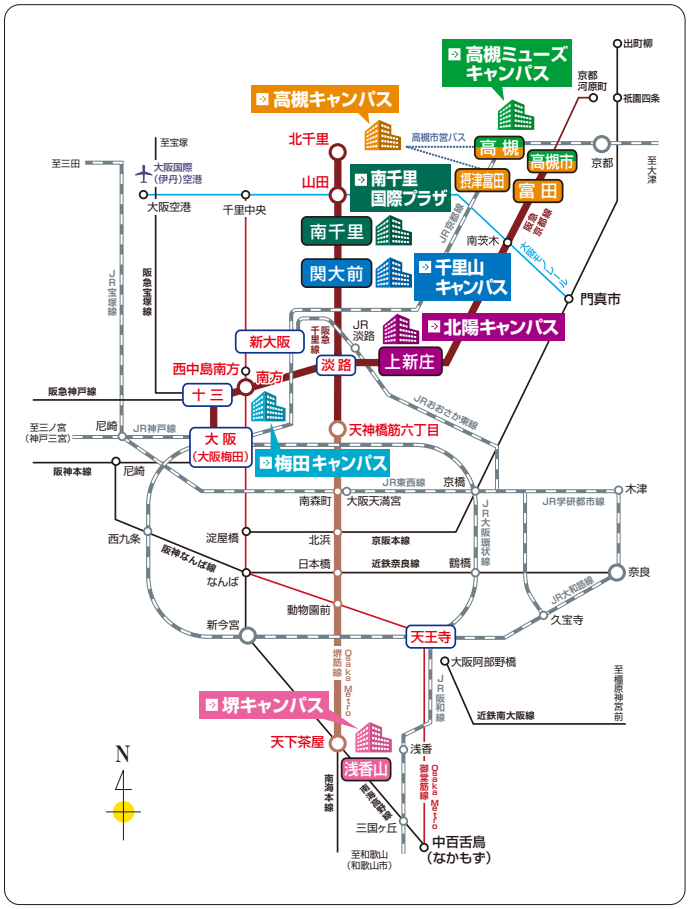
関西大学 千里山キャンパス



お問い合わせ先

関西大学
社会連携部 地域連携センター

〒564-8680
大阪府吹田市山手町3丁目3番35号
TEL：06-6368-1032(平日9：00～17：00)
FAX：06-6368-0858
E-mail：chiiki-mm@ml.kandai.jp
HP：https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/



地域連携事例集(WEB版)および学術情報システムのご案内

本冊子の内容および研究者情報を
以下のWEB サイトでご覧いただけます。

地域連携事例集WEB版
https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/partnership/case_list/index.html

学術情報システム
http://gakujo.kansai-u.ac.jp/search/index.jsp

関西大学
地域連携事例集 Vol.5

2020年9月 発行

発行・編集
関西大学 社会連携部 地域連携センター
大阪府吹田市山手町3-3-35

印刷
株式会社 小西印刷所
兵庫県西宮市今津西浜町2-60

本書の収録内容の無断転載・複写・複製等を禁じます。


SIGILLUM · UNIVERSITATIS · KANSAIENSIS · MDCCCLXXXVI